

平成 31（令和元）年度
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

目次

I.	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報.....	1
1	法人の概要.....	1
(1)	事業内容	1
(2)	所在地	1
(3)	教員及び職員の数（令和2年3月31日現在）	1
(4)	沿革	1
(5)	設立に係る根拠法	1
(6)	主管省庁名	1
(7)	組織図（令和2年3月31日現在）	2
2	役員の状況（令和2年3月31日現在）	3
(1)	役員・監事	3
(2)	理事	5
(3)	評議員	14
II.	業務実績報告	17

I. 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報

1 法人の概要

(1) 事業内容

- 1) 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること。
- 2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3) 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4) 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 5) 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。

(2) 所在地

メインキャンパス 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919-1

シーサイドハウス 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542

(3) 教員及び職員の数（令和2年3月31日現在）

教員： 66 人

職員（除、派遣職員）： 797 人

(4) 沿革

平成 23 年 11 月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園設立

(5) 設立に係る根拠法

沖縄科学技術大学院大学学園法（平成 21 年法律第 76 号）

(6) 主管省庁名

内閣府、文部科学省

(7) 組織図 (令和2年3月31日現在)

As of March 31, 2020



2 役員の状況（令和2年3月31日現在）

定数：学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第5条第1項、第7条、第19条第2項の定めるところによる。

任期：学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第9条第1項及び第24条第1項の定めるところによる。

（1）役員・監事

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長・学長	ピーター・グルース	2017年 1月1日 ～ 2021年 12月31日 (1期目)	1977年 1980年 1982年 1983年 1986年 1990年 1997年 2002年 2017年 1月	博士号取得：ハイデルベルク大学 アメリカ国立衛生研究所（NIH）専門コンサルタント ハイデルベルク大学、微生物学准教授 ハイデルベルク大学分子生物学センター（ZMBH）理事 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）、（分子細胞生物学部）部長 ゲッティンゲン大学名誉教授 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）所長 マックス・プランク学術振興協会会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長 沖縄科学技術大学院大学学長
副理事長・首席副学長（技術開発イノベーション担当）	ロバート・バックマン	2015年 4月1日 ～ 2020年 9月30日 (再任)	1975年 1979年 1985年 1990年 1995年 1999年 2005年	ハーバード大学（米国）博士号（化学） ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー（神経生物学） 同 アソシエイト・プロフェッサー（神経生物学） ハーバード大学医学部神経科学専攻（博士課程）専攻長（ディレクター） NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター NINDS アソシエイト・ディレクター（技術開発担当） 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 研究及び研修に関する特別学長顧問

			2007 年 2011 年 2014 年 2015 年 2016 年 8 月	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボ スト及び副理事長 同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当） 同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）及び プロボスト（臨時）及び副理事長 同 首席副学長（技術開発イノベーション担 当）及び副理事長
監事	岡本 信一	2017 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日	1989 年 1990 年 1992 年 1993 年 1994 年 1995 年 1996 年 1998 年 2000 年 2001 年 2002 年 2002 年 2004 年 2004 年 2006 年 2007 年 2008 年 2009 年 2011 年 2012 年 2014 年	総理府本府入府 内閣官房内閣内政審議室 沖縄開発庁総務局総務課 総務庁人事局企画調整課 係長 総務庁大臣官房総務課 審査係長 人事院短期在外研究員（～平成 7）（シラキ ュース大学行政大学院、米国連邦議会下院外交 委員会） 科学技術庁科学技術振興局国際課 国際協力官 総務庁統計局総務課 課長補佐 内閣中央省庁等改革推進本部事務局 参事官補 佐 内閣官房内政審議室（沖縄問題担当室） 主幹 内閣府政策統括官（沖縄担当）付 参事官補佐 内閣府大臣官房総務課 課長補佐 内閣府国際平和協力本部事務局 参事官補佐 内閣府官房総務課企画調整官 内閣府官房総務課企画調整官 内閣官房行政改革推進本部事務局公務員制度改 革等担当企画官 総務省人事・恩給局調査官（併任 内閣官房行 政改革推進本部事務局） 内閣府大臣官房公文書等保存・利用推進室企画 官 内閣官房公文書管理検討室企画官 内閣官房公文書管理検討室参事官 内閣府大臣官房公文書管理課長 福岡大学法学部教授（研究休職） 内閣府官民人材交流センター総務課長

			2015 年 2017 年 2017 年	内閣官房領土・主権対策企画調整室 内閣参事官 内閣府大臣官房参事官（併任 沖縄振興局） 沖縄科学技術大学院大学監事（現職）
監事	上原 良幸	2017 年 11 月日 ～ 2020 年 10 月 31 日	1973 年 1976 年 1980 年 1983 年 1989 年 1992 年 1995 年 1996 年 2000 年 2002 年 2004 年 2005 年 2009 年 2010 年 2013 年 2016 年 2017 年	沖縄県庁入庁（土木部道路課 主事） 沖縄県庁土木部土木総務課 主事 沖縄県庁企画部企画総務課 主事 沖縄県庁総務部地方課 主査 沖縄県庁商工労働部企業立地対策室 主査 沖縄セルラー電話㈱監査役 沖縄県庁総務部地方課 課長補佐 沖縄県庁企画部国際都市型形成推進室 副参事 沖縄県庁企画部国際都市型形成推進室 参事 沖縄県庁企画部復興開発室長 沖縄県庁企画部参事監兼科学・学術復興室長 沖縄県庁企画部長 沖縄県庁知事公室長 沖縄県副知事 沖縄観光コンベンションビューロー会長（～2015 年） （株）ムーンホテルズアンドリゾート会長 （公財）沖縄協会副会長

（２） 理事

氏名	任期	主要経歴	
チェリー・マレイ	2017 年 5 月 24 日 ～ 2020 年 5 月 23 日 **	1973 年 1978 年 2001 年 2004 年 2007 年 2009 年	マサチューセッツ工科大学学士号（物理） マサチューセッツ工科大学（米国）博士号（物理） ルーセントテクノロジー ベル研究所（米国上級副社長（物理学・ワイヤレス研究担当） ローレンス・リバモア国立研究所（米国カリフォルニア州）科学技術担当副所長 ローレンス・リバモア国立研究所科学技術担当プリンシパル・アソシエイト・ディレクター ハーバード大学（米国）工学・応用科学研究科長

		2015 年	ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科ジョン A & エリザベス S アームストロングプロフェッサー ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科ジョン A & エリザベス S アームストロングプロフェッサー & 物理教授（2015 年 07 月まで）
		2015 年	ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学教授／ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物理学長室教授（2019 年 06 月まで）
		2015 年	米国エネルギー省科学局長（公務遂行のためハーバード大学を一時的に休職）
		2017 年 5 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会議長
		2019 年	ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学名誉教授／ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物理学長室名誉教授
		2019 年	アリゾナ大学物理学教授、Biosphere 2 サイエンス・ディレクター
有馬 朗人	2011 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日*	1958 年	東京大学大学院博士号（理学）
		1971 年	ニューヨーク州立大学ストニーブルク校（米国）教授
		1975 年	東京大学理学部教授
		1989 年	東京大学総長
		1993 年	理化学研究所理事長
		1998 年	参議院議員 文部大臣
		1999 年	科学技術庁長官兼務
		2000 年	財団法人日本科学技術振興財団会長
		2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員
		2006 年	学校法人根津育英会武蔵学園学園長
		2009 年	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム 評議員会会長 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員
		2010 年	公立大学法人静岡文化芸術大学理事長
		2011 年	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会副議長
		11 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員
安仁屋 洋子	2014 年	1980 年	鹿児島大学博士号（医学部）

	11月1日 ～ 2020年 10月31 日*	1981年 1983年 1986年 1990年 1994年 1996年 2001年 2002年 2003年 2007年 2011年 2013年 2014年 11月	日本薬理学会評議員 ロチェスター大学メディカルセンター ポストドクトラルフェロー 琉球大学医学部准教授 琉球大学医学部保健学科教授 日本薬物動態学会評議員 日本毒性学会評議員 琉球大学産学官連携推進機構長 琉球大学評議員 琉球大学医学部保健学科長 琉球大学大学院医学研究科教授 琉球大学医学部保健学科教授 琉球大学名誉教授 沖縄科学技術振興センター理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員
ロバート・バックマン (副理事長/ 首席副学長(技術 開発イノベーション 担当))		1975年 1979年 1985年 1990年 1995年 1999年 2005年 2007年 2011年 2014年 2015年 2016年 8月	ハーバード大学(米国)博士号(化学) ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー(神経生物学) 同 アソシエイト・プロフェッサー(神経生物学) ハーバード大学医学部神経科学専攻(博士課程)専攻長(ディレクター) NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター NINDS アソシエイト・ディレクター(技術開発担当) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 研究及び研修に関する特別学長顧問 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボースト及び副理事長 同 首席副学長(沖縄の自立的発展担当) 同 首席副学長(沖縄の自立的発展担当)及びプロボースト(臨時)及び副理事長 同 首席副学長(技術開発イノベーション担当)及び副理事長
カーティス・カラン	2014年 11月1日	1964年 1968年	プリンストン大学(米国)博士号(物理学) JASON スタディグループメンバー

	～ 2020 年 10 月 31 日*	1969 年 1972 年 1974 年 1986 年 1989 年 1990 年 1995 年 1998 年 2004 年 2005 年 2008 年 2014 年 11 月	プリンストン高等研究所長期メンバー プリンストン大学物理学部教授 アメリカ物理学会フェロー プリンストン大学ユージン・ヒギンス・プロフェッサー アメリカ芸術科学アカデミーメンバー 米国科学アカデミー会員 JASON スタディグループ運営委員会委員長 プリンストン大学ジェームス・S・マクドネル物理学 ディスティングイッシュトプロフェッサー プリンストン大学物理学部長 ディラック賞（国際理論物理学センター） プリンストン大学理論物理学センターディレクター アメリカ物理学会会長・副会長 プリンストン大学物理学部長 プリンストン高等研究所評議会会員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
リタ・ コルウェル	2011 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日*	1961 年 1991 年 1998 年 2004 年 2006 年 2007 年 2011 年 11 月	ワシントン大学（米国）博士号（海洋学） メリーランド大学（米国）生命工学研究所所長 全米科学財団 11 代理事長 国家科学技術会議（米国）共同議長 キャノン US ライフサイエンス（米国）会長・上席副 社長 メリーランド大学特別教授 ジョン・ホプキンス大学（米国）公衆衛生大学院特別 教授 キャノン US ライフサイエンス（米国）上級顧問名誉 会長 科学技術振興機構国際諮問委員 東京大学プレジデント・カウンスル・メンバー 米国生物化学研究所所長 2006 年アメリカ国家科学賞 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事

		2013 年 2014 年	ローザリンド・フランクリン協会会長 シグマ XI ウィリアム・プロクター科学功績賞 一般微生物協会賞
ジェローム・ フリードマン	2011 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日*	1956 年 1967 年 1977 年 1983 年 1990 年 1997 年 1999 年 2001 年 2005 年 2009 年 2011 年 11 月	シカゴ大学（米国）博士号（物理学） マサチューセッツ工科大学（米国）教授 米国大学研究協会 URA ボード委員 同 ボード副議長 マサチューセッツ工科大学物理学部長 ノーベル物理学賞 高エネルギー加速器研究機構（KEK）経営協議会委員 米国物理学会会長 米国科学学会代表者評議会議長 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構運営委員 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ピーター・グル ース		1977 年 1980 年 1982 年 1983 年 1986 年 1990 年 1997 年 2002 年 2017 年 1 月	博士号取得：ハイデルベルク大学 アメリカ国立衛生研究所（NIH）専門コンサルタント ハイデルベルク大学、微生物学准教授 ハイデルベルク大学分子生物学センター（ZMBH）理事 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）、（分子細胞生物学部）部長 ゲッティンゲン大学名誉教授 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン） 所長 マックス・プランク学術振興協会会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長 沖縄科学技術大学院大学学長
セナパティ・ ゴパラクリシュ ナン	2017 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日	1977 年 1979 年 2007 年 2011 年 2016 年 2016 年	インド工学大学マドラス校 修士号（物理 インド工学大学マドラス校 修士号（コンピューター サイエンス） インフォシスリミテッド最高経営責任者兼マネージン グ・ディレクター インフォシスリミテッド副会長 インド国立工学アカデミーフェロー インド電子通信工学研究所（IETE）名誉フェロー

		2014 年 2017 年 11 月	Axilor Ventures 会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
セルジュ・ アロシュ	2015 年 10 月 1 日 ～ 2021 年 9 月 30 日 *	1971 年 1975 年 1981 年 1984 年 1991 年 1994 年 2001 年 2012 年 2015 年 2015 年 10 月	パリ第 6 大学（フランス）博士号（物理学） パリ第 6 大学教授 ハーバード大学客員教授 イエール大学非常勤教授 フランス大学院メンバー 高等師範学校（フランス）物理学部長 コレージュ・ド・フランス量子物理学教授 コレージュ・ド・フランス学長 ノーベル物理学賞 コレージュ・ド・フランス名誉教授 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
橋本 和仁	2016 年 9 月 1 日 ～ 2022 年 8 月 31 日*	1980 年 1984 年 1989 年 1991 年 1997 年 2004 年 2007 年 2015 年 2016 年 1 月 2016 年 9 月	分子科学研究所文部技官 分子科学研究所助手 東京大学工学部講師 東京大学工学部助教授 東京大学先端科学技術研究センター教授 東京大学先端科学技術研究センター所長 東京大学大学院工学系研究科教授 東京大学総長特別参与・教授 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ジェームス・ 比嘉	2020 年 1 月 1 日～ 2022 年 12 月 31 日	1981 年 1981 年 1984 年 1989 年 1996 年	スタンフォード大学（米国）学士号（政治学） ヒガ・フォトグラフィー 写真家 アップルコンピュータジャパン株式会社 プロダクト マーケティング／国際マーケティング担当ディレクタ ー NeXT コンピュータ アジア リアルネットワークス社、消費者担当副社長、アジア 担当副社長

		2001 年 2012 年 2012 年 2012 年 2013 年 2013 年 2015 年 2018 年 2019 年 2020 年 1 月	アップル CEO オフィス シニア・ディレクター 株式会社ローソン イノベーション諮問委員会顧問 フィランソロピック・ベンチャーズ・ファンデーション 事務局長 インデックス・ベンチャーズ メンター・イン・レジデンス Kano Computing インベスターディレクター 株式会社ユニクロ 顧問 Airbnb 顧問 シーメンス 顧問 WorldCover 理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
小谷 元子	2014 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日*	1990 年 1993 年 1997 年 1999 年 2001 年 2004 年 2008 年 2011 年 2012 年 2014 年 2014 年 11 月	東京都立大学理学研究科 博士号（理学） マックス・プランク研究所客員教授 東邦大学理学部助教授 東北大学大学院理学研究科助教授 仏高等科学研究所（IHES）客員教授 東北大学大学院理学研究科教授 東北大学大学院理学研究科ディスティングイッシュトプロフェッサー 東北大学原子分子材料科学高等研究機構副機構長・教授 東北大学原子分子材料科学高等研究機構長 総合科学技術・イノベーション会議議員（非常勤） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ヴィジェイ ラガバン・クリ シュナスワミ	2011 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日*	1983 年 1984 年 1986 年 1988 年 1998 年 2005 年 2009 年	タタ基礎化学研究所（インド）博士号（分子生物学） カリフォルニア工科大学（米国）リサーチフェロー カリフォルニア工科大学シニア・リサーチフェロー タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター入所 タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センターシニアプロフェッサー兼所長 首相府（インド）科学諮問委員会委員 ハワードヒューズ医学研究所（米国）ジャネリアファ

		2011 年 11 月 2012 年 2013 年 2018 年	ーム・リサーチ・キャンパス諮問委員会委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 ロンドン王立協会会員 タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター ディスティンディングィッシュトプロフェッサー インド科学技術省バイオテクノロジー局局长 インド政府主席科学アドバイザー
黒川 清	2011 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 10 月 31 日*	1967 年 1979 年 1989 年 1993 年 1996 年 1998 年 1999 年 2001 年 2003 年 2005 年 2006 年 2009 年 2011 年 11 月 2014 年	東京大学大学院博士号（医学博士） カリフォルニア大学ロスアンゼルス校（米国）医学部 内科教授 東京大学医学部教授 文部省科学官 東海大学教授 同 医学部長 東海大学総合医学研究所所長 紫綬褒章 内閣府沖縄大学院大学構想検討委員会委員 日本学術会議会長 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員 内閣特別顧問（科学、技術、イノベーション担当） 政策研究大学院大学政策研究科教授 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員 政策研究大学院大学政策研究科アカデミックフェロー 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 政策研究大学院大学客員教授
エルヴィン・ ネーアー	2018 年 日 6 月 1 日 ～ 2021 年 5 月 31 日	1965 年 1967 年 1970 年 1966 年 1968 年	ミュンヘン工科大学 フォアディプロム（ディプロ ム中間試験）（物理） ウィスコンシン大学 理学修士（物理） ミュンヘン工科大学 博士号（物理） ウィスコンシン大学マディソン校 W.W.ビーマン博 士研究室大学院生兼リサーチ・アシスタント（1967 年まで） マックス・プランク精神医学研究所 H.D.ラックス博 士研究室大学院生兼ポストドクトラルスカラー

		1972 年 1975 年 1976 年 1989 年 1983 年 2011 年 2018 年 6 月	(1972 年まで) マックス・プランク生物物理化学研究所分子システム構造学部リサーチ・アソシエイト (1975 年) イエール大学理学部 Ch. F. スティーブンス博士研究室客員リサーチ・アソシエイト (1976 年まで) マックス・プランク生物物理化学研究所リサーチ・アソシエイト (1982 年まで) カリフォルニア工科大学フェアチャイルド・スカラー マックス・プランク生物物理化学研究所、生物膜生物物理研究科長 (2011 年まで) マックス・プランク生物物理化学研究所名誉所長 (現在に至る) 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
尾身 幸次	2013 年 10 月 1 日 ～ 2019 年 9 月 30 日 *	1956 年 1956 年 1970 年 1976 年 1979 年 1981 年 1983 年 1995 年 1997 年 2001 年 2006 年 2013 年 10 月	一橋大学商学部卒業 通商産業省入省 外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事 通商産業省大阪通商産業局総務部長 科学技術庁長官官房総務課長 通商産業省中小企業庁指導部長 衆議院議員初当選 (以来当選八回) 衆議院大蔵委員長 国務大臣経済企画庁長官 国務大臣沖縄及び北方対策・科学技術政策担当 特定非営利活動法人 S T S フォーラム理事長 財務大臣 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
野依 良治	2018 年 5 月 1 日 ～ 2021 年 4 月 30 日 日	1961 年 1963 年 1967 年 1963 年 1968 年 1969 年 1972 年 1997 年	京都大学 学士号 京都大学 修士号 京都大学 博士号 (工学) 京都大学工学部助手 (1968 年まで) 名古屋大学理学部助教授 (1972 年まで) ハーバード大学博士研究員 名古屋大学理学部教授 (2003 まで) 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 (1999 年

		2002 年 2003 年 2003 年 07 月 2005 年 2006 年 2015 年 2015 年 06 月 2015 年 07 月 2018 年 06 月	まで) 日本化学会会長 (2003 年まで) 名古屋大学特任教授 (現在に至る) 独立行政法人理化学研究所理事長 (2015 年 03 月まで) 文部科学省科学技術・学術審議会会長 (2015 年まで) 教育再生会議座長 (2008 年まで) 独立行政法人理化学研究所フェロー (現在に至る) 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長 (現在に至る) 公益財団法人日本科学技術振興財団科学技術館長 (現在に至る) 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
アルブレヒト・ワグナー	2015 年 10 月 1 日 ～ 2021 年 9 月 30 日 *	1971 年 1984 年 1991 年 1999 年 2005 年 2006 年 2007 年 2008 年 2010 年 2011 年 2015 年 10 月	ハイデルベルク大学 (ドイツ) 博士号 (物理学) ハイデルベルク大学教授 ハンブルグ大学教授 ドイツ電子シンクロトロン研究所 (DESY) 所長 DESY 理事会委員長 TESLA Technology Collaboration Board 委員長 将来加速器国際委員会 (ICFA) 委員長 ヘルムホルツ協会副会長 ハンブルグ大学評議委員会委員長 ヨアキム・ヘルツ基金委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員 同 理事長臨時代理兼学長臨時代理

*重任 **再任

(3) 評議員

氏名	任期	所属
安仁屋 洋子	2014 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	琉球大学名誉教授
有馬 朗人	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	財団法人日本科学技術振興財団会長 学校法人根津育英会武蔵学園学園長 公立大学法人静岡文化芸術大学理事長

モンテ・カセム	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	大学院大学至善館学長
メアリー・コリンズ	2016 年 2 月 18 日～ 2022 年 2 月 17 日	沖縄科学技術大学院大学研究担当ディーン
エリック・ デシュッター	2018 年 9 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日	沖縄科学技術大学院大学教授会議長
土肥 義治	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	公益財団法人高輝度光科学研究センター理事長
ラルフ・アイヒラー	2014 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	前スイス連邦工科大学チューリッヒ校学長
アリ・ガンジロー	2015 年 10 月 2 日～ 2021 年 10 月 1 日*	沖縄科学技術大学院大学副学長（施設管理担当）
フレデリック・ ギルマン	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	カーネギーメロン大学物理学部ブール理論物理学 教授 カーネギーメロン大学マクウィリアム・コスモロ ジー・センター センター長
平澤 玲	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	財団法人未来工学研究所理事長 東京大学名誉教授 北陸先端科学技術大学院大学経営協議会委員
キース・ホジソン	2014 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	スタンフォード大学化学部長
アイリーン・ヒラノ ・イノウエ	2018 年 2 月 1 日～ 2021 年 1 月 31 日	米日カウンスル会長
梶山 千里	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	福岡女子大学学長・理事長 前九州大学総長
川上 好久	2018 年 1 月 4 日～ 2021 年 1 月 3 日	沖縄振興開発金融公庫理事長
ナセル・カゼミニ	2017 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	ナショナル・エスニック・コーリション・オブ・ オーガニゼーションズ (NECO)
益戸 正樹	2018 年 1 月 1 日～ 2020 年 12 月 31 日	内閣府沖縄振興審議会委員 Uipath 株式会社特別顧問
松本 良	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	東京大学名誉教授 明治大学研究知財戦略機構特任教授
アン・ミウラ・コー	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	Floodgate 共同設立パートナー
長浜 善巳	2015 年 2 月 19 日～	恩納村村長

	2020 年 10 月 31 日*	
永瀬 智	2019 年 6 月 1 日～ 2021 年 5 月 17 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（人事担当）
ロバート・ナカソネ	2017 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	世界ウチナーンチュビジネス（WUM）ネットワーク創設者－アドバイザー
リー・ジェームス・オリオーダン	2017 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	アイルランドハイエンドコンピューティングセンター（ICHEC）コンピューテーションリサーチサイエンティスト
ケン・ピーチ	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	オックスフォード大学（英国）量子治療癌研究所名誉教授
ミリンダ・プロヒッタ	2018 年 4 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日	沖縄科学技術大学院大学教員担当学監
ジョナサン・レイ	2020 年 1 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（広報担当）
芝田 政之	2019 年 4 月 1 日～ 2021 年 5 月 17 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（財務担当）
白井 克彦	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	早稲田大学名誉顧問 前放送大学学園理事長 前早稲田大学総長 前沖縄振興審議会会長
ウルフ・スコグランド	2018 年 4 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学研究科長
デイヴィッド・スウィンバンク	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	オーストラリア シュプリンガー・ネイチャー会長 ネイチャー・インデックス創設者 デジタル・サイエンス相談役 日経サイエンス代表取締役副社長
高安 藤	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官
田中 信明	2014 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	元国連本部事務次長 ガイアコンタクト CEO
富川 盛武	2015 年 2 月 19 日～ 2020 年 11 月 5 日*	沖縄県副知事
ゲイル・トリップ	2018 年 6 月 1 日～ 2021 年 5 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（大学コミュニティ支援担当）
アルブレヒト・ワグナー	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長

和宇慶 江理子	2015 年 5 月 18 日～ 2020 年 10 月 31 日*	沖縄アミークスインターナショナル幼稚園園長
山崎 秀雄	2014 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	琉球大学理学部海洋自然科学科生物系教授
フィリップ・ヨー	2011 年 11 月 1 日～ 2020 年 10 月 31 日*	シンガポール中小企業育成標準政策庁（SPRING） 長官
吉尾 啓介	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日	チーフ・オペレーティング・オフィサー
ユルゲン・ ツェルナー	2017 年 5 月 24 日～ 2020 年 5 月 23 日	シュティフトゥング・シャリテ エグゼクティブ・ボード

*理事兼任者

*重任 **再任

II. 業務実績報告

別紙「平成 31（令和元）年度業務実績報告」のとおり。

平成 31 年度
(令和元年度)

業 務 実 績 報 告

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
--------------	----	------------	----------

令和 2 年 3 月 31 日

第 1 章 教育研究に関する事項				
1.1 博士課程 目標 (1)	平成 30 年のフィードバックを受け、新規学生の獲得、入学試験の運営及び入学手続きが円滑に進むよう取組の更なる改善を図ります。新規学生の獲得の具体的な取組として、引き続き、国際的な学生募集活動を展開し、リサーチ・インターン生から博士課程学生を募集する仕組みを構築していきます。			A
1.1 博士課程 取組 (1)	(授業科目) 1101 引き続き、新しく採用された教員が担当する授業を含め、オンライン授業などの課外授業のカリキュラムを拡充させます。学内における新規授業科目開発・承認及び既存科目内容変更承認の仕組みの改善を継続します。 1102 引き続き、博士論文研究開始前のトレーニングやラボ・ローテーション、個々の学生への指導教員（アカデミック・メンター）の配置等を含め、個々の学生のニーズに応じたプログラムを提供します。 1103 引き続き、グループ活動やプレゼンテーション		(授業科目) 1101 オンライン・コース、学外ワークショップ、サマー・スクールの単位認定を承認する制度を設置し、学生が積極的に本制度を利用することで教育レパトリを大幅に拡充しました。カリキュラムの見直しについては、現在 OIST 授業科目の約半分まで進んでおり、今後も継続していきます。新しい教員に対し OIST の教育環境を説明したうえで、OIST の教育ニーズと既存科目との調和を踏まえながら新しいコースの開発が進んでいます。 1102 新入生に教員のメンターを配置し、個別のコース・カリキュラムとラボ・ローテーションに関する学術的ガイダンス（在学中における生活面でのサポートを含む）を提供しました。本メンターシップ制度は、OIST の PhD プログラムの強みであり、今後も継続していきます。 1103 プロフェッショナル・ディベロップメント科目	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
の技術、研究倫理、キャリア開発、教育経験、招待学生による講演事業等に重点を置いたトレーニング等を内容とする「プロフェッショナル・ディベロップメント科目」を提供します。 1104 引き続き、卓越した外部試験官による口頭試験を基本に博士論文研究の進捗状況の審査を実施します。 1105 卓越した外部試験官による口頭試験を基本に最終試験を実施します。また前年度の経験を基に学位授与のプロセス改善を図り、修了生への学位授与を行います。 1106 引き続き、入学予定の学生（特に 3 月に日本の大学を卒業する学生）に対し提供する、研究活動で必要となる語学力等を習得する準備プログラムの充実を図ります。		に担当コーディネーターを配置し、プログラムを再構築しました。本プログラムではプロジェクト管理、研究倫理、論文執筆、助成金申請書の書き方などをカバーしています。異文化理解やキャリア開発などに関する講演事業も行なっています。OIST が沖縄の地元コミュニティに溶け込み、地域に根差した社会貢献活動を行えるよう、上述の能力開発に重点を置いたグループ活動も行っています。 1104 カリキュラム・審査委員会により承認された指針と手順の改善により、学術的水準が維持されたまま試験プロセスを大幅に効率化しました。2019 年度までに 35 件の論文審査（3 回の再審査を含む）を実施しました。 1105 同上。2019 年度までに 21 件の口頭試験を実施しました。 1106 多数の受講希望者に対し持続可能なプログラムを提供するため、OIST での研修に限定された GS Gap プログラムを引き続き提供しています。2019 年度は、7 人の新入生が利用しました。プログラムの更なる充実が見込まれていますが、（部局外における改善、および大学コミュニティ支援ディビジョンのランゲージ・エデュケーション・セクションとの連携機会の可能性が不可欠だったため、）今年度の実施はかなわず、改善は延期となりました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
1.1 博士課程 取組 (1)	(教育環境) 1107 引き続き、学生の研修、単位互換、ティーチング・アシスタント等の交流を目的に連携協定を締結する等、他大学との協力関係を強化します。		(教育環境) 1107 プロフェッショナル・キャリア開発プログラムを通じて OIST の学生にティーチングの機会を提供し、現在、琉球大学と沖縄県立看護大学で実施しています。リサーチ・インターンシップの特別プログラムについては、国内では東京大学、北海道大学、大阪大学、海外ではハーバード大学、ハワイ大学などの複数の大学で展開しています。	
	1108 履修状況、成績、単位等のデータを管理する学生記録システムを運用し、引き続き拡充を図ります。		1108 出願者管理、OIST に興味を持った学生との連絡・動向追跡をより効率的にできるようにするために、新たに CRM (Slate)を導入しました。この新しいシステムから得たデータの分析結果に基づいて、よりターゲットを絞った仕方で日本人学生の募集活動ができるようになる見込みです。さらに、来年度に一部稼働開始を目標に、学生情報システム (SIS) を一新するプロジェクトを進めました。このシステムを導入することにより、在学生の管理だけではなく、学生活動の段階から修了生の管理に至るまでの継続的データを集約し分析できる体制を構築することを目指しています。学生募集イベント参加者や入学生のデータを可視化することにより、学生募集活動の企画・実行をより効果的に行なったり、また、在学生や修了生のデータを分析することにより、より効果的なサポートを迅速に在学生に提供したりできるようになるという効果を期待しています。	
	1109 引き続き、実験授業、教材、講義室や指導室、			

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	AV 機器、コンピューター・ラボ等を管理するための仕組みや、教員と事務部門との連絡窓口を強化します。 1110 (数学、コンピューター・プログラミングのような) 確立したトピックにおける短期のコース及び客員研究者による特別なコースを設けることによって博士課程学生が必要とする研究技術を学ぶ機会を増加させます。		1109 事務手続き等の改善を通じて OIST での教育をサポートしました。2020 年度から専任のティーチング・リソース・コーディネーターを配置し、例年よりも多くの教員の受入れを支援します。ラボの安全衛生に関する手順も改善しました。今後のオンライン授業の実施に向けた AV 機器のサポート強化計画を策定しました。 1110 数学やコンピューター・プログラミング等、OIST 博士課程の学生の間で特に関心の高い分野における短期コースを開発し、単位なしの Skill Pills (21 コース) や単位付きの Special Topics (3 コース) の授業科目を通じて必要な研究技術を学ぶ機会を提供しました。	
1.1 博士課程 取組 (1)	(学生支援) 1111 引き続き、日本における教育プログラム、法令、研究のための使用可能な実験室や生活の情報を提供するため、入学後の学生に対するオリエンテーション・プログラムを改良します。 1112 文化イベントの開催や日本国内の他大学に在籍する学生との交流の機会を設けることにより、海外からの学生による日本文化に対する理解を促進します。 1113 引き続き、本学の博士課程に入学する学生に対し、本学が優れた学生の獲得を巡って競合する世界水準の大学と同程度の生活水準において、研究活動等に専念	・外部の奨学金等を獲得した学生数の増加	(学生支援) 1111 新入生のためのオリエンテーション資料と説明会の内容を引き続き改良し、正規学生を受入可能なユニットの状況を入学前に判断できるように、入学 Web ページを再設計しました。 1112 プロフェッショナル・キャリア開発プログラムでは、「沖縄 101」の必須セミナーを提供しています。学生と地域社会とのつながりをより効果的に促進するために、地域の文化について参加者が積極的にディスカッションに参加できる双方向型の講座です。 1113 引き続き、学生に代わって年末調整、確定申告、租税条約、ビザ申請、出生登録などの事務処理を期日内に準備・管理しました。また、必要に応じて外部資金の	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
できるような環境を提供します。経済的支援の比較調査を継続し、学内で検討後、必要に応じて経済的支援の調整を図ります。 1114 学生が巻き込まれた事故の発生や対応、結果等を引き続き記録し、本学としての対応が必要な場合、統括弁護士オフィス及び COO とともに、その対応に当たります。 1115 引き続き、外部の奨学金等の情報を収集し、学生に対し情報を提供するよう努めます。 1116 引き続き、学生の卒業後のキャリア形成を支援するために博士課程の学生のキャリアタイプに合わせた専門的なキャリア開発活動を学監オフィス、人事などの他部門と協力して実施します。国内外の大学・研究機関のリーダー層とのネットワークの構築の促進、ポスドク等のポジションの就職情報の提供を引き続き行う予定です。さらに、今後も国内における就職活動のための指導や会社訪問のための経済支援を行っていきます。また、学生の卒業後の進路を追跡する効果的な方法を同定する予定です。また、他部門と協力して、ネットワークプログラムを構築します。		申請書作成をサポートしました。ベンチマーク大学での国際的なサポートの比較レベルの調査が完了し、検討の段階にあります。 1114 引き続き、OIST ヘルプライン、保健センター、がんじゅうサービス、および統括弁護士オフィスと緊密に連携、事件への対応を改善し、学生データベースに記録を残しました。 1115 引き続き、学生に利用可能な奨学金/フェローシップの機会に関する情報を提供しました。必要に応じて、事前セミナーを実施し、応募書類記入のサポートをしました。 添付資料 1.1-1 外部の奨学金等を獲得した学生数 1116 現在、プロフェッショナル・キャリア開発プログラムでは、学界、研究、産業、起業家活動を含む OIST 修了生に向けた特定のキャリアパスに、より大きな焦点を当てています。OIST コミュニティ全体にも詳細なプログラムを提供するために、研究科オフィス、技術開発イノベーション・センター、および教員担当学監オフィスとの間で活発な連携を進めています。プロフェッショナル・キャリア開発コーディネーターのサポートの下、北海道と、東京の日立製作所中央研究所で実施されたジョブ・マッチング・イベントに OIST の学生が参加しました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	1117 引き続き、学生及び学生の家族向けの経済的支援、トラベル支援、福利厚生関連サポート等について明快な情報を提供し、沖縄及び OIST における生活の理解を助けます。 1118 引き続き、学生に対し、学会やワークショップ参加、他の教育機関訪問、キャリア・ディベロップメントのためのトラベル・アレンジメントの支援を提供します。 1119 引き続き、特別研究学生、ヴィジティング・リサーチ・スチューデント、リサーチ・インターンなどの非正規学生が、不安や問題なく速やかに新しい環境に適応するためのサービスを提供します。	さらに、論文審査後に各学生と面談する時間を設け、博士課程在学中の学生生活の経験談や修了後のキャリアプランなどの話を収集しました。その後、彼らを LinkedIn の修了生専用グループに招待し、必要な際に今後修了生と連絡が取れるよう SNS のプラットフォームを構築しています。学内にはまだ同窓会関連の業務を専念して遂行する正式なセクションはないものの、OIST との交流を継続できるように OIST Foundation 関連のイベント等に修了生を招待し、学長室のシニア・アドバイザーの David Janes と修了生の情報共有を必要に応じて行っています。今年度は既に 2 度、米国にて行われた学長室のイベントに修了生が参加しました。 1117 引き続き、新入生とその家族へ明確な情報と指示を提供するために、ウェブサイトと情報パッケージを改良しました。情報へのアクセスを改善する ServiceNow の実装を開始しました。 1118 引き続き、適切な相談とタイムリーでスムーズな旅行の手配を提供しました。OIST の旅費規程の変更に合わせて、学生のトラベル・ガイドラインとウェブサイトを改訂しました。また、学生からのフィードバックを反映し、ガイドラインを分かりやすく改良しました。 1119 引き続き、非正規学生が新しい環境に慣れることができるようにサービスを提供し、本学での教育研究に集中できるように必要なサポートを提供しました。また、学外の宿泊施設を確保し、不必要な事務作業を減ら	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	1120 引き続き、学生評議員会との定期ミーティング開催を通じた学生との対話を重視し、学生のフィードバックを研究科のサービスに活かしていきます。		しました。 1120 大学院大学研究科長、副研究科長、マネジャーと、OIST 学生評議会との月例ミーティングを開催しました。また、学生に関わる方針の最新情報を全学生に直接メールで配信するサービスも始めました。	
1.1 博士課程 目標 (2)	引き続き、科学技術分野における世界最優秀の学生を選抜し、本学の博士課程に受け入れます。学生の少なくとも半数は外国人とします。			A
1.1 博士課程 取組 (2)	1121 これまでの学生募集・選抜の状況について適切な検証を行い、その結果を採用活動に反映させ、計画的かつ効果的な募集・選抜を実施します。また、OIST の特色ある教育プログラムを国内外に向けて効果的にアピールします。	・成績優秀な学生の博士課程への応募者数（日本人及び外国人） ・合格者数（日本人及び外国人） ・入学者の水準（出身大学等） ・卒業生の就職状況	1121 博士課程の学生募集活動の一つとして行ってきたリサーチ・インターンシップ・プログラムを通して優秀な学生の獲得を直接行えるように、RI-PhD Pathway という新たな取り組みを始め、OIST にてインターンシップを行っている間に教員と面接を行い、できるだけ迅速に選考結果の通知を行えるようにしました。また、国内で主に行なっている OIST Café やキャンパスで行われるワークショップに加え、継続して行なっている米国と英国において OIST の紹介や大学院フェアへの参加をしました（ニューヨーク大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、南カリフォルニア大学、オックスフォード大学、エジンバラ大学、シェフィールド大学、インペリアルカレッジロンドン）。加えて、オンライン上での情報発信を強化するため、修了生のインタビューページを入試ウェブサイト掲載、YouTube で人気のチャンネル「MinuteEarth」と通して OIST の研究ユニット及び博士課程の紹介動画を作成しました。さらに、修了生の就職先の情報収集を行い、修了生が国内外にて OIST	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	1122 平成 31 年 9 月に本学の博士課程（科学技術専攻、科学技術研究科）に入学を予定する次期学生として、科学技術分野における世界最優秀の学生の獲得を目指し、以下のとおり、国際的な募集・獲得活動を引き続き展開します。 入学定員： 約 60 名 主な募集活動： -募集ツールとして、引き続き、研究科のウェブサイトを整備します。 -国内の主要都市で OIST カフェを開催し、本学の募集情報や英語講習を提供します。 ※本学の教育環境の特色を学生に紹介する取組において、引き続き特に日本の学部生に留意して募集活動を行います。いくつかの国内外の大学における説明会や、OIST 体験ワークショップやスキルピルプラス、サイエンス・チャレンジのような本学の最先端の研究ならびに大学院のプログラムを体験するイベントを開催するなど、ターゲットを絞った取組を通し、日本人学生の参加の機会を増やすよう努めます。	の説明会を行う際に一緒に参加し、OIST 在学中の学生生活や研究の経験談等を話す機会を設けました。これらの取り組みを通して、OIST の特色ある教育プログラムを国内外に向けて効果的にアピールできるようにしました。 添付資料 1.1-2 学生に関する情報 1122 今年度より入試サイトを新設したウェブサイトに移行し、これまで別々のウェブサイトで管理していたリサーチ・インターンシップと博士課程の情報を一つのウェブサイトに統一しました。その結果、前年度は博士課程専用の入試サイトにて累計約 110,000 件あったアクセス数が、今年度は本日までに約 140,000 件のアクセス数を記録しています（約 27%増）。また、出願検討中の学生に修了生の進路情報を提供するため、修了生数名のインタビューと動画をウェブサイト上に載せました。さらに、日本人学生をターゲットとした活動として、今年度は OIST 説明会を東京で 2 回、沖縄で 1 回行ないました。また、11 月には Skill Pills+ を開催し、国内の学部生及び修士生をキャンパスに招き、深井ユニットのメンバーと共にワークショップを行ないました。今年度末に開催予定をしていた博士課程体験型ワークショップ OIST Science Challenge 2020 は、コロナウイルスの影響によりキャンセルになりましたが、参加予定者達に OIST での博士課程やリサーチ・インターンシップを周知するためのウェビナーの開催を年度内に行ないました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
1.1 博士課程 目標 (3)	急速に増加する学生を支援するために、限られた人員でも大学院事務局の機能を最大限継続できるように、大学院事務局において再編成を行います。			A
1.1 博士課程 取組 (3)	1123 大学院事務局では将来の拡張を見据えて、平成 31 年度に効果的な方法で再編成を行います。具体的な取組として、部局数を 3 部門から 4 部門へ変更し、カリキュラム開発及び授業計画管理を専門に行うセクションを新設します。また、作業の重複を削減し業務の効率化を図り、ディビジョン全体の出張手配・旅費精算業務と学務情報の管理業務を集約します。		1123 アカデミック・プログラム開発セクションが首尾よく新設され、構成メンバー 2 名（マネジャーとスペシャリスト）により OIST で提供されている教育プログラムを全範囲にわたって監督しました。教員と緊密に連携し、既存コースの見直しを行い、新規コースの開発やカリキュラム管理など、様々な業務を遂行しました。その他、大学院大学研究科オフィス内での業務移行により、業務効率化および作業の重複対応の軽減が図られました。	
1.2 研究活動に関する事項 目標	引き続き、世界最高水準の学際的な研究を推進します。基礎研究を通じて、新たな知見を追求することに尽力します。また、様々な国や地域から集まった学生に対し教育訓練を実施します。相互の連携を促す環境の整備、最先端の設備・機器の提供、ならびに定期的実施される厳格な研究評価制度等により、優秀な教員や学生、研究員を奨励し、高いモチベーションを維持するよう支援します。 社会のニーズに応え、それに相応しい取組を展開するよう努めます。基礎研究から生まれる発見こそが最も大きな貢献に繋がると確信しています。政府による「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、知的・産業クラスター形成の推進に関連した研究等を通じて、ニーズに見合った科学技術の応用を推進していきます。			A

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
1.2 研究活動に関する事項 取組	(学際的研究の促進) 1201 平成 31 年度は、平成 30 年度の最終的な採用結果も考慮し、約 10 名の教員を採用します。継続して多様な分野の教員を採用し、新たに着任する教員が広範囲に渡り共同研究を推進できるよう支援します。 1202 教員による交流や共同研究を通じて、さらなる学際的研究を促進します。 新規教員のラボ・スペースは、基本的に着任順に決定されるため、同じ研究棟内で多様な分野の教員が共存する		(学際的研究の促進) 1201 平成 31 年度は、平成 30 年度に公募した下記 9 分野で、19 名の新教員を採用しました。1) 化学、2) コンピューター・サイエンス、3) 生態学、進化学、環境科学、4) エンジニアリング及び応用科学、5) 自然科学、6) 海洋科学、7) 数学、8) 神経科学、および 9) 物理学及び材料科学。 多様なバックグラウンドを持つ新教員は、11 カ国の研究機関から着任します。 学際的研究を促進する新たなアプローチとして、教員候補者を本学で面接する際、全分野の教員、研究者、ポストドク、学生に対して、候補者によるセミナーに足を運び、候補者と面談するように働きかけました。 専任教員だけでは満たすことができない特別なニーズを満たすために、新規のアジャнкт教員（兼任教員）の採用が検討され、スカウトによる採用活動を行いました。新規 2 名のアジャнкт教員は、遺伝子のバイオ・インフォマティクスと進化人類学の分野の研究者で、既に本学の複数のユニットと共同研究を行う計画をしています。 1202 毎年行うファカルティ・リトリート（教員の能力向上のための時間）や、hfpc 社のコンサルタントを招いて教員育成トレーニング・プログラムも実施しました。これらのイベントに、他分野の教員が参加すること	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己評価
		で、学際的研究がさらに促進されます。 新たに建設された第 4 研究棟や既存の研究棟に、新規の教員が着任し始めました。第 4 研究棟における研究室の配置については、分野ごとに研究室要件（実験系・理論系）が異なるため、必然的に同分野の教員が同フロアに配置される傾向にあります。ただ同じ研究棟で、他分野の教員が交流し、研究を行うことは、分野を超えた科学的議論を活性化するのに役立ちます。 [例えば、物理実験室は、振動を最小限に抑えるために強固な地盤の上に建設する必要があります、化学実験室は煙霧フードと換気設備の確保が必要であるため、ある程度まとまって配置されています。一方で数学と理論系物理の要件にはあまり違いがありません。従って、それぞれの分野の要件を満たすために、不規則に研究室を配置することはありません。] 共通機器は複数の研究ユニットが使用するため、ここでも学際的研究の促進に役立っています。 引き続き開催されている Faculty Lunch Talk も、学際的研究を促進する良い機会となりました。	
1.2 研究活動に関する事項 取組	（研究活動の支援） 1203 新しく採用する教員のニーズにも対応できるように、研究支援ディビジョンの支援環境と内容を適宜、強化していきます。生態・環境科学の支援を充実させるため、陸地のフィールドワークを支援する新しいセクションを立ち上げます。第 4 研究棟の供用に向けて、追加で必要な共通機器等を計画・整備し、第 4 研究棟で活動を開始する研究者への支援を行います。引き続き、研究設備・機器の共有・共有化を推進とともに、研究機器再	（研究活動の支援） 1203 生態・環境科学の支援を充実させるため、新しく陸地のフィールドワークを支援する沖縄環境研究支援セクションを立ち上げました。第 4 研究棟の供用に向けて、追加で必要な共通機器等を計画し、第 4 研究棟で活動を開始する研究者への支援を始めました。引き続き、研究設備・機器の共有・共有化を推進とともに、研究機器再配分システムを運用し、研究資源の最大限の有効活用を図りました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
配分システムを運用し、学内のある部署において不要になった研究機器を他の部署で利用することによって、研究資源の最大限の有効活用を図ります。 1204 実験動物セクションは、昨年度から始めた遺伝子改変動物を作出する業務を拡大します。また、第 5 研究棟に設置される実験動物施設に導入する飼育関連の機器や装置について、ロボット化を視野に入れた検討を行います。また、国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC International）の認証を継続するため、審査資料の作成・提出、ならびに訪問調査の準備行います。なお、実験動物施設としメイン・キャンパスに加えて、OIST マリン・サイエンス・ステーションを追加して申請します。 1205 DNA シーケンシングセクションは、引き続き超並列 DNA 解読装置を使用した研究支援業務を遂行するとともに、前年度に導入した大量リアルタイム 1 分子 DNA 解読装置の安定した運用と高品質な研究支援業務を開始します。また、既存のサンプル調製法の改良、ならびに将来のニーズを見越した新規手法の開発を継続して実施します。		また、国内の大学・研究機関とのネットワーク強化、研究支援職員の技術の向上等を目的とする本学のコア・ファシリティを利用した共同研究プログラム「Jumps（ジャンプス）」で 5 件の共同研究課題を採択し、日本国内の大学・研究機関で研究を行う研究者の受け入れを行いました。 1204 遺伝子改変動物を作出する業務を拡大できるよう、スタッフの教育・トレーニングを実施しました。新第 5 研究棟の実験動物施設の洗浄エリアでは省力化と労働安全衛生に配慮したロボットの導入について検討を行いました。実験動物施設としメイン・キャンパスに加えて、沖縄マリン・サイエンス・ステーションを加えて AAALAC International の認証を継続するため、調査資料を作成・提出し、訪問調査を受けました。また、継続に必要な対応を実施しました。 1205 超並列 DNA 解読装置である Illumina 社の NovaSeq6000 のプロトコル標準化を進めることにより安定稼働を実現しました。またこの装置のランシェアサービスを開始したことにより、ユーザーへ少ない単位でのデータ提供を実現し、ユーザビリティを向上させました。読取り長が長い Oxford Nanopore 社の PromethION の運用を開始し、複数のリクエストに対する解析を行い、インプット DNA 量・インプット DNA 長・DNA クオリティと出力されるデータとの相関に関わる運用のノウハウを蓄積しました。サンプル調製においては、	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
1206 メカニカル・エンジニアリング&マイクロファブリケーション・サポート・セクション（MEMS）は、平成 30 年度に行われたピアレビューでの提言のもと更なるサービスの向上を図ります。また、安全なエルゴノミクス・エックス線およびオプティカル・キャラクタライゼーションのスペースを提供するため第 4 研究棟の共有ラボ・スペースの拡張を行います。これに併せ、第 5 研究棟の設計者ととも、現状より規模の大きいクリーン。ルームの第 5 研究棟内への配置について検討を行います。 1207 科学計算及びデータ分析セクション（SCDA）は、主な汎用クラスターSango と AI コンピューティング指向クラスターSaion（2018 年度に拡張済み）の利用方法を統合することで、OIST の研究者数の増加と計算量の増加に対応して高性能コンピューティングと研究ストレージを引き続き推進し提供します。統合には、ユーザーの計算リソース・パラメータのチューニングによるサポートの改善、そしてコンテナ型の仮想化環境の展		様々なアプリケーションのプロトコルの標準化を行い、これにより品質を一定に維持することが可能となりました。新しいサンプル調製法としては、今後需要が見込まれる MiGseq (Multiplexed ISSR genotyping by sequencing) アプリケーションを検証し、サービスの提供を開始しました。 1206 エンジニアリング・サポートセクション（旧 MEMS）は、ピア・レビュー・パネルの推奨に基づいてサービスを以下の通り向上させました。 1. 軽微なリクエストをより早く処理できるよう工作室での QUICK ジョブの導入。 2. 回路基板の製作等のエレクトロニクス・サポートの向上。 3. 提案された人員配置構造への移行。 また、ラボ 4 に新しい光学エリアを開設しました。また、新しいクリーンルーム・スペースについて Lab5 設計者と詳細な議論を行い、設置に向けた計画を順調に進めました。 1207 科学計算及びデータ分析セクション（SCDA）は、メインコンピューティングと AI コンピューティング・システムのユーザーサポートを統合し、コンピューティング・リソースの使用量を調整することにより、コンピューティングの需要の集中を緩和しました。また、コンテナ化されたコンピューティングの推薦と使用を増やし、そして（外部）クラウド・コンピューティング・サービスの利用により、OIST 計算システムでのコンピ	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
開が含まれます。 また、SCDA は、次世代の OIST 高性能科学計算システムの調達と提供にも取り組んでいきます。 1208 引き続き、研究支援ディビジョンの体制整備に対応した、機器施設および支援サービスの体系的な管理システムと情報の提供に努めます。 1209 研究倫理のさらなる向上に向け、研究倫理に関する専門家を招聘し、研究倫理セミナーを開催するなど、引き続き、研究倫理教育の徹底に努めます。 1210 外部研究資金セクションは、教員担当学監オフィス等学内の部署との連携をさらに深め、教員、研究者、学生への外部研究資金申請・管理に関する支援を強化し、公募情報についても継続して情報入手、学内配信を行います。また、共同研究を促進するための支援プログラムを提供します。 1211 イメージング・セクションは、国内外の有識者によるピアレビューを受け、一層の支援向上・強化につなげます。イメージング・セクションの光学顕微鏡チームは、2019 年度に着任が予定されている新しい教員の		ューティング負担（研究のイベントやワークショップなど）を軽減しました。 メイン計算システム（Sango）に代わる次世代 OIST 高性能計算システム（Deigo）を設計、導入しました。 1208 新しく設置された沖縄環境研究支援セクションや基礎実験設備支援サービスの website を整備しつつ、研究支援全体の情報提供を強化しました。 1209 研究倫理を推進するためインタラクティブな動画教材 The Lab を学内ウェブに掲載し、視聴できるようにした。また、公的研究資金を獲得した研究者が一般財団法人公正研究推進協会の eAPRIN の教材を受講できる環境を引き続き提供し、研究倫理教育の徹底に努めました。 1210 外部研究資金セクション（GRC）は、教員担当学監オフィス（FAO）から新たに着任する教員に関する情報を受け取り、面談を通じて外部研究資金に係る説明をしました。成果の一例として科研費（帰国発展研究）へ 1 件の採択に至りました。また、共同研究を促進する学内研究助成金 Kicks の企画ならびに運営を研究担当ディーンの下で行いました。 1211 2019 年度、イメージング・セクションは学内ユーザーへの教育、トレーニングを含む顕微鏡機器運営管理に加えて、論文発表、国内外での教育、訓練に寄与しました。国内においては、ABiS Advanced Light	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
ニーズに十分に答えられるよう、引き続き体制の整備を進めます。cryoEM チームは、創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム (BINDS) プロジェクトを着実に遂行できるよう引き続き支援活動を実施します。 OIST コミュニティのための光学・電子顕微鏡のトレーニング・コースに加え、OIST と沖縄が最先端顕微鏡分野においてトップレベルの位置づけとして認知されるよう国内外の参加者を対象としたトレーニング・コースを提供します。 1212 機器分析セクションは、外部レビューの結果に基づき全学的な機器分析サポートを拡充できるように機器、サービス内容、スタッフ配置の変革を行います。引き続き、分析機器の標準操作手順を整備し、トレーニング・コースなどを充実させ多くの研究者に使用できる環境を整えるとともに、高度な研究課題へ十分なサポートができるようにスタッフのレベルアップを行っていきます。また、学外との協力について、装置の有効活用を行うために他大学などと協議を行います。		Microscopy Training workshop、クライオ電子顕微鏡コース等を企画、開催しました。また、国内では琉球大学と3件、東京大学と1件（本学主催の JUMPS プログラム）、海外ではミナス・ジェライス連邦大学（ブラジル）、韓国生命工学研究院（韓国）、チューリッヒ大学獣医学部（スイス）とそれぞれ1件、国内の企業と2件の共同研究を行ない、更に複数の共同研究について準備をしています。更に学内のみでなく、ブラジル、ドイツ、デンマーク、そして中国の大学、研究機関において教育活動を行ないました。本年度、イメージング・セクションはドイツ、台湾から2名のインターン、サバティカルとして韓国から教授1名を受け入れました。創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム (BINDS) の活動においては、1 ヶ月単位のクライオ電子顕微鏡観察のオンサイトトレーニングを企画し、10 名のトレーニングを受け入れました。これらの活動を通じて、イメージング・セクションのメンバーが著者として 10 報の論文発表に寄与することができました。 1212 機器分析セクションは外部レビューの結果に基づき機器分析のサポートの充実を行ってきました。これは機器の充実だけでなく、ユーザーとの情報交換を密にしてユーザーのニーズに応えるサービスのレベルアップと拡充を行いました。さらに、そのために海外の研究施設におけるスタッフの研修制度を実施し世界レベルでの研究に対応できるようにしました。また、学外との協力については JUMPS プログラムによる国内大学への施設開放と共同研究などを実施しました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	1213 沖縄海洋研究支援セクションは、科学社会における実験動物の倫理的・人道的な取り扱いを推進する(AAALAC International の認証を受けられるよう、OIST マリン・サイエンス・ステーションにおける海生生物の管理に国際的な水準を導入します。また、地域住民への見学会を開催し研究活動の広報を行う他、第 4 回おきなわマリンサイエンス・ワークショップを主催し、沖縄における海洋科学関係機関とのネットワークを引き続き強化します。		1213 沖縄海洋研究支援セクションは、実験動物セクションの主導の下、12 月に国際実験動物ケア評価認証協会(AAALAC International) の認証プログラム申請を行いました。2 月にマリン・サイエンス・ステーションの現地査察が実施されました。 また、12 月には、OIST 主催で第 4 回おきなわマリンサイエンス・ワークショップを開催し、沖縄における海洋科学関係機関とのネットワークを強化しました。また、2 月には米国サンディエゴで開催された Ocean Sciences Meeting でブース展示を行い、国際機関との交流を強化しました。	
1.2 研究活動に関する事項 取組	(研究内容・成果の発信・公表) 1214 教員が重要かつ新しい研究結果を発表した場合、本学のコミュニケーション・広報部に連絡するよう教員に勧めています。文部科学省を含む政府機関へ提出資料を含め、最も重要な本学の研究成果については、ネイチャー・インデックスや同じような比較研究データを用いて記録をまとめています。 本学のウェブサイトでも、学術誌に発表された論文に関するニュースを掲載しています。また機関レポジトリへの論文登録にも力を入れており、教員にライセンス・フォームを提出するよう継続して促しています。	・研究者の数（教員、ポスドク、技術者及び学生） ・研究成果の発表論文数 ・複数教員による共同出版数 ・新たな研究成果の情報発信(毎週)、地元記者との定例ミーティング（月例）、東京での記者懇談会（四半期	(研究内容・成果の発信・公表) 1214 OISTIR(機関レポジトリ)は、OIST 出版論文をダウンロードするツールとして、広く認知され、活用されるようになりました。平成 29 年に導入して以来、本学が出版した約 650 の論文が、レポジトリに登録されました。 機関レポジトリ運営開始以来、オープン・アクセス率(本学の全論文に対して、レポジトリに登録された論文の割合)は 91% (平成 29 年)、96% (平成 30 年)、92% (平成 31 年) と、毎年高い実績を示しています。今年度の出版論文のダウンロード件数は、12,000 件を超え、登録された博士論文は 16 件でした。 さらに、今年度はネイチャー・インデックス（機関規模別）において、本学は世界第 9 位、国内で第 1 位を獲得	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
1215 研究内容や研究成果について、ウェブサイトにおける発表、記者公表、記者会見、記者懇談会、OIST 便り（電子版ニュースレター）、パンフレット、テレビ番組や新聞・雑誌・ウェブ記事、OIST ソーシャル・メディア等を活用して、引き続き国内外への分かりやすい情報発信に努めます。 オープンソースのDrupal CMSでOIST管理Webサイトをできる限り標準化して、スタッフのトレーニングと専門知識を最適化し、単一の会社が所有する独自のCMSに縛られないようにします。 Digital Servicesスタッフが新しいWebサイトの設計と開発に専念できるようにするため、2018年度末に、OIST Webサイトはより確立されたツール、プロセス、更新とメンテナンスのサポート、そしてDrupal CMSに強い成熟したクラウド・ホスティング・ベンダーへ移行されました。ホスティング・ベンダーのDrupalに関する専門知識と追加のメンテナンスおよびアップデート・サポートにより、セキュリティが向上します。一般のWebサイトにとって最大の危険は、既知のセキュリティ脆弱性を持つ古いコードです。 Digital Servicesは非常に小規模なチームです。したがって、この更新サポートにより、当社の主要Webサイトが最新かつ安全であることが保証されます。静的なWebサイトの代わりにCMSを使用	毎)、主要な研究成果を発表する記者会見（通年）に関する実績 - 研究に関する受賞数 - 研究助成金の獲得数と金額 - OIST 研究施設の外部利用数、他	するなど、研究成果の質の高さが証明されました。 添付資料 1.2-1 平成 31 年度 OIST 論文・発表数 1215 OIST ニュースレターは、よりフレキシブルな電子メール・マーケティング・プラットフォームであるクラウドベースのActiveCampaignに置き換えられました。また、キャンパス内に残っている最後のCPR Web サービスであるWebサイト検索は、Pantheonのクラウドホスティングに移行しました。 4月から9月までメディア・セクションマネジャーの不在、また、9月から3月中旬までメディア・リレーションズ・スペシャリストの不在により、前年度のように記者会見や、都内でのサイエンス・カフェを開催することがままならない状況でしたが、学長による新聞テレビの編集・論説委員向け懇談会を東京において開催するなど、東京及び沖縄における記者イベントを4件開催しました。こうしたイベントは、記者との関係構築に寄与するばかりでなく、報道にもつながりました。また、6月に発表されたNature Indexのランキングを機に、長時間の取材日程を組み取材対応を行った結果、Yahoo!特集、日経ビジネス、国内主要紙、NHK、NewsPicksなど、影響力の高い媒体で大きく肯定的に紹介されました。こうした媒体の記事は、ソーシャル・メディアなどでも拡散され、読者のコメントも多くが肯定的でした。積極的なメディア戦	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
することで、OISTの管理スタッフは自らの職務に関連するWebサイトのコンテンツを自分で更新できるため、コストを削減し、Webサイトの更新頻度を増やすことができます。小規模チームが大学の使命に不可欠なプロジェクトに集中できるようにするための、低レベルのインフラストラクチャー業務のアウトソーシングに焦点を当てることは、OISTのITの方針と一致しています。CPRの外部でコンテンツ作成者の効果を最大限に引き出すには、Webサイト・サポートのトラブル・チケットとマニュアルをITサポートに使用されるServiceNowプラットフォームに移動し、対面式のユーザー・トレーニングとヘルプデスクやオリエンテーションなどのサポート・リソースを増やします。OIST電子メールシステムの整合性を損なうことなく、世界中の利害関係者と学生および従業員の採用目標をよりの確に把握し、CPRにより柔軟なニュースレター・コンテンツの管理を提供するために、OISTニュースレターを外部サービスに移動します。 県内外の報道機関による一層の取材の機会や記者懇談会や記者会見等の場を設ける一方で、平成30年度に着手した新聞・雑誌・ウェブ・テレビ番組の企画・実現など、積極的なメディア戦略を継続して実施します。		略の一環として、平成 30 年度から開始した朝日新聞 GLOBE のウェブ・メディアである The Asahi Shimbun GLOBE+とのコラボレーションである月刊コラム掲載を今年度も行いました。また、7月から12月まで、地元紙琉球新報において、隔週でグルース学長によるコラム掲載を行っており、地域連携活動と連携させた新聞コラムの連載を行うなど、地元紙との協働も強化しました。 研究内容や研究成果に関する国内外への情報発信の一環として、日英両言語で各 60 本ずつのウェブ記事を OIST ウェブサイトに掲載、各 23 件ずつのプレス・リリースをウェブサイトに発表、27 件のプレス・リリースを記者クラブに配布しました。Alpha Galileo や Eureka! Alert 等のニュース配信プラットフォーム及び国内の記者クラブを介して積極的に情報を発信し、国内外の媒体に継続的にニ	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	• 本学の研究内容や研究成果を、地元・国内・海外メディアに対して Alpha Galileoや Eureka! Alert 等のニュース配信プラットフォーム及び国内の記者クラブを介して引き続き発信します。 • 国内外の科学広報（サイエンス・コミュニケーション）及びメディアにおける本学の存在感を高めるため、引き続きジャーナリストや他大学の科学広報担当者と協力してグローバルなネットワークを維持します。 • 拡大しているソーシャル・メディアをコミュニケーションの場として活用します。ソーシャル・メディア・マルチメディアを担当する専任スタッフが	ユースが取り上げられました。 • ソーシャル・メディア及びマルチメディアを担当する専任マルチメディア・コミュニケーション・スペシャリストの着任により、既に活用している Facebook、Twitter、Instagram、LinkedIn では、投稿数をより頻度高く定期的に行い、ファンやフォロワーのエンゲージメントを高める努力を行いました。頻度だけでなく、ソーシャル・メディア用に制作されたショートビデオクリップを用い、投稿の質も高めました。YouTube、Vimeo で発信している動画は、質の高い作品を 23 件制作しました。Flickr には定期的に写真を掲載し、利用者が利用しやすいようユーザビリティに気を配りました。今年度から新たに Podcast を開始し、OIST を訪れる著名な科学者や実業家へのインタビューや、学内の科学者へのインタビューを音声でわかりやすく伝える努力をしました。 • 前年度に引き続き、科学技術広報研究会（JACST）の活動や Japan Sci Com Forum のオーガナイザー・グループに積極的に参加し、国内外のジャーナリストや機関科学広報担当者とのネットワークを強化し、本学の知名度向上につながりました。 • 2019 年 11 月ワシントン DC でのメディアおよびステークホルダーを招いた OIST 財団の立ち上げに VPCPR が出席し、日経を含む日本全国と沖縄	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
2019 年度に採用されれば、活用頻度が拡大し、OIST の採用やファンド・レイジング活動とも連携することができます。 ファンド・レイジング・チームのニーズに沿って、然るべくリーフレットなどの出版物を作成します。 1216 OIST の学術的地位をより強固なものとするために、国内外の研究者などとの遠隔会議やセミナー等を円滑に遂行し、職員、教員及び学生に対して充実した技術支援と適切なマニュアル及びトレーニングを提供します。		のメディアで報道されました。 また、プレス・リリースやソーシャル・メディア、ビデオ制作、慈善活動のサポートに関するケーススタディの執筆を通じて、Institutional Development チーム及び OIST 財団の活動をサポートしました。 1216 AV を活用したミーティング、会議およびセミナーを実施する手法についてのマニュアルを 20 件以上整備し、IT ディビジョンの ServiceNow を活用したサポート体制に移行したこと、さらに職員への技術指導を強化したことによって、個別のミーティングに対する直接的技術支援の回数は 233 回と、ユーザー数の大幅な増加にも関わらず FY18 より 23%削減することができました。FY19 に Zoom に登録された新規ユーザーは 350 名に上り、3,304 回の Zoom セッションで 9,070 時間が費やされました。これは前年比でそれぞれ 333%、415%の増加であり、OIST コミュニティにとって Zoom は不可欠なコミュニケーション・ツールとなっています。COVID-19 への対応状況を説明するオンライン・ミーティングでは Zoom の Webinar 機能が初めて利用され、最初の 2 回のセッションで合計 632 名が円滑に視聴しました。 Lab4 の AV システムの入札事務作業のために FY19 は約 20%の作業時間が費やされました。ベンダーとの粘り強	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
			い交渉の結果として、限られた予算内で期限どおりに作業が完了しました。	
1.3 教員関係 目標	本学では、卓越した研究成果を蓄積した上級教員と、優れた学識と独創性のある研究を行う若手教員の両方をバランスを取りながら、海外及び国内の科学者の採用を継続してきます。これにより、学際的研究におけるリーダーシップを強化するとともに、世界における本学の存在をアピールしていきます。			A
1.3 教員関係 取組	(教員の採用) 1301 平成 31 年度も、海外及び日本の研究者、そしてシニア及び若手研究者の採用活動を継続します。 平成 30 年度は、1500 名を超える応募がありました。その最終的な採用結果も考慮し、平成 31 年度は、約 10 名の教員を採用し教員数 75 名到達を目標とします。 平成 31 年度は、下記 9 分野の中から募集分野を決め、採用活動を行います。 (1)コンピューター・サイエンス (2)生態学、進化学、環境科学(3)海洋科学 (4)物理学及び材料科学 (5)神経科学 (6)化学 (7)生命科学 (8)エンジニアリング及び応用科学 (9)数学 例えば数学分野では新しい採用オプションを積極的に模索していきます。平成 30 年度の採用方法のあり方を評価し、平成 31 年度はより合理的な採用方法を確立していきたいと考えています。		(教員の採用) 1301 平成 31 年度は、平成 30 年度に公募した全 9 分野において、教員 19 名の新規採用が決定しました。 平成 31 年度は、第 4 研究棟が建設中であったため、教員のオフィスや研究室スペースが不足し公募ができなかったため、下記のようなスカウトによる採用活動を行いました。 著名な科学者をアジャнкт教員候補者の対象とした、スカウトによる採用活動では、2 名にオファーを出しました。残り 1 名の採用に向けて、来年度も採用活動を続けます。 女性教員を対象としたスカウトによる採用活動も開始しましたが、採用活動は来年度も引き続き行います。	
1.3 教員関係	(教員・研究評価の実施) 1302 平成 30 年度に導入された新テニユア評価シス	・研究評価を実施した 研究ユニット数	(研究評価の実施) 1302 新テニユア審査システムは、国際的に卓越した	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
取組	テムでは、テニユア候補者を評価する書簡を外部評価者から集めることに加え、現在の研究ユニット評価と同じく、本学での現地審査も実施します。より厳しくなったこの評価方法では、非常に優れた評価結果を出したテニユア候補者は、教授として任用されます。		研究者から構成される学外審査員が現地審査を行います。平成 31 年度は、これに少し変更が行われました。（変更前は、学外審査員が大きな影響力を持っていましたが）、本学教員による審査員にもより深くテニユア審査に関わってもらい、効率良い審査プロセスを実現するためです。 平成 31 年度に実施されたテニユア審査 4 件のうち 1 件は、今回変更された新テニユア審査システムで行われました。今回の変更された新テニユア審査では、学外審査員によるユニット審査に加えて、本学教員が大半を構成する別の審査委員会が学外評価者（書簡提供者）からの評価レターを分析します。新テニユア審査システムで採用されたユニット審査は令和 2 年 3 月に、現地沖縄にて開催予定でしたが、世界的なコロナウイルス発生により、急きょオンライン開催への変更を余儀なくされました。 今年度行われたテニユア審査 4 件のうち、1 件はテニユア無しの准教授への昇進が決定しましたが、残り 3 件は審査がまだ継続中です。	
	1303 引き続き、研究ユニットの評価については、世界の著名な科学者等からなる外部の評価委員会が、世界的に最も高いレベルの基準に基づいて評価を行います。委員会は、研究の成果、独自性、今後の可能性やその他の要素について、公平性と透明性の確保を重視した基準により、厳格な評価を実施し、研究ユニットの継続の判断等に活用します。平成 31 年度は 8 名の教員の研究ユニット評価を予定しています。		1303 平成 31 年度は、国際的に高い基準に基づきユニット審査 8 件が実施され、うち 7 件は従来のユニット審査で、もう 1 件は上述の新テニユア審査システムの一部として行われたユニット審査でした。大半のユニットは、「卓越している - 良い(Outstanding to Good)」と評価されました。一部のユニットでは、プロジェクトや項目によっては、「条件を満たす(Satisfactory)」や「レベルが低い(Poor)」という評価もあり、評価結果にばら	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	1304 既存のテニユア審査評価委員会（OIST 教員および学外メンバー1名で構成）に加え、新テニユア評価システム（全て学外メンバーで構成）を実施します。学外メンバーは、世界の著名な科学者等であり、世界的に最も高いレベルの基準に基づいて評価を行います。2019年度は教員3名のテニユア評価を実施します。 1305 新たに導入予定の教員の年間業績評価に際しては、教員担当学監（必要であればプロボースト）が教員の研究、教育活動、大学行政への貢献、また該当する場合は外部資金の獲得などの項目について評価を行い		つきが見られました。 1304 新テニユア審査システムは、国際的に卓越した研究者から構成される学外審査員が現地審査を行います。平成31年度は、これに少し変更が行われました。（変更前は、学外審査員が大きな影響力を持っていましたが）、本学教員による審査員にもより深くテニユア審査に関わってもらい、効率良い審査プロセスを実現するためです。 平成31年度に実施されたテニユア審査4件のうち1件は、今回変更された新テニユア審査システムで行われました。今回の変更された新テニユア審査では、学外審査員によるユニット審査に加えて、本学教員が大半を構成する別の審査委員会が学外評価者（書簡提供者）からの評価レターを分析します。新テニユア審査システムで採用されたユニット審査は令和2年3月に、現地沖縄にて開催予定でしたが、世界的なコロナウイルス発生により、急きょオンライン開催への変更を余儀なくされました。 今年度行われたテニユア審査4件のうち、1件はテニユア無しの准教授への昇進が決定しましたが、残り3件は審査がまだ継続中です。 （1302 再掲） 1305 昨年度、試験的に実施された教員の年間業績評価は、今年度は正式に導入・実施されました。教員の研究、教育活動、大学行政への貢献、また該当する場合は外部資金の獲得などの項目について評価を行いました。

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	ます。ただし（大学としての総計値とは異なり）、教員の個人的業績評価は学外には公表されません。さらに教員が自らの研究結果やその他の研究・活動について年次報告書にとりまとめ、各ユニットのウェブサイトに掲載したかを確認し、掲載されていない場合は教員に対して働きかけを行います。		また、研究事業に投じられた公費について国民に対する説明責任を果たす観点から、各ユニットの年次報告書の掲載や、機関レポジトリへの論文登録のステータスをチェックしました。年間業績評価を実施することで、年次報告書の掲載率が向上しました。 添付資料 1.2-2 平成 31 年度研究に関する受賞実績 添付資料 1.2-3 平成 31 年度アウトリーチ活動実績	
1.3 教員関係 取組	（研究成果レポート） 1306 昨年度から開始された OIST 機関レポジトリの円滑な運営を図るため、今年度はコンテンツの充実（登録される研究成果数の増加）、オープン・アクセスに対する学内での支援体制を強化していきます。		（研究成果レポート） 1306 機関リポジトリの学術論文の登録件数が増えたことにより、IRDB（学術機関リポジトリ・データベース）での公開件数が増加しました。本学の研究成果が様々なデータベースにて検索することが可能になり、研究成果の可視化を促進することができました。 また、日本の大学で初めて教員の年間業績評価の評価項目にオープン・アクセス率を導入したことにより、学内でのオープン・アクセスの周知が高まり、本学の研究成果の公開を着実に実行しています。 添付資料：1.3-1 平成 31 年度 機関リポジトリ実績	
1.3 教員関係 取組	（シニアレベルの教員の任用と定年） 1307 今年度、70 歳の定年を超える数名の教員について、研究ユニット評価を実施し、定年を超えて契約を延長するべきかどうか判断します。 平成 30 年度教員採用の一環として、平成 31 年度テニュア付き教員として本学に赴任する予定のシニア・レベルの教員候補者数名の採用を検討しています。		（シニアレベルの教員の任用と定年） 1307 今年度は、70 歳を超えた教員の研究ユニット審査が行われました。研究ユニット審査は、厳格な科学的評価で、評価結果をもとに、教員の研究が本学にどれだけ貢献しているかが判断されます。今年度、シニア・レベルの教員 3 名の契約継続が決定されました。	
1.3 教員関係	（教員開発） 1308 平成 30 年 2 月 6 日にファカルティ・リトリ		（教員開発） 1308 教員担当学監オフィスは、「成功する研究チー	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
取組	ートが行われましたが、それと同様のものを、平成 31 年度も実施予定です。リトリートでは、教員やその他の研究員を対象に、ソフト・スキルの指導に精通した実績ある講演者を招聘する予定です。また学長レクチャー・シリーズでは、引き続き、研究意欲を掻き立てるような著名な科学者を招きます。 平成 31 年度は、Center for Teaching and Learning (授業スキルの向上を目指す総合学習センター) の企画プロセスを開始します。教員が教育方法や他の学習リソースを相互に享受し合える環境を整えます。		ムを育てるための環境の構築」をテーマとして、2020 年 2 月にファカルティー・リトリートを開催しました。学長やプロボストも出席し、米国・コロラド州大学の物理学者のパトリシア・ランキン教授がこのテーマで教員に研修を行いました。更に、教員向けの 2 日間のリーダーシップ強化プログラムを開催しました。本プログラムは、参加した教員 14 名から高い好評を得ました。 毎月 2 回実施している Faculty Lunchtime Seminar では、教員がある研究テーマについて学内でセミナーを行います。今年度から教員以外も参加できるようになり、研究員や学生など広く OIST コミュニティからの参加者も増え、科学技術のアウトリーチ活動の普及にも役立っています。 教員担当学監オフィスでは、研究科と連携しながら Center for Teaching and Learning (教育と学習の向上のための総合センター) 企画の一環として、ランチタイムを利用して、教員たちが教育や授業のリソースを享受し合える機会作りの準備をしています。この計画は、令和 2 年の秋から開始する予定です。	
1.3 教員関係 取組	(ポスドクキャリア開発) 1309 本学のポスドク・キャリア・ディベロップメント担当者は引き続き、今年度もポスドクのキャリア向上に取り組んでいきます。本学を去るポスドクの出口調査、在学中及び新たに着任する研究員を対象として、就活カウンセリングやオリエンテーションも実施しています。さらに「研究環境ガイドライン」の策定にも取り組んでおり、研究環境の改善に役立てる予定です。様々な講演やミーティングの機会を通じて、ポスドクにキャ		(ポスドクキャリア開発) 1309 今年度は、成功する研究チーム作りのためのベスト・プラクティスを盛り込んだ「研究環境ガイドライン」を策定しました。本ガイドラインは、OIST の戦略計画や設立理念に沿って作成されました。本ガイドラインは、教員担当学監オフィスのホームページでも公開しており、新規教員のオリエンテーションで紹介し、実践を促進しています。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	リア情報の提供も行っています。		研究員のキャリア支援については、今年度、ポスドク・ディベロップメント担当者は、学内の他部署との連携を通じて、能力開発やキャリア支援に関するワークショップやセミナーを開催しました。ここで重要なのは、これらイベントの半数は、当該担当者が立案・企画・実施することで、それにかかるコストを大幅に削減できたことです。	
1.4 世界的連携 目標	他大学や研究機関との合同シンポジウムやワークショップの開催、インターンの受け入れ等を通じて、世界の科学コミュニティとの緊密なネットワークの構築に向けた取組を継続します。先端的な基礎研究及び最優秀の科学者を育成することで社会向上を目指す研究大学院大学として国際的な知名度の向上を目指します。			A
1.4 世界的連携 取組	1401 学生が関与する他大学との共同研究を促進します。学生の相互交流について、交流協定を構築します。また、各セクションによる研究支援の質を向上させるために、引き続き、国内外の他大学や研究機関との連携を広げます。 また、新たに任命される研究担当ディーンは、ネットワーク強化のための活動に重点的に取り組みます。 1402 優れた学生や若手研究者等が、最先端の科学を学ぶとともに、相互に交流する機会を提供するため、引き続き、国際性に富んだ世界的にもトップレベルの国際コース又は国際ワークショップを開催します。また、世界規模の国際ワークショップを本学に招致し、本学の研	・国際ワークショップ及びコースの数 ・国際ワークショップ及びコースの参加者数 ・国内外の大学より受け入れた学生数	1401 新たに任命される研究担当ディーンは、理化学研究所との科学・学術協力に関する基本協定締結など、新たなネットワーク強化のための活動に重点的に取り組みました。 1402 OIST ワorkshop 8 件、ミニシンポジウム 4 件と「The 20th International Conference on Systems Biology (ICSB2019)」などの著名な国際会議を含む共同開催ワークショップ 7 件を開催した。なお COVID-19 感染拡大の影響を受けて OIST ワorkshop	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
究者や学生が他の研究者とネットワークを構築する機会を拡大します。本学の規模拡大と国際的認知度の向上にふさわしい経費負担モデルを導入し、参加者及び講師に対する旅費支援の低減、他の機関との共催による費用分担や、航空券および宿泊手配の手続を更に効率化し、各ワークショップに係る経費を減らすよう努めます。 1403 国内外のトップレベルの学部学生や修士学生を対象とした滞在型の研究室体験コース、リサーチ・インターンシップ・プログラムの更なる展開を図ります。リサーチ・インターンシップを本学の博士課程で成功する可能性のある優秀な学生を特定する手段とし、博士課程への入学へのパイプづくりを行います。 1404 短期・長期の学生受入制度を継続し、引き続き、国内外の他大学から学生を受け入れ、研究ユニットにおいて実践的なトレーニングを提供します。		ップ 1 件がキャンセルとなり、別の OIST ワークショップ 1 件と共同開催ワークショップ 1 件の FY20 への延期が決まった。OIST ワークショップおよびミニシンポジウムはカンファレンス・ワークショップ・コミッティによる世界基準の厳格な審査と推薦に基づき企画され運営しています。これらのワークショップに 1,595 名の研究者が参加し、うち海外からの参加者は 835 名でした。 ワークショップ一般参加者向けの「トラベル・バーサリー」に加えて、招聘者のカテゴリーによって 3 段階の上限額を設けた「トラベル・バーサリー」を新たに導入しました。これにより旅費とサポート事務作業量のさらなる低減に効果がありました。 1403 2019 年度内に、OIST PhD プログラムへのリサーチ・インターンシップ・パスウェイを首尾よく開発・実施しました。入学者選抜においては、通常の博士課程受入れプロセスと同等の水準を確保しつつ、学生と指導教員とのマッチングを効果的に行ないました。この新たな仕組みは多大な成果をもたらしており、これまでに 10 人の候補者が OIST PhD プログラムに合格しました。 1404 北海道大学との連携による特別研究学生に向けたプログラムは現在も継続されており、2019 年度には新たに東京大学、大阪大学、慶應義塾大学、ハーバード大学、ハワイ大学マノア校とのプログラムを開始しました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
			添付資料 1.4-1 平成 31 年度 OIST 主催によるワークショップ・ミニシンポジウム	
第 2 章 ガバナンス及び業務運営の透明性・効率性に関する事項				
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 目標 (1)	学園では、国内法人の伝統的な在り方とは異なり、学園法及び学園の寄附行為に基づき、学外理事を中心として理事会を構成しています。このような理事会は、学園及び大学院大学の業務運営に関し、最終的な責任を負います。また、評議員会は、地域社会の声を含め、幅広い意見を学園及び大学院大学の業務運営に反映させます。これらの二つの合議体が、法令及び学園の寄附行為に基づき、学園における透明で効果的なガバナンスを確保するために重要な役割を担います。これに対し、理事長・学長は、事業計画の実施についてリーダーシップを発揮し、理事会及び評議員会に対し説明責任を果たします。このように、理事会及び評議員会と理事長・学長との間の関係を適切に保つことによって、特色あるガバナンスを実現します。また、学園の監事は業務運営の適切性・効率性が確保されるよう厳格な監査を行います。			A
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 取組 (1)	(基本的な運営) 2101 平成 31 年は法人が設立されて以来 8 年目にあたります。定例の理事会を 5 月、9/10 月、2 月に、定例の評議員会を 5 月、2 月に開催します。5 月の理事会においては、平成 30 年度の業務の実績を報告し、評価を行います。評価の結果は公開情報として内閣府へ報告されます。		(基本的な運営) 2101 定例の理事会を 5 月、9/10 月、2 月に、定例の評議員会を 5 月、2 月に開催しました。5 月の評議員会は二日間、また 2 月はビデオ会議にて開催しました。5 月の理事会においては、評議員及び理事が事前にレビューをした平成 30 年度の業務実績報告が行われ、理事会が承認し評価の結果は公開情報として内閣府へ報告されました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
2102 理事会及び評議員会は理事会運営委員会や分科会に重要な議題を事前に議論する機会を作るため、5月と10月の会議では、2日間の本会議以外に1日程度の事前会議を設けます。理事会運営委員会及び理事会と評議員会の分科会は事前会議の間に重要な事項について話し合い、また理事会運営委員会は引き続き教員評議会と会議を持つようにします。 2103 理事長・学長は、引き続き、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施します。 2104 監事は、引き続き、事前に作成する監査計画に基づき、内部監査や会計監査とも連携しつつ、予算執行、調達・入札、法令順守の状況を始め、業務全般について厳格な定期監査を実施するとともに、必要に応じて、臨時の監査を行います。監事は、引き続き、適切な形で中立性を維持しつつ、担当副学長を通じて、他の役員や幹部職員との効果的なコミュニケーションを図ります。監事には、その活動に必要な十分な情報及び人的サポートが提供されます。監査計画及び監査結果については、理事会での報告等を通じて、業務運営への反映を促します。		2102 5月と10月の理事会の前には、より重要な議題を事前に議論する機会を作るため、事前会議を設けました。この事前会議の期間に、理事会運営委員会は引き続き、学生、教員評議会、内閣府との会議を開催しました。 2103 理事長・学長は、引き続き、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画に基づいて着実な運営を実施しました。 2104 本学の業務運営の状況について、令和元年11月～令和2年4月にかけて定期監査を実施しました。この中で、個人情報保護に関する監査を実施しました。令和元年度を通じての監事の監査報告は、令和2年5月に開催されるBOG及びBOCに提出を予定しています。 監事は、定期監査の活動以外に、COO オフィス 准副学長との定例ミーティングを通じて、また、必要に応じて学長、首席副学長、COO、プロボスト及び各副学長等から業務運営の状況を聴取し、本学の運営状況についての把握に努めました。	
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 (大学院大学の拡充に向けて) 2105 平成27年、外部評価委員会からの中核的な提言として、「枠組み文書II」で提案された、今から10年後の2020年代半ばまでに種々の研究分野のバランスが		(大学院大学の拡充に向けて) 2105 大学の拡充は計画通りに継続しました。2018年8月から草案作成を開始したStrategic Planは2019年5月の理事会及び評議員会にて発表され、強い支持を受	A

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
取組 (1)	とれた 100 の傑出した研究ユニット及び数百名の学生規模の大学院を目指すという拡張計画への支持が表明されました。 その後の更なる大学の拡充計画を立てるべく、戦略計画の準備を開始しました。この計画は、平成 31 年 5 月の理事会に於いて報告される予定です。また、11 月には世界的に著名な科学者を委員として招き、外部評価を実施する予定です。 「OIST における研究展望委員会」の提案により強化された教員開発ワーキング・グループのガイダンスに従って、新たな教員の採用も続けていきます。第 4 研究棟は、平成 31 年度に完成予定です。引き続き、第 5 研究棟の設計を進め、建設を開始します。インキュベーター施設については、平成 30 年度に整備された施設の運用状況を踏まえ今後の整備等を検討します。宿舎については、キャンパス内の整備について準備を進めることとし、キャンパス外の整備について検討を行います。		けました。そして 7 月に完成しました。Strategic Plan 全文は、その要約文（サマリー）と共に 2020 年 1 月に日英両言語にて完成しました。Strategic Plan はまた、2019 年 11 月 7 日と 8 日にキャンパスで開催された外部評価委員会においても、その委員から非常に高い評価を受けました。 第四研究棟は 2019 年 12 月に完成し、2020 年 1 月から使用が開始しました。第五研究棟建設予定地は整備され、2020 年の竣工のための準備が整いました。インキュベーション・センターはテナントの入居が順調に進み、稼働しています。新しいオンキャンパス・ハウジング建設予定地である三か所も整備が済み、内二か所では既に建設が開始しました。もう一か所に関しては 20 年度に建設が開始する予定です。ノースキャンパスやその他の場所の、長期的なハウジング建設計画は継続します。	
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 目標 (2)	引き続き、世界水準の国際的な大学院大学の効果的な運営に相応しい事務組織の構築に努めます。また、予算執行及び業務運営について国への説明責任を果たすために、内閣府と密接なコミュニケーションを図ります。			A
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 取組 (2)	2106 引き続き、理事長・学長、副理事長、他のエグゼクティブによる会合を定期的 to 実施し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認します。また、大学の幹部と教授会による会議を引き続き隔月毎に開催し、上層幹部と教授間の情報の流れを改善していきま		2106 幹部及び教授会による隔週の定期的な会合は継続されました。これらの会議は議事次第に基づいて開催され、記録されました。定期的な幹部会議は学長、プロボスト、COO 及び首席副学長の間で開催されました。学長はさらに、個別の幹部との会議を継続しました。幹	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
す。サラリー・レビュー委員会も必要に応じ開催していきます。エグゼクティブ間の調整が円滑に行われるように学長、首席副学長、COO、プロボストの 4 者で週 1 回の定例会議を行います。 2107 内閣府との定例協議会等を通じて密接なコミュニケーションを図るとともに、事業計画の実施状況等について適宜報告します。また、平成 32 年度事業構想及び概算要求について、前広かつ綿密に打合せます。 2108 本学の使命に則する高品質の IT サービスを提供します。		部はまた、公平な補償、そして付随する方針を整えるミッションを担っている「サラリー・レビュー委員会」のメンバーとしても会議を開催しました。 2107 4 月、7 月、10 月及び 1 月の定例協議会及び必要に応じた個別会議を通じて、内閣府との密接なコミュニケーションを維持しつつ、平成 31 年度事業計画の実施状況、平成 32 年事業構想、平成 32 年度概算要求及び平成 32 年度事業計画策定等について、情報共有を行いました。今後の予算確保の観点から、内閣府との間での更なる連携の強化改善の余地があります。 2108 OIST IT は、昨年導入されたサービス・ポータルをさらに構築し、ほとんどの一般的なリクエストに自動化されたセルフサービスのリクエスト・フォームを追加しました。このリクエストの自動化により、IT サービスデスクはユーザーからの要求の増加に対応することができました。2019 年度中には、研究科及び施設管理ディビジョンへのサービス・ポータルの更なる展開を完了する予定だったが、現在も継続中であり、2020 年度中に完了する予定です。OIST ネットワークの再設計は、2 名の主要スタッフが退職したことにより予定より遅れており、これはいくつかの領域の研究者への特殊な孤立ネットワークの構成の遅れにつながっています。IT では研究者と緊密に協力して遅延を回避し、2020 年度には設計支援をベンダーと契約を締結しています。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
2109 ユーザーが IT リソース及びサービスを活用できるよう、情報管理と教育プログラムが明瞭かつ簡潔であることを、引き続き確実にします。 2110 本学の運営を支える基盤を、特定・評価・設計・展開、保守し、本学の発展に確実に対応できるようにします。研究と教育を向上させるため、自動化と効率化を可能な限り支援します。また、隔絶した研究用ネットワークの成長に応えるよう、より柔軟で安全・安心なネットワーク環境を構築します。		2109 今年はほぼ全ての IT サービス・ドキュメントのレビュー及び更新が行われました。IT サービス・ポータルでは、各ドキュメントの閲覧回数が追跡され、それによりユーザーからのフィードバックが可能となりました。これにより、IT は最も閲覧頻度の高いドキュメントにフォーカスすることができ、フィードバックに基づいてすべてのドキュメントを改善することができました。 2110 最新かつ最大規模の研究棟である OIST の Lab4 をサポートするためのネットワーク、オーディオビジュアル、及びその他のサービスの導入は、今年の IT の大きな成果でした。OIST アイデンティティ管理システム (IDM) は、IT が下流のシステムやサービスに情報を提供することを可能にし、自動化を促進するさまざまな改善が年間を通じて行われてきました。キャンパスの地理的なネットワーク冗長性を確立するための作業が昨年完了したことで、IT はサービスをクラウドやサービスとしてのソフトウェア (SaaS) プロバイダーに移行する作業をさらに進めることができました。ネットワークに対する監査ではこれまでにさまざまな改善項目が確認されていましたが、その多くはすでに完了しました。ネットワークに対する監査はネットワークの再構築計画も指摘していますが、2020 年度に実行される計画です。事務職員及び研究者へのサービスをさらに向上させ学外から OIST リソースに安全にアクセスするためのオプションを提供するために、IT は仮想デスクトップ・インフラストラクチャ及びプライベートクラウドプラットフォームを導入しました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2111 IT 戦略計画の策定を通じて、IT とビジネスの整合性を確保します。 ビジネスの計画とベスト・プラクティスの整合を、外部機関による IT レビューを通じて確実にします。 2112 大学の研究活動及び運営管理業務を支えるシステム及びサービスの仕様の、開発または開発支援をしていきます。OIST に在学中の学生体験の質を向上させ、在籍率の維持と成功を高めるようなシステムを開発します。	重要なシステムへのセキュリティ、耐障害性、可用性を向上させるために、この 1 年間でさまざまなサービスがアップグレードされました。しかしながら、全セクション及びスタッフの年間を通じた取り組みは順調に進んでいるものの、人員不足のため一部のサービス向上プロジェクトが完工せず、2020 年度にずれ込んでいます。現時点ではユーザーへの大きな影響はありません。 2111 現在の IT 戦略計画は 4 年前に策定され、2019 年度末まで実施されてきました。OIST 戦略計画 2020-2030 の完成を受け、IT 戦略計画の見直しを 2020 年度中に行うこととなっています。2020 年 6 月には参加を承諾した国内外の専門家を招聘し OIST IT のピアレビューが予定されていましたが、残念ながら COVID-19 の影響で見送られることとなってしまいました。IT は、各ディビジョン及び研究ユニットと緊密に連携し、定期的にインターロック・ミーティングを開催してガバナンスを確保し期待に沿えるよう努めています。 2112 クラウドベースの学生募集システム「SLATE」を導入することで、学生の募集プロセスを大幅に効率化しました。これにより、研究科は学生との煩雑なメールのやりとりや教員との選考プロセスを取り除くことができました。IT は、Interfolio システムの利用を拡大することで教員担当学監オフィスを支援し、潜在的な教員候補者を選考するだけでなく、定期的な審査プロセスの	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2113 ローカル及びグローバルで行われている IT 関連の新しい取組みの中に本学を最適に位置付け、研究及び運営管理の促進・支援を強化することで、沖縄の発展に一層貢献していきます。	一環としても機能させています。財務および人事システム（HEART）には、効率性の向上、新たに発生したセキュリティ問題への対応、変化する法的要件への対応など、さまざまなマイナーなアップデートやアップグレードが行われてきました。研究プロトコルや化学物質管理をカバーするような研究支援システムは、従来のシングル・サインオン・システムからアップグレードされ移行されました。 2113 OIST および全国の情報セキュリティを推進するために、CISO は「情報セキュリティ EXPO」及び「AI セミナー」の両イベントで公開プレゼンテーションを行い、模範的な成果を挙げました。CISO は、OIST に導入されている業界トップの AI セキュリティ・モニタリング・プラットフォームを高く評価され、IBM から「IBM 社のグローバル・セキュリティー・チャンピオン」としてさらに高く評価されました。 地元の大学パートナーとのネットワークでは、サービス&サポートアーキテクトが沖縄の各大学の IT 担当者とのミーティングを調整、リードしてきました。この大学間のネットワークの効力は、沖縄の大学の IT 担当者と次世代の SINET との合同会議の際に発揮され SINET が沖縄で提供しているサービスの冗長性における現在の欠点をこのグループとして伝えることができました。 OIST のメンバーは、Axies、Educause、Scientific Computing などのイベントに参加し、大学の関係者とネットワークを作り、知識を構築しています。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
2114 運用コストの削減及び安全性の増進を図る一方で、事務業務の簡易化を行い、事務業務環境を標準化します。 2115 情報セキュリティ教育、複数要素認証、及びデバイス・ベースのアクセス制御を通じ、情報セキュリティを継続的に強化します。既存の監視機能をさらに強化し、OIST ネットワークまたはシステムの完全性を低下させる可能性のある悪意のあるソフトウェアやアクティビティの検出を可能にします。		2114 デバイス管理の自動化はこの 1 年間でさらに進化し、クラウドサービスを利用することでキャンパス内外のデバイス管理が可能となりました。また、キャンパス内外のユーザーに対する条件付きアクセスや多要素認証など、より近代的なセキュリティ・テクノロジーの実装によって、大幅な改善が行われてきました。 2115 CISO は、「個人情報保護」に関する全職員を対象とした必須のオンライン研修プログラムを開発し実施しました。この研修は、OIST の全職員を対象に、日本の個人情報保護法の基礎について教育することを目的としています。CISO は、この研修の有効性を高めるために主要な利害関係者やグループとの対話型の対面セッションを実施しました。本セッションでは、OIST の情報セキュリティポリシーの理解を深め実務上での具体的な実践方法を理解できると参加者から高い評価を得ました。CISO は外部コンサルタントと契約し情報セキュリティ・リスクアセスメントを実施し、その結果を役員、エグゼクティブ・メンバー及び部門の主要ステークホルダーに提示しました。その結果、構造改革を含む情報セキュリティに関する課題の解決に向けた合意が得られました。これらの変化は、OIST が今後 1 年間で情報セキュリティをさらに向上させるための良い機会と捉えています。 AI/機械学習を用いてサイバー・セキュリティ監視サービスを強化しました。サイバー・セキュリティの脅威にはリアルタイムでフラグが付けられ、情報セキュリティのインシデントを防止し、軽減しています。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2116 本学の各部門において発生する法的事項について法的助言を行うとともに、各部署が扱う契約について、ドラフト、交渉から締結に至るまで全面的に支援し、学園における適切な運営を確保します。 2117 法廷内外の請求から本学を防御し、財政的損失及び社会的評判の失墜を防止します。		また、試験的な電子署名システムも導入しており、今後の導入に向けて評価を行う予定です。 2116 今年度は引き続き比較的簡易な試料移転契約についての包括契約の締結により、効率的運用をし、検討した試料移転契約は 66 件（前年比増減なし）となりました。複雑で交渉を要する共同研究契約、ライセンス契約、委託研究契約、秘密保持契約、大学間協定等を 283 件、ドラフト、交渉などを援助し、締結しました（前年比 13%増）。また、人事労務関係、教員関係事項、コンプライアンス関係等、法律相談が合計 134 件以上寄せられました（前年比 29%減）。統括弁護士オフィスとして、これらに適時適切に対応することにより、本学全般における適切な運営が保たれました。 -2019 年度の途中で、統括弁護士が交代しましたが、統括弁護士 1 名、リーガル・カウンセラー 1 名及びパラリーガル兼エグゼクティブ・アシスタント 1 名の体制で、紛争解決及び第三者との契約作成・交渉等その増大する責務を適時適切且つ効率的に遂行できるよう、日々努力しています。 2117 訴訟に関しては、テニユア審査に関する件について、一昨年度より、引き続き那覇地裁に係属中、昨年度提起された雇い止めに関する 3 件の地位保全の仮処分は、2 件について勝訴し、1 件は申立人が取り下げし、学園が勝訴した 2 件のうち、1 件は申立人が即時抗告したことにより、福岡高裁那覇支部に係属中、及び、学園に対して、中傷的な記事を掲載した新聞社に対する名誉	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2118 学内外における問題行動を防止するため、すべての教職員及び学生に、毎年、日本の法令等（特に薬物規制、飲酒運転、銃刀携帯、刑事手続/国外強制退去、OIST における懲戒等）の研修プログラムの受講を徹底します。		棄損に基づく損害賠償訴訟を那覇地裁に提起して、係属中です。 この他、訴訟外では、ハラスメント関連の調査で、人事部門を支援し、研究不正調査に関して、FAO を支援しました。 2118 引き続き、新規従業員については加入時、既存従業員については毎年、日本の法令等（特に薬物規制、飲酒運転、銃刀携帯、刑事手続/国外強制退去、本学における懲戒等）に関する必須研修プログラムを実施し、遵法意識を高める努力をしました。 -飲酒機会の多い12月初めに、飲酒運転に関する注意喚起を学内のウェブサイトに掲示し、教職員・学生による事件・事故を未然に防止しました。	
2.2 予算配分と執行 目標	国からの補助金を始めとする予算の執行について、国やその他の資金提供者、更には国民に対する説明責任を果たすため、実績を点検し、適正かつ効果的な予算の配分及び執行を行います。特に、国の財政の厳しい状況を踏まえつつ、研究教育の維持及び発展に資するよう効率的な予算の執行を図ります。			A
2.2 予算配分と執行 取組	2201 学園のリソース（人件費、運営費、機器購入費、スペース等）の配分・再配分について、優先順位付けの提案を行うリソース・アロケーション委員会を開催し、配分案を策定します。エグゼクティブ・コミッティは、学園のリソースを適切に配分するため、配分案の審議を行い、最終的に理事長・学長が決定します。		2201 学園のリソース（人件費、運営費、機器購入費、スペース等）の配分・再配分について、優先順位付けの提案を行うリソース・アロケーション委員会を開催し、配分案を策定しました。エグゼクティブ・コミッティは、学園のリソースを適切に配分するため、配分案の審議を行い、最終的に理事長・学長が決定しました。令和 2	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2202 引き続き、予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分します。 2203 引き続き、各部署に配置された予算を分析する担当者との連携により、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化します。また、施設整備費補助金を含む学園全体の予算の適切かつ一体的な管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行います。さらに、内閣府に対しても、毎月、予算執行状況を報告します。 2204 新規教員が円滑なラボの立ち上げをできるよう、スタートアップに必要なリソースの確認を支援します。研究ユニットの評価においては、リソース配分の妥当性を確認するため、引き続き利用リソースに関する情報を外部評価委員に提供し、助言を求めます。 2205 9 月に配分の中間見直しが、そして第 4 四半期の初めにあたる 1 月にも別途見直しを実施されます。これらは、全ての研究関連予算の配分について必要な修正及び調整を行う節目となります。このような費用の綿密な見直しにより支出を最適に調整します。また、配分	年度以降の配分・再配分をより迅速・戦略的に行うため、リソース・アロケーション委員会をスリム化・再編して学長等 5 名からなるストラテジック・リソース・アロケーション委員会を設置しました。 2202 引き続き、予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分しました。 2203 引き続き、各部署に配置された予算を分析する担当者との連携により、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化しました。また、施設整備費補助金を含む学園全体の予算の適切かつ一体的な管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行いました。さらに、内閣府に対しても、毎月、予算執行状況を報告しました。 2204 新規教員のラボ立ち上げにおいて必要なリソースの聞き取りを行い、相互にあるいは既存機器との無駄な重複が生じないようにリソース配分の調整を行いました。研究ユニットの評価において、利用リソースに関する情報を外部評価委員会に提供しました。 2205 期中（8, 9 月）と期末（11, 12 月）に全体的な予算配分の見直しを行い支出の最適化を図るとともに、固定資産の納品・検収を考慮に入れた、適切な予算配分を行いました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
の見直しを実施することで、調達した固定資産の配達・受取りが年度内になされるよう手配されているかを確認する機会にもなります。 2206 一定額を超える個々の支出について、コンプライアンス担当が審査すること等を含め、引き続き、法令や内部規則等を順守して予算執行の手続きを行います。 2207 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、内部監査を実施するとともに、国の機関等が行う研修への継続的な参加等を通じて、担当職員の育成に努めます。 2208 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者による委員会において、本学が締結する契約についての、前提となる手続きの実施、競争性・透明性の確保について審議を行います。同時に、調達手続き改善の取組についても意見を求めます。また、大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期します。 2209 研究支援ディビジョンのセクション・リーダー		2206 一定額を超える随意契約について、その内容がほぼ類型化してきたので、500 万円未満の購入案件はコンプライアンス・セクション・リーダーが、500 万円を超える案件はさらにチーフ・オペレーティング・オフィサー及び同室准副学長がその適切性を審査しました。 2207 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。政府機関によって提供される研修にスタッフを定期的に派遣し、契約・調達・経理手続きをより適切に執行できるようにしました。 2208 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者で構成される契約監視委員会を 2 回開催し、学園が締結した契約の点検・見直しについて審議を行い、その助言に基づき、調達の手続きを改善しました。大型研究設備・機器の調達に関する仕様策定および技術審査委員会は、3 回開催しました。 2209 研究支援ディビジョンのセクション・リーダー	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	はユーザー・グループ・ミーティングを開き、コア・ファシリティの有効活用および機能の向上について検討を行います。		はユーザー・グループ・ミーティングを開き、コア・ファシリティの有効活用および機能の向上について引き続き検討を行い、新しい機器の導入などを行いました。	
2.3 事務事業の効率化 目標 (1)	業務運営における効率化を図るための取組を継続して行います。			A
2.3 事務事業の効率化 取組 (1)	2301 引き続き、研究資材や試薬等の単価契約や一括購入、複数年契約等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援します。 2302 システム・機器等の保守費は、保守内容の見直し等により、コストの抑制を図ります。 2303 研究事業を効果的・効率的に支援するため、学内サプライストアの取扱品目を拡充しサービス向上と利用拡大を図ります。	・単価契約や一括購入による経費の削減 ・学内サプライストアの利用数の増加 ・競争入札や他の競争的な手法による契約の比率（件数及び金額）	2301 研究資材や試薬等の単価契約、一括契約、複数年契約を促進しました。 単価契約件数：28 件 2302 研究機器の保守契約について、保守内容の見直し及び価格交渉を行い、コストの抑制を図りました。保守契約において、契約先が一つに限られるものは、調達審査委員会の決定を経て随意契約を行うことにより効率化を図りました。 2303 研究事業を効果的・効率的に支援するため、学内の研究資材ストアの取扱品目を拡充し、サービス向上と利用拡大を図りました。 2,657 品目（平成 30 年度）から 2,832 品目へ増加 第 4 研究棟の竣工に伴う新規の研究室の立上げ等のため学内研究資材ストア、文具ストア利用が増加しました。 学内研究資材ストアの利用状況 調達金額: 80,194,694 円 （平成 30 年度比 25.2%増加）	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2304 本学の契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底します。随意契約手続についても、継続的にモニターを実施します。同時に、調達に関する規則等について、効率化や手続の簡素化の観点から継続的に見直しを行い、また大学の規模拡充に対応すべく、調達に関する事務分掌や業務手順等の整理を継続します。		利用者数: 12,993 人 (平成 30 年度利用者 5,758 人、125.6%増加) 文具ストアの利用状況 調達金額: 16,615,329 円 (平成 30 年度比 23.2%増加) 利用者数: 5,241 人 (平成 30 年度利用者 5,526 人、5.2%減) 試薬ストアの利用状況 調達金額: 303,744,979 円 (平成 30 年度比 31.3%増加) 利用者数: 8,600 人 (平成 30 年度利用者 7,605 人、13.0%増加) 2304 入札・契約を適正かつ効率的に執行するため、外部有識者を含む委員会を設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを行いました。今年度は第 16 回（令和元年 7 月 26 日）及び第 17 回（令和 2 年 1 月 31 日）の 2 回にわたり開催しました。コスト削減、入札・契約手続きの更なる合理化に向けて取り組んでいる事項について報告を行いました。 内部の委員による調達審査委員会を開催し、91 件の契約の点検を行いました。 調達価格が 50 百万円を超える大型研究機器の購入については、案件毎に、外部有識者を含めた仕様策定委員会および技術審査委員会を設置し、入札およびその準備手続きにおける公平性・透明性が確保されるよう努めました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2305 これまでの内外価格差等の調査結果を踏まえ、内外価格差の是正や経費削減の促進に向け取り組みを継続します。 2306 調達コストの抑制を図るため、これまでに取りまとめた研究資材や機器等の国内外の価格比較データを踏まえ、効果的な価格交渉方法について学内への情報提供を行います。 2307 消費税率の変更に向けて、必要な取組を実施します。		委員会の開催件数：3 件 一定額以上を支出する契約（500 万円以上）について、当該契約に関する情報公開を適切に行いました。 随意契約の手続きへの適正な審査を担保しつつ、更なる契約手続きの簡素化に向けた取り組みを行いました。 調達ワーキング/グループを設置し、随意契約基準についての検討を開始しました。 コンプライアンスの厳格な確保、業務効率化および他規則との整合性を保つ観点から、基本方針・ルール・手続き 28 章と、関連する規則等の見直しを行いました。 2305 及び 2306 他の研究施設等と情報交換を行い、調達職員の知識・スキル、コンプライアンスの向上、サプライチェーンの強化を目的とする交流を実施しました（東京大学ニューロサイエンス国際研究機構（IRCIN）、東京工業大学、琉球大学、リース業 O 社、IT 企業 R 社、国際物流 F 社）。 これまでに蓄積した調査結果等を踏まえ、部署発注を含めた調達手続きの見直しを行いました。また、オンラインによる相見積を本格的に導入しました。 2307 消費税率の変更に向けて、HEART システムの改修を含め、必要な取組を実施しました。 競争入札や他の競争的な手法による契約の比率（件数及び金額） 件数：118（61.8%） [平成 30 年度 95 (53.7%)] 金額：15,850 百万円 (91.5%)[平成 30 年度 3,331 百万円]	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	2308 国際化の推進に取り組む国立大学等の職員に対して事務国際化研修を実施し、当該大学等の事務国際化に貢献するとともに、同職員を通じて国立大学等の運営管理に関する知見を吸収し、本学の事務の効率化を図ります。		(62.1%] 2308 東北大学及び大阪大学より 1 名ずつ研修職員を受入れ、当該大学の事務国際化に貢献する一方、国立大学等の運営管理に関する知見を吸収すると共に、本学の事務の効率化を図りました。	
2.3 事務事業の効率化 目標 (2)	引き続き、学園の施設・設備を最大限有効に活用します。			A
2.3 事務事業の効率化 取組 (2)	2309 引き続き、既存建物内のスペースに関する調査、研究支援ディビジョンとの連携や研究ユニットへのヒアリングを通じたニーズの把握に基づき、アカデミック、事務、研究設備スペース利用の最適化を推進します。 2310 引き続きシーサイド・ハウスの補修と、施設のスペース利用最適化の取組を継続します。		2309 新しい教員担当学監の下、2019 年度に Space Allocation Subcommittee は正式な委員会となり、より組織化されました。BFM は新規ユニットの入居、および既存ユニットの引越しのため、非常に多くの建物スペース割当を行いました。 2310 シーサイド・ハウスの新しいラウンジは順調に利用が開始されました。ユニットによる利用が終了したスペースは、利用終了直後にアフター・スクールの教室に改修されました。現在の建物利用率は 100%です。シーサイド・エリア内の新規ホテル開発実現性の検討は、2019 年度内に完了しました。	
2.4 人事管理 目標	国際感覚豊かで大学運営に経験のある優れた人材の獲得のため、引き続き採用競争力のある報酬水準を提供する人事制度の構築と継続的な見直しを図ります。同時に、国による高水準の財政支援により運営される法人と			A

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	して教職員の総人件費の抑制により一層努め、規模に見合った適正な人件費を定めます。引き続き、教職員の給与水準についても、「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて（平成 24 年 12 月 7 日閣僚懇談会）」の提言に沿う形で納税者の理解が得られる合理的な水準とし、「特殊法人等における役職員の給与について（平成 27 年 12 月 24 日総務省行政管理局）」に対する取組を具体化し、同時に本学創立の基本理念を鑑みそれらに関する説明責任を果たします。			
2.4 人事管理 取組	（職員の採用） 2401 未来志向の人員計画を策定し、引き続き人事予算委員会にて決定された人員枠・要件に基づき公正で迅速な採用 プロセスを維持しながら、国際的に経験豊富で有能な人材の獲得のため採用活動を積極的に展開します。また、ERP(統合業務システム)として HEART システムの積極的運用と人事業務の効率化をより一層進めます。 2402 学園の規模拡充に伴い、管理部門も比例し業務の拡充が必要となることから、職員の育成に努め簡素で効率的な体制の維持に努める。また、労働契約法に基づき無期契約転換する職員に対し、個々人の能力が最大限発揮され組織の利益になるよう異動も含めた管理体制を整えます。 2403 OIST の規定に基づき、応募者及び内定候補の採用について、公平な選考が行われるよう努めます。現在	・職位毎の職員数(職種、国籍別、性別) ・全職員に対する事務部門の職員の比率 ・運営費に占める人件費の割合	（職員の採用） 2401 人事予算委員会については、その在り方の見直しを行い、新たに設置したストラテジック・リソース・アロケーション委員会（SRAC）の枠組みの中に位置づけることとしました。その間、個別の新規・補充の採用枠については、理事長、首席副学長、COO、プロボストによる定例会議を通じて、議論・承認を得た上で、配布を行いました。 2402 採用にあたっては全求人情報をホームページに掲載することにより在籍職員も求人情報の閲覧が可能となっており、学内からの積極的な応募を促しています。その結果、既存職員の非管理職から管理職、チーム・リーダーへの登用やディビジョン内外へのキャリア開発を目的とした異動を実施しました。 2403 過去事例・市場状況から女性の多い職場への男性雇用（保育士 1 名）、男性管理職のみであった部署での	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
のジョブ・カテゴリーごとの男女のジェンダー・バランスを分析し、その結果から改善策を導き実施します。 2404 男女共同参画タスクフォースの提言を達成するため、既存の情報をとりまとめ、分析を行い、証拠に基づいた戦略を立案・導入します。大学経営のすべての観点において男女における平等を促進します。またベスト・プラクティスを検証し、行動規範を見直します。OIST ジェンダー行動規範やその他ルール、手続きをPRP内に確実に明示します。部下を持つ全ての管理監督者に無意識の偏見と男女平等に関する研修を実施します。全てのOIST職員向けにハラスメントや、差別に関する教育を行い、OIST ホットラインやその他のコミュニケーション手段から通報できる手法についても教育します。施設管理ディビジョンと連携し、OIST 施設内の妊婦及び親への配慮を行います。引き続き、女性職員に対しネットワーキングの機会を提供します。女子中高生の科学に対する関心を高めるため、県内大学と連携し、プロジェクトを企画します。また、過去の実績を元により意味のあるプログラムを企画します。		女性管理職採用（財務部2名）が実現しました。採用時には引き続き、採用部門に加え校内の主要業務関係者からの面接を行い、公平性を保つようにしました。また人事面接を必須とすることにより、カルチャーやモラルにおける一定水準の確保と、雇用環境の説明を毎回行っており選考過程や雇用形態の透明性を高めています。 2404 ハラスメントについては必須研修に盛り込んでおり全職員が学んでいます。新たに設置されたオンブズ・オフィスやOIST ホットライン等様々な相談窓口の情報を集めた苦情相談体制の一覧をウェブにて公開し周知しました。 性別およびその他の要因による給与の公平性を分析する目的で、A1~A4 職員全員の匿名での給与データを要求するための予備作業が完了しました。他大学や非営利団体における在宅勤務方針の成功事例を評価し、OISTで実施するための方針案について議論しました。月例のマネジャー・ミーティングにおいて、管理職にフレックスタイムの拡大案を提示し、検討しました。 ・科学分野における女性のロールモデルを特定し、セミナーを実施し、男女共同参画に対する考えと成功事例についてOIST内の関係者と共有しました。 ・他大学、企業、非営利団体の成功事例をレビューし、OIST内関係者と協力して、OIST コミュニティに向けたジェンダー行動規範を作成しました。 ・OIST ジェンダー行動規範がPRP内に明記されたことを確認し、PRPの他の文書の表現についても、この行動規範に沿って統一しました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	2405 改正障害者雇用法に基づいて、安全衛生セクション等の関係部署と連携し、障がいを持つ職員の安全衛生に配慮した政策を導入します。すべての職員に平等の機会を与えるため、必要に応じて相談を受けます。 2406 ・ OIST 関係者に対するサービス改善のためリソース・センターの情報収集方法を改善します。 ・ 保健センター及びがんじゅうサービスと連携し、OIST 職員向けのサービス向上に努めます。 ・ チャイルド・ディベロップメント・センター（CDC）の人材配置モデルを構築し、良質な保育を確保する CDC の予算と過去の予算執行を分析し、経費を抑制し、	・ 適切なコンテンツを調査し、管理職向けの無意識の偏見と男女共同参画研修に関するモジュールを準備するための予備作業を行いました。 ・ 施設管理ディビジョンと協力して、第 4 研究棟内の新たなペアレンツ・ルームとマザーズ・ルームの計画、デザインおよび内装を行いました。 ・ 教員担当学監オフィスのスタッフ、大学院生及び研究員と連携し、効果的なネットワーキング、職場におけるジェンダー・ダイナミクス、女性職員にとって口に出すことが難しい会話等を題材としたネットワーキング・ランチの機会を提供しました。 ・ 琉球大学、沖縄県とは引き続き良好な関係を築いており、より質の高い女子中高生向けのプログラムを実施する機会を模索中です。 2405 担当管理職の変更に伴い、障害を持つ職員及び学生をサポートするネットワークを再構築するために、追加の検討が必要です。 2406 ・ リソース・センター・ディレクターは、定期的にデータの確認を行い、問題があればスタッフと話し合いを行っています。 ・ がんじゅうとヘルス・センターは、サービス（ケア）に関するミーティングを毎月行い、緊密に連携しながらサポートを行っています。 ・ CDC 人員配置モデル改善の一環として、アシスタン	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
小学生を対象とした STEM 教育を提供するための学童プランを構築します。 ・引き続き、本学のコミュニティを形成する教職員・学生ならびにその家族の他、短期滞在の外部職員に対しても学内外の施設の情報提供とサポート体制づくりを継続して行います。 ・上記の目標を達成するため、保育サービス、ファミリー・サポート、フード・サービス、健康・医療サポートや生活におけるニーズのサポートに関連した人事サービス機能の強化を行います。 ・保健センターは、職員／学生に対する健康診断の提供方法について、関連法令を遵守しつつ、合理化を図ります。 ・また、OIST クリニックを再開します。		ト・ディレクターには、より効果的な人材配置モデルをサポートするため、より多くの管理責任が与えられました。また、チーム・リーダーが各年齢別グループに配置され、いくつかの基本的な事務業務が割り当てられました。 ・CDC の予算と経費支出の見直しを行うために、ビジネス・アナリストが採用されましたが、評価が完了する前にビジネス・アナリストが退職したため、この取組みを完了することは出来ませんでした。業務プロセスの見直しには着手しており、来年度も継続して取組みを行う予定です。 ・小中学生プログラム（学童保育プログラム）の参加者には、科学をテーマにしたプログラムが提供されました。 ・大学コミュニティサービスを一つの部門に統合することで、各サービスを提供するセクション間のコミュニケーションと連携が促進され、OIST コミュニティ全体のサポート強化に繋がりました。 ・保健センターは、毎年 OIST コミュニティに法定健康診断を提供しています。さらに、健康診断を実施するための具体的な手順をとりまとめ、安全衛生委員会の承認を受けています。OIST クリニックは定期的な医療サービスを提供しています。 ・保健センターは、職員／学生に対する健康診断の提供について、準備にかかる工数の効率化等を行い、2020 年度から、関連法令を遵守しつつ、より合理的に実施できるよう体制を整えました。 また、OIST クリニックは開院時間を調整の上、引き続	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
			き診療サービスの提供を行いました。 添付資料 2.4-1 平成 31 年度 職位毎・国籍別職員数 全職員に対する事務部門の職員の比率：32.4% 運営費に占める人件費の割合：36.7%（決算前のため概算値）	
2.4 人事管理 取組	（処遇・給与水準） 2407 引き続き、国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準等を踏まえつつ、「特殊法人等における役職員の給与について（平成 29 年 11 月 17 日総務省行政管理局）」に対する取組を具体化し、実行します。	・職員の給与水準（職種別の平均給与）	（処遇・給与水準） 2407 員の給与水準については「特殊法人における役職員の給与について（令和元年 10 月 11 日総務省行政局）」に基づき、国家公務員に準ずる取組としてすべてのグレードで一律 0.2%を引き上げました。 添付資料 2.4-2 平成 31 年度 職員の給与水準	
2.4 人事管理 取組	（キャリア開発・研修・業務実績評価） 2408 コンピテンシーに基づいた教育プログラムやマネジメント向けのツールを提供し、マネジメントの後継者育成計画や能力開発を支援します。 2409 オンライン及び個人学習のメニューを確立し、選抜された職員群のコンピテンシー強化のための学習指針を提供し各学習プログラムの効果を測定します。	・研修の受講職員数	（キャリア開発・研修・業務実績評価） 2408 全教員向けのリーダーシップ・トレーニングおよび教育・研究・事務の選抜された職員に対する教育機関におけるリーダーシップに関する研修を実施しました。管理部門の等級によるコンピテンシー化を完了しました。また令和 2 年度実施の管理職研修シリーズの年間計画を策定しました。 2409 選抜された職員のコンピテンシー強化のためのオンライン・トレーニングを実施しました。教育研修責任者の離任により OIST の戦略目標を支援する対面の	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
2410 PRP に基づき、新入校職員に対し、毎月のオリエンテーションを継続します。大学組織、業務手順、日本の法律に関する一般的なオリエンテーションに加え、事務職員が業務遂行上必要なシステムの利用方法及びルールに関する実務オリエンテーションを実施します。 2411 引き続き平成 31 年度においても、職員とその家族向けに提供される英語及び日本語クラスの数を持続します。語学訓練への需要は非常に高く、英語と日本語におけるコミュニケーション能力は本学の成功の土台となります。 2412 引き続き、期首に設定した目標/期待値等の達成度を評価する事を基本とした年次業績評価制度に加え、その等級に理想とされる状態（行動形態）をコンピテンシー・モデルとして定め、それを勘案しつつ職員が目標設定を行い、今後の行動改善に活かせる取り組みを開始し評価制度の充実を図ります。さらに四半期毎のレビュー、自己評価及び評価者の審査を介して、公平性と透明性に配慮しつつ評価を適切に実施し、結果について個々の給与等に反映させます。その際、報酬検討委員会のアドバイスを受けて、引き続き、評価の質及び信頼性のあるプロセスを確保します。また、新しいマネジャー及び入校職員にプロセスの説明を行うため、定期的に研修を実施します。		研修プログラムを再構築する必要がありました。 2410 新入職員に対し、大学組織、業務手順、日本の法律、業務上必要なシステムの利用方法、規則等からなるオリエンテーションを毎月実施しました。増え続ける新規入校者と既存の教職員・学生までを対象とした年次必須研修受講率向上に着目し、対前年度比 11 ポイントの大幅な改善を行いました。 2411 2019 年度、ランゲージ・セクションは日本語 43 コース、英語 31 コースを開催しました。また、OIST コミュニティのために短期セミナーや言語交流イベント等の多様な学習機会を提供しました。 2412 等級に理想とされる状態（行動形態）であるコンピテンシー・モデルのうち A1 および A2 について基準の見直しを行い、明確な目標設定と評価への反映を可能としました。新任管理職や評価のフィードバックにおいて業績改善が特に必要と認められる職員を持つディビジョンの管理職に対して通年で、個別のきめ細かい助言やガイダンスを行いました。マネジメント向けに評価方法の明確化、重要視すべきポイントの整理、効果的なフィードバック記録についてのガイドを作成・共有しました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
			添付資料 2.4-3 平成 31 年度 研修の受講職員数	
2.5 コンプライア ンスの確保 目標	大大学経営の全ての面において、コンプライアンスが確保される体制を構築します。			A
2.5 コンプライア ンスの確保 取組	2501 引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行うこととします。 2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正するとともに、PRP 審査委員会を定期的に開催し、規則類全体の整合性を維持します。 2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書管理するとともに、その管理・保護等を徹底します。 2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取扱について適切に対応します。また、保有個人情報管理する台帳等の整備など、学内規則を教職員に		2501 チーフ・オペレーティング・オフィサーにおいて、引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行いました。 2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正しました。 3 月に PRP 審査委員会を開催し、規則類全体の整合性の維持を図るとともに、今期の私学法改正に係る寄附行為の変更について報告しました。 2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書管理しました。 2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取扱について関係部署に対して助言を行う等適切に対応しました。また、CISO と協力して職員向	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
遵守させることにより、個人情報に対する意識の向上を図ります。 2505 監事監査や内部監査によって、規程類の実施状況を含むコンプライアンスの状況について、厳格なチェックを行い、その結果に基づき必要な見直しを行います。 2506 本学の全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、毎年度、書面による開示を実施します。 2507 各専門委員会による研究や実験計画の審査を継続し、本学の研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されることを引き続き確保します。		研修資料を作成し、個人情報に対する意識の向上を図りました。 2505 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。 一定額を超える随意契約について、500 万円未満の購入案件はコンプライアンス・セクション・リーダーが、500 万円を超える案件はさらにチーフ・オペレーティング・オフィサー及び同室准副学長がその適切性を審査しました。全職員に受講が義務付けられたコンプライアンス研修（コンプライアンス・セクション主催）について、e-learning（入校者受講必修）による研修を提供しました。 2506 昨年度に引き続き、本学の全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、書面による公式な開示を求め、その管理と運用を行ないました。 2507 研究や実験計画に関して、野外活動安全委員会、バイオ・セーフティ委員会、人対象研究審査委員会、レーザー安全諮問委員会及び放射線安全委員会による審査を通じて、研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されていることが確保されました。また、大学等環境安全協議会や全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会等安全衛生に関する会議や講習会に専門職員を派遣	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
2508 公的研究費不正使用防止計画の公表など、継続的に科研費等の競争的資金等の適切な管理を研究者に徹底します。また、研究費の不正使用防止のため、新たに OIST 着任することが決まったときから、教員、研究者に対し、研究費使用ルールの周知徹底・意識向上に関する取組を実施していく等、種々の対策を講じます。新規教員に対して、着任前の面談を通して、OIST における研究費使用ルールの説明を行う他、着任直後にも直接詳しくルールの説明を行います。 2509 責任ある研究行為が促されるようすべての研究者と学生に研究倫理教育の受講を徹底します。(再掲。1.2 参照) 2510 研究室の閉鎖や研究員の退職時の研究データの保管について、引き続き管理徹底に努めます。 2511 平成 29 年 11 月に設置した鈴木祥平研究安全基金を通じて、研究安全や安全トレーニングに対する意識を高めるとともに、学生や経験の浅い OIST の研究者や技術者が研究安全を含むフィールドワークに必要な技術を身につけることができるよう支援を行います。また、引き続き 11 月を安全強化月間にし、安全衛生への対応策の強化を行います。また、野外活動安全委員会に		しました。 2508 特定研究不正の未然防止策として、プロボストと教員担当学監は、いくつかの研究室を訪問し、研究倫理や研究室におけるベスト・プラクティスについて研究員らと話す機会を作りました。 引き続き、公的研究費不正使用防止計画を本学ウェブサイトに掲示するとともに、研究費の不正使用防止のため、すべての新入職員がオンライン・トレーニングで、「公的研究費の適切な使用について」を受講しました。また、新規教員に対しては、着任前の面談を通して、OIST における研究費使用ルールの説明を行う他、着任直後にも直接詳しくルールの説明を実施しました。 2509 オンライン・トレーニング「責任ある研究行為」を研究者、学生の必須受講とし、その受講を徹底しました。 2510 閉鎖した研究室のデータのサーバーへの保管および実験ノートの保管を適切に行いました。 2511 研究安全や安全トレーニングに対する意識を高めるために、鈴木祥平研究安全基金による研究安全助成プログラムの公募を行いました。 安全強化月間には VDT 症候群や腰痛予防対策に関する講習や学生会が主催する安全衛生についての全学的なクイズイベント等を通して、安全に対する意識の向上を図りました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	よる野外活動計画の厳格な審査を継続します。引き続き、野外活動マニュアルの全面改訂作業を進めるとともに、採用されたダイビング安全主任者による海洋研究現場の巡視を通じて野外活動の現場査察を強化します。		野外活動安全委員会による野外活動計画の厳格な審査を継続するとともに、野外活動マニュアルの全体改訂作業に先立ち、ダイビング・マニュアルの準備を開始しました。野外活動の現場査察の強化の一環として、ダイビング安全主任者によるスノーケリング査察を 2 月 27 日と 3 月 3 日に実施しました。	
2.6 情報公開及び 広報活動 目標	本学が急速な成長を遂げる中、教育研究や業務運営に関する透明性の確保、及び国民に対する説明責任の履行に向けた取組が非常に重要となります。国内外から幅広いサポートを得るとともに、国際的な認知度を高め、本学の知名度をよりあげるために、多様なステークホルダーとの間で積極的にコミュニケーションを図ります。			A
2.6 情報公開及び 広報活動 取組	2601 本学は引き続き、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適切に公開します。 2602 広報ディビジョンに所属するデジタル・サービス・セクションは、OIST の外部向け・内部向けのウェブをより質の高いものにする業務に特化します。セクションは早期に 3 名体制とすべく進めます。 2603 本学に関して継続的に肯定的な報道がされるよう、引き続き、県内外で記者説明会や記者会見等の機		2601 本学は引き続き、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適時適切に公開しました。 2602 2019 年 3 月、デベロッパー1 名がデジタル・サービス・セクションに参加し、2020 年 3 月には新たな候補者が確認されました。コロナウイルスの旅行制限に伴い、2020 年度前半に新しいチームメンバーが就任します。 2603 主要新聞・テレビの編集・論説委員に対する学長懇談会を東京において開催するなど、東京及び沖縄に	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
会を積極的に持つよう努めます。内外の科学広報（サイエンス・コミュニケーション）及びメディアにおける本学の存在感を高めるため、引き続き他大学や研究機関の科学広報担当者と、日本科学広報研究会（JACST）や Japan Science Forum (JSF)の活動を通じて関係者と協働します。そして日本の科学界やジャーナリストの間で OIST の知名度・注目度をたかめていきます。 2604 引き続き大学院大学のウェブサイト、論文発表データベース、及び本学ウェブサイトのニュースセンターを通じて、博士課程プログラムや OIST 研究者の論文発表に関する情報の検索を容易にし、本学の写真やビデオ、その他のマルチメディアの活用を促進します。 2605 Facebook、Twitter や Flickr、Vimeo、Instagram 等のソーシャル・メディアを更に効果的に活用し、本学の最新研究成果や様々な情報を発信します。そして将来 OIST への進学や就職につながる可能性のある OIST ファンや OIST フォロワーを増やすことや、産業界との連携強化や本学への寄付につながりうる多方面との関係構築強化に努めます。		おける記者イベントを 4 件開催し、報道につなげるとともに、記者との関係構築を図りました。また、Yahoo! 特集、日経ビジネス、国内主要各紙、NHK、NewsPicks など、影響力の高い媒体で大きく、肯定的に紹介されました。また、科学技術広報研究会（JACST）の活動や、Japan Sci Com Forum (JSF)のオーガナイザー・グループに参加し、国内外のジャーナリストや機関科学広報担当者とのより一層の関係強化及びネットワーク構築を行い、サイエンス・コミュニケーション・グループにおける OIST の存在感を強化しました。 2604 昨年に引き続き、特に優れた研究内容や研究成果を日英両言語で各 60 本ずつのウェブ記事を OIST ウェブサイトに掲載、各 23 件ずつのプレス・リリースをウェブサイトに発表することで、研究や博士課程に興味を持つ人が論文や産学連携の取り組み等に関する情報をウェブ上で多く発信しました。写真やビデオ、オーディオなどを多く活用し、時代のニーズに応えるコンテンツを提供しました。 2605 ソーシャル・メディア及びマルチメディアを担当する専任マルチメディア・コミュニケーション・スペシャリストの配置により、既に活用している Facebook、Twitter、Instagram、LinkedIn では、より高頻度かつ定期的な投稿を行い、ファンやフォロワーのエンゲージメントを高める努力を行いました。また、ソーシャル・メディア用のオリジナルビデオを制作し、投稿の質も高めました。YouTube、Vimeo で発信している動画は、質の高	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	2606 引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載し、その維持と改善を図ります。 2607 有事の場合、統括弁護士オフィス及び COO と協力しながら、OIST のレピュテーション・リスクに配慮した、適切適時の情報発信を行います。		い作品を 23 件制作しました。Flickr には定期的に写真を掲載し、利用者が利用しやすいようユーザビリティに気を配りました。今年度から新たに Podcast を開始し、OIST を訪れる著名な科学者や実業家へのインタビューや、学内の科学者へのインタビューを音声でわかりやすく伝える努力をしました。ソーシャル・メディアは、ますます将来 OIST への進学や就職を望む世代や、産業界などのターゲットに利用されており、こうしたターゲットとの接点を広げることができました。 2606 引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載し、維持・改善を図りました。 2607 有事の際には、統括弁護士オフィス、COO やその他の関連部署とも連携し、メディアを通じた OIST のレピュテーションダメージを極力抑えることに成功しました。	
第 3 章 財務に関する事項				
3 財務に関する 事項 目標:	平成 30 年度に改訂した外部資金中期戦略を踏まえ、引き続き、将来の自立的経営に向けて、競争的研究資金、寄付金等の外部資金獲得額の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取り組みます。			A
3 財務に関する 事項 取組:	(競争的資金) 3101 (a) 外部研究支援セクションのウェブサイトや個別の訪問を通じて、外部資金情報、応募に係る支援、国内他機関とのネットワークの重要性等を OIST 研究者に伝える	・競争的資金の申請件数 ・競争的資金の採択状況（件数及び獲得額）	(競争的資金) 3101 (a) 外部研究支援セクション (GRC)は、ウェブサイトと E メールを通じての学内周知に加え、新たに着任する教員との面談を通じて、関心のある助成金について個々の	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
機会を増やします。 (b) 科研費申請支援を希望する研究者の専門分野を把握しながら、グラント・ファシリテーターによる支援効果が増すよう、ファシリテーターの人員増に努めます。 (c) 応募に際し、国内の研究機関等との協働が必須の大型補助事業について、研究担当ディーンのリーダーシップの下、戦略的に取り組みます。 3102 外部研究資金セクションは、国内・国外のグラント情報を引き続き収集し、定期的に OIST の研究者コミュニティに配信します。新規公募に係る情報収集のため、主要な資金提供機関を訪問します。	・外部資金の伸び（総額及び内訳）	研究者に情報提供しました。また、GRC が主催する学内セミナーを含む補助金申請のサポート情報を発信し、GRC マネジャーは講演者の一人として、外部研究資金獲得の意義と重要性について、特に若手の研究者に対して説明しました。 (b) GRC は、人的ネットワークを通じてより多くの外部のグラント・ファシリテーターを確保するための努力をし、また助成金申請過程において、グラント・ファシリテーターが实际的な支援のためにどのように機能すべきかをさらに議論しました。 (c) 研究担当ディーンと GRC は、大型補助事業への応募に向けて、様々なステークホルダーとの接点を増やすと共に応募パートナー候補の大学と研究交流のためのワークショップを企画したり、相手方を訪問したりして、事前に協力を仰ぎました。例えばムーンショット研究開発制度（MS）公募開始後は OIST 側研究代表者と一体となって、複数の大学・研究機関等から成るチームをまとめ、応募準備を行いました。GRC マネジャーは FAO スタッフと協働し、文部科学省補助事業に応募予定の大学とネットワークを構築しました。その結果、OIST は採択に至ったその大学の連携機関のひとつとなりました。 3102 GRC は学内情報ポータルサイト TIDA と電子メールを使用して、助成金情報を本学研究コミュニティに配信しました。また、GRC は、科学技術政策に関する現在の議論を学ぶために、文部科学省、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構などの主要な	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	3103 研究者が民間セクターや産業界の助成金へ応募することを奨励し、翻訳や編集、予算編成等の作成を支援します。 3104 OIST は、学内におけるインセンティブ制度を通して外部資金の獲得を奨励することによって、外部資金の堅実な増加を図っていきます。		資金提供機関を訪問し、情報を交換しました。 3103 TDIC は国や県、財団などからの補助や助成金獲得を推進しています。40 以上の助成金などの案内を学内に周知し、38 件の申請について翻訳や事務支援を提供し、3 件が採択されました。 3104 科研費の申請に関するポスドク等へのインセンティブとして、申請前に、科研費の審査経験がある経験豊富な日本人研究者による応募内容の評価を受けた場合、研究費を支援するスキーム、教員、サイエンス・テクノロジーグループメンバーに対するインセンティブとして、採択額に応じて、一時金を受け取ることができるスキームを継続しました。 添付資料 3.1 外部資金・寄付金獲得状況	
3 財務に関する事項 取組:	(寄附金) 3105 OIST は、米国内における代理を含めた寄付金の募集を行うための推進室において、引き続き寄付金獲得を推進します。平成 31 年度からは日本国内の担当者を迎え、国内での活動を強化する予定。		(寄附金) 3105 米国にて OIST 財団が正式に発足し、適切なガバナンスが整いました。日米連携に関わる主要な組織と提携した多様なイベントを通じて戦略的ネットワーク構築を目指し、日本大使館、シリコンバレー・ジャパン、日米カウンスルや米国中の日米協会と協力しました。こうした新たなネットワーク構築に対する努力により、潜在的寄付協力者が卒業生や職員以外にも増え、OIST サポーターによる財団への寄付へとつながりました。日本においては日本私立学校振興・共済事業団への登録	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
			が完了したことで、外部資金のみで運営されることとなっている、TDIC の「持続可能なアクセラレーター・プログラム」の為に企業寄付金を受けることが出来ました。 日本国内を担当する戦略リレーション・スペシャリストの採用が決まり、2020 年 8 月より業務を開始します。	
第 4 章 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項				
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 目標	日本政府による「経済財政運営と改革の基本方針 2017」には沖縄が日本経済の牽引役として発展し、沖縄でのグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進する政策が含まれます。本学の技術開発イノベーションセンター（以下 TDIC）は国の政策と沖縄の自立的発展に寄与するという 2010 年制定の学園法に記された本学の設立目的を反映しています。 TDIC の使命は、研究室から生まれた発明を社会的・経済的利益のため産業界への技術移転を推進し、OIST 及び沖縄におけるイノベーションを発展させることです。TDIC では沖縄におけるイノベーションの促進のために POC(概念実証)研究、発明と特許、共同研究、スタートアップや起業家精神の育成、官民機関との連携などにおいて積極的な支援を行います。 平成 31 年度において、TDIC では引き続き以下の幅広い取組みを行います。 a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及び市場化 b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を			A

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 e) 沖縄のイノベーション・エコシステム（R&D クラスター）形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定 沖縄の自立的発展には地元の人々による精力的、包括的かつ多様な連携と参加が重要となります。この目標に取り組むため、OIST が沖縄へもたらす社会的影響を重視し、キャンパスツアーやサイエンス・フェスティバル、教育的イベントを通して地域社会との結びつきを深めていきます。また、文化及び地域活動の中心として大学キャンパスのさらなる発展に努めます。			
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及び市場化 4101 積極的に教員や研究者に働きかけ基礎研究のミッションを補いつつ、本学の知的財産を確保する発明開示手続きを行います。	・知的財産（発明の開示数、特許申請及び取得数等）	a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及び市場化 4101 OIST の研究により、事業化に繋がる可能性がある発明が引き続き生み出されました。 本学が保有する知財、シーズのポートフォリオが広がり、今年度末には特許出願数は合計 448 件、取得特許数は合計 144 件になりました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
4102 効率的かつ戦略的な知的財産の管理のため、外部の特許専門家の国際的ネットワークを拡大します。外部専門家の層を厚くすることで、発明評価委員会と特許出願の質の向上を図ります。 4103 知的財産評価プラットフォームを活用し、産業界パートナーや競合技術、権利侵害の可能性を定期的に調査します。それにより、効率的に知的財産を保護し、また技術移転活動を促進します。 4104 学生や研究者を対象にしたトレーニング・コースや、セミナー、ワークショップの開催により、引き続き発明や知的財産保護に関する大学全体の意識の向上		4102 外部の特許専門家 2 名（日本から 2 名）が、既存の外部専門家ネットワークへ組み込まれました。結果として、5 カ国合計 39 名のネットワークを構築することができました。 特許評価内部手順が更に強化され、産業界からのフィードバックを市場性の評価に関して早く組み込むことにより、今年度は以下の実績につながりました。 ● 発明開示の評価 13 件 ● 特許出願数 43 件 ● 特許取得数 33 件 4103 知的財産評価プラットフォーム（PatSnap）を発明評価や市場評価のために広く使用し、可能性のある応用範囲を特定できるようになりました。その結果、特許出願ではより広い範囲を請求することや、またライセンス先になりうる企業の特定ができるようになりました。 研究者への積極的な働きかけやマーケティング活動により、様々な研究分野からの発明開示を受け、産業界からすぐ反応を得られるものもありました。（例：非水溶液中で機能するバッファ。フレイルに対するバイオマーカー。）このような活動の結果、2 件のライセンス／オプション契約の締結に繋がりました。 4104 技術開発イノベーション・センターは、本学コミュニティの特定のグループにターゲットを絞り、発明や知財の意識向上を促すよう、それぞれのグループに	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	に努めます。 4105 アジアにおける技術開発とイノベーションの中心としての OIST の認知度を高めるため、国際会議を開催します。	適した啓蒙活動を行いました。 • 学生向け：専門能力開発コースとして、国際的に活躍する特許専門家による知財に関する基礎講座 • 全職員向け：新入社員オリエンテーションにて技術開発イノベーション・センターによる知財基本方針と手続きの案内 • 研究者向け：国際的に活躍するアメリカの特許専門家による研究者向けの知財教育。JST 新技術説明会に参加する研究者を対象とした、企業向け発表のトレーニング • 研究室向け：研究室を定期的に訪問し、知財や技術開発イノベーション・センターの業務内容を紹介 • 教員、研究者、学生向け：技術ライセンス・スペシャリストにより、希望する教員、研究者、学生との一対一の面談 今年度および過年度の OIST アクセラレーター・プログラム参加者向け：彼らが持つ知的財産の保護や利用について技術移転セクションがアドバイスを提供 4105 技術移転のコミュニティへの参加を通して、国際社会における技術開発とイノベーションの中心としての OIST の認知度を引き続き高めました。TDIC 職員は、以下の技術移転やイノベーションに関する国際イベントにパネリストや招待スピーカー、企画運営に参加しました。 • WIPO（国連の世界知的所有権機関）知的財産プレジデント・サミット（大阪開催） • ResorTech Okinawa（沖縄開催）	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
			- STS フォーラム・インド（インド・ニューデリー） - Convergence Gap Funding カンファレンス（米国・バージニア） - 欧州研究会議 POC Expert Reviewer Panel（ベルギー・ブリュッセル） - Design Climate Ecosystem Conference（キプロス・ニコシア） - シリコンバレー-日本プラットフォーム円卓会議（米国・シリコンバレー） - Roundtable on Entrepreneurship at OIST in Okinawa（沖縄における OIST での起業家育成円卓会議）（米国・シリコンバレー） 添付資料 4.1 特許状況	
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 4106 研究資金、市場調査及び分析、プロジェクト管理、教育コース及びイベント、産業界のエキスパートへのアクセスなどを提供し続けることで、進行中の POC プロジェクトをモニターし支援します。実用化への努力を継続するため、完了した POC プロジェクトへの継続的支援を維持します。	・将来の連携及びライセンシングを見込んだ企業との正式なコンタクト数 ・産業界との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)	b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを強化 4106 プルーフ・オブ・コンセプト・プログラム ・前年度に採択された 15 件のプロジェクトに対し、平成 31 年度中も支援を継続しました。 ・平成 31 年度、新たに 2 件のプロジェクトを採択し、支援しました。 フェーズ I：新規素材の分野において 1 件。 フェーズ II：再生可能エネルギーの分野において 1 件。 ・平成 31 年度、7 件のプロジェクトを採択し、来年度、以下のプロジェクトが支援されます。 ・フェーズ I（1 件）：新素材の分野	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	4107 POC プログラムのための産業界からのレビューア、エキスパート、及びメンターのパネル・メンバーを拡充、強化するため業界の様々な会議やネットワーキング・イベントに出席あるいは企画し、POC プロジェクトのチームも参加させます。		- フェーズ II (2 件) : 化学分析、農業の分野 - イノベーション・テクノロジー・リサーチ/ITR (2 件) : 新材料、診断の分野 - テクノロジー・パイオニア・フェロー (2 件) : 生物医学研究ツール、廃水処理の分野 平成 28 年度に POC プログラムが設立されてから、計 34 件のプロジェクトが支援されたことになります。 4107 POC プログラムは、引き続き外部の技術者や産業界エキスパートとのネットワークを拡大し、技術開発活動の外部評価、またはメンター支援を提供する能力を強化しています。今年度は、既存のネットワークに加え、5 名の国際的な技術者、産業界エキスパートと連携し、ネットワークの総数は合計 80 名に至りました。 添付資料 4.2 受託研究等及びイベント	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 4108 施設や設備へのアクセス、資金調達の支援、事業化の専門家との連携など、スタートアップ・アクセラレーター・プログラムを通じて起業家やスタートアップ企業の支援を行います。スタートアップをサポートする企業、法律事務所、および金融機関と提携します。	・POC 実用化フェーズ 1、2、ITR を含めた POC のプロジェクト件数	c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 4108 本事業は沖縄県の助成を受け、平成 30 年度に開始され、世界から起業家を誘致し、事業を沖縄で展開してもらうプログラムです。平成 31 年度は前年度より助成額が 1500 万円から 1900 万円に増額され、2 チームを支援することができました。 <u>EF Polymer (インド)</u> 事業内容 : 有機廃棄物から高吸収ポリマーを開発	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
		し、水不足地域の農業の収穫率の向上を目指しています。 - EU 関連団体が主催する気候変動に関するスタートアップ・コンペティションで 2019 年 Carbon Tech 賞を受賞 - 令和 2 年 3 月に新会社を沖縄に設立し、継続して OIST インキュベーターに入居しています。 <u>Medical Microwave Radiometry (ロシア)</u> - 事業内容：マイクロ放射技術を用いた測定機器や医療診断装置の開発 - BioJapan、Tech Pitch やその他イベントで関係者との連携強化に向けてプロトタイプの展示や商談会を実施 - 令和 2 年 3 月現在、企業設立、研究開発、市場開拓を行うための資金調達に向けて活動しています。 TDIC は上記 2 チームに対して、資金、インキュベーター内の場所（オフィス、ラボ）、研究機器、起業家育成プログラム、アントレプレナー・イン・レジデンス (EIR) によるコーチング、県内や国内企業への紹介、事務支援や沖縄での生活支援などを提供しました。 地元企業によるスタートアップ支援 今年度には、沖縄県内で住宅・ホテルの建設、環境関連事業を展開する日建ハウジングより寄付を受けました。この寄付によって、「日経ハウジング起業家育成・イノベーションファンド」を創設し、今後スタートアップ・アクセラレーター・プログラムにおいて、エネルギー、	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	4109 POC (Proof-of-Concept) プログラムやその他技術の事業化を目的として、継続して起業家精神育成ワークショップを実施します。沖縄県内の起業家精神を育むために、他大学の学生や研究者にワークショップへの参加を促します。日本語でもコースが提供できるように講師を訓練します。		健康、モビリティ、水、農業、住宅、新素材などのプロジェクトを支援します。この寄付は3年に渡り、合計で3000万円の寄付予定金額の一部です。ファンドは令和2年度のスタートアップ・アクセラレーター・プログラムの1チームを支援予定です。 4109 起業家育成プログラム リーン・スタートアップ起業家研修プログラム TDIC 主催第7回起業家育成プログラムを開催し、7ユニットからの研究者や学生及びスタートアップ・アクセラレーター・プログラム2チームが参加しました。4つの技術をテーマに4チームが形成され、顧客開拓に向けて多くのインタビューが実施されました。平成30年度にトレーナー研修を受けた4名の「トレーナー」が各チームに配属され、チームが対象顧客やパートナーからより良いフィードバックをもらえるようハンズオン支援を行いました。 また第3回起業家育成初級コース（1日）も提供し、12ユニットから教員を含めて15名以上が参加しました。 アントレプレナー・イン・レジデンス スタートアップ起業や資金調達の経験豊かなアントレプレナー・イン・レジデンス（EIR）を採用し、OISTの意欲的な起業家たちに、資金調達、チーム・ビルディング、成長戦略、顧客開拓などのさまざまな起業関連トピックにおいてアドバイスや支援を行いました。	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	4110 第 3 研究棟 A 階の「技術開発ラボ」は、新技術や POC 研究の実用化のためのスペースとして引き続き運用していきます。 4111 OIST を中心としたコラボレーションとイノベーション・エコシステムの構築を促進するため、スタートアップのローンチ・パッド、また OIST の研究者や企業パートナーのためのコラボレーション・スペースとなるインキュベーター施設を運営しマーケティングを行います。インキュベーターは、起業家やスタートアップ企業、OIST と共同研究を行う企業、POC プロジェクト、	今年度、EIR は OIST 起業家コミュニティに対し、次の支援を提供しました。 ● OIST スタートアップ・スクール：ベスト・プラクティスの共有、スタートアップ企業運営にかかわるアドバイスや役立つ情報を提供する課外コース ● OIST ディープテック・アイランド・アントレプレナーシップ・クラブ：OIST で開催される非公式フォーラム。沖縄県内の意欲的な起業家たちが知識、経験、ネットワークを仲間と共有する場 ● オフィスアワーを介したパーソナライズされた 1 対 1 のコーチング 4110 第 3 研究棟 A 階の「技術開発ラボ」は、POC プログラムと OIST 技術移転研究開発に不可欠です。今年度は次のプロジェクトに運用しました。 ペロブスカイト太陽電池 (Qi) ナノテクノロジー・センサー (Sowwan) 波エネルギー (Shintake) 環境モニタリング (OKEON) OIST 初のスタートアップ企業 (OkPT) 4111 イノベーションスクエア・インキュベーター 令和元年 5 月に初めてスタートアップを支援に特化する施設をキャンパス内に開設しました。500m² の建物は「OIST イノベーションスクエア・インキュベーター」または「I-Square」と呼ばれており、160m² のオフィス、ドライ・ラボ・スペース、140m² のウェット・ラボ・ス	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	メンター等を支援します。	ペース、100m2 の会議室を含む共有スペースを提供しています。コワーキング・モデルと専用スペースを同じ建物で提供する、建物のユニークなデザインのため、学際的なドライ・ウェットの研究、シード～アーリー期にある各種スタートアップの支援が可能になっています。 今年度後半には、I-Square の日常運営業務を担当するために、スタートアップへの支援の経験のあるスタッフをインキュベーター・コーディネーターとして採用しました。 平成 31 年 3 月 31 日時点では、13 の企業や OIST 関連プロジェクトが審査を得て入居が許可されています。法人 10、OIST プロジェクト 3（2 スタートアップ・アクセラレーター・チーム、1POC プロジェクト） 1. 企業：Shoreditch-Son 2. 企業：Savory 3. 企業：SPEC 4. 企業：ビーンズ・ラボ 5. 企業：ハナハナ・ワークス 6. 企業：Luup 7. NPO：ミラツク 8. 企業：サザンナイト・ラボラトリー 9. 企業：マネリア 10. 企業：ハヤト・インフォメーション 11. OIST：EF Polymer 12. OIST：Medical Microwave Radiometry 13. POC：Kaleidacycle	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	d) 技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 4112 連携可能性のあるパートナーを特定し、長期的な関係を構築し、企業の訪問や交流を促進することにより、産業界との共同研究を推進します。		d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 4112 今年度、TDIC は OIST の研究や技術を紹介、共同研究や技術移転に向けて連携を進めるために、企業などと 200 以上の会議を重ねました。 例としては、OIST の技術を日立製作所の研究者に紹介するために TDIC と日立は共同でシンポジウムを東京都国分寺市にある日立中央研究所（協創の森）で開催しました。その結果として、現在 OIST と日立は複数のテーマでの共同研究に向けて検討を進めております。 このような取り組みの結果、下記のとおりの実績につながっています。 今年度実績： - 共同研究などのプロジェクト数：23 - 秘密保持契約数：18 - 共同研究などのため獲得した外部資金：1.9 億円	
	4113 沖縄県の科学技術ロードマップに沿った沖縄県から助成を受けた新しいプロジェクトを推進します。また、情報収集と技術移転を促進するための会議やシンポジウムの開催を通じて、既に沖縄県から助成を受けているプロジェクトを支援します。 4114 国内外の展示会やワークショップ、会議に参加することにより、OIST の研究の促進と産業界との関係		4113 今年度、TDIC は沖縄県と連携して、沖縄県科学技術ロードマップに沿って新規プロジェクトを推進しました。その結果エネルギー、環境、健康、起業家育成などの分野で 8 件プロジェクトが沖縄県関連予算で支援されました。 4114 TDIC は国内外の 8 つのイベントにて OIST の技術を紹介しました。	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
	4116 スタッフの能力開発の研修参加を奨励し、科学技術に関連するビジネスとマーケティングの内部知見を強化し、事業開発活動を強化します。 4117 秘密保持契約、研究試料提供契約、共同／受託研究契約、ライセンス、コンサルティング契約、MOU など、企業との複雑な契約交渉と管理に関する大学の専門知識を構築するため、統括弁護士オフィスと綿密に連携します。		4116 TDIC 職員は継続して技術移転などに関連する能力開発に向けて、国内外 25 の研修やセミナーに参加しました。テーマは、国際特許出願、スタートアップの資金調達、産学連携における契約交渉など多岐に渡ります。 4117 TDIC は継続して統括弁護士オフィスと連携して、企業との契約交渉をよりスムーズに行うため、契約書ひな型の修正などを行いました。 - 新たにオプション契約のひな型を整備し、また、企業との交渉を円滑に進めるために共同研究契約の修正を行いました。 - PRP 第 14 章「知的財産及び技術移転」について修正を行いました。 - TDIC では新たに M&A、企業設立、資金調達、契約作成・交渉の経験をもつコーポレート・デベロップメント・コーディネーターを採用しました。	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	e) 沖縄のイノベーション・エコシステム（R&D クラスター）形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 4118 イノベーションと技術移転を促進するために地域や国の機関との交流を積極的に行います。		e) 沖縄のイノベーション・エコシステム（R&D クラスター）形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 4118 OIST 戦略の重要な点として、日本のイノベーション促進に関心を寄せ協力し合える機関、組織と連携することが挙げられます。その連携を TDIC 職員が自ら会議、委員会、諮問パネルにメンバーとして参加しながら調整しています。 TDIC はこれまでの経団連、経済同友会、県民会議、沖	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	4119 インキュベーター施設、スタートアップ・アクセラレーター・プログラム、またその他の起業家プログラムが、OIST を中核とする沖縄イノベーション・エコシステム形成にどのように貢献するかという観点から長期的な戦略計画を展開します。起業家育成の国際的専門家を招き、沖縄のスタートアップ活動を加速させる戦略アドバイスを取り入れます。	縄県産業振興公社、沖縄県開発金融公社、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄大学コンソーシアム、在沖米国商工会議所、沖縄 IT イノベーション戦略センター (ISCO)、アジア・ソサエティ・ジャパン、シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム、大学イノベーション・テクノロジー・トランスファー・ジャパン (UNITT)、大学テクノロジー・マネジャー協会 (AUTM)、等との継続的な連携に加え、今年度は次の機関、組織との連携を結びました。 ● 沖縄と台湾間の R&D の連携強化のため、台湾の国立清華大学と包括的連携協定 (MOU) を締結し、グローバル・リサーチ・アンド・インダストリー・アライアンス (GLORIA) のメンバーになりました。 ● 日本橋に本部を置く、製薬およびライフサイエンス業界における大学、スタートアップ、および主要企業間の交流と協力を促進する一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J) のメンバーになりました。LINK-J には、国内外 300 のメンバー組織が含まれ、ネットワークワーキングの場、研修プログラム、コンサルティング・サービスを提供しています。 4119 現在 500m2 の I スクエア・インキュベーター施設があるキャンパス西側の 4 ヘクタールのエリアを R&D ゾーンとしてコンセプトチュアル・デザイン開発に着手しました。OIST のマスタープランの通り、R&D ゾーンはオープン・イノベーション・プラットフォームのもと、学術、スタートアップ企業、大手企業が集まるための場所となります。TIDC は施設管理ディビジョンおよび設計	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	4120 沖縄におけるイノベーション・エコシステムの構築に向けた活動において内閣府や沖縄県、またその他の関連機関と密接に連携していきます。 4121 イノベーション、アントレプレナーシップ、R&D クラスタ形成などをテーマにした国際セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどを開催し、沖縄の世界への認知度を高めるとともに、沖縄での国際関係における専門性を強化します。		事務所のプラス株式会社と密接に連携し、目標や目的、エリアや施設の利用意図を盛り込んだ R&D ゾーンの構想を練りました。 4120 本学では沖縄におけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、政府機関や民間企業や団体との連携を強化しました。内閣府、沖縄県、県民会議、沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会、恩納村役場などの関係機関との研究、コミュニティへの関わり、アントレプレナーシップ、産業促進、スタートアップの育成などについて定期的な話し合いを持ちました。さらに、沖縄科学技術振興ロードマップおよび今後 10 年の沖縄振興計画の策定において、TDIC 職員が検討会メンバーとして参画しました。 4121 TDIC はイノベーションやアントレプレナーシップに関するセミナー、ワークショップ、シンポジウムなど計 16 件を開催し、延べ 500 名以上が参加しました。取り上げたトピックには知的財産、AI イノベーション、医薬、スタートアップの資金調達、チーム・ビルディングなどが含まれます。また参加者は、日本、米国、カナダ、台湾から招いた著名な講演者との交流機会を持ちました。添付資料 4-2 に今年度における産学連携および主催したセミナー及びイベントの一覧を記載しました。	
4 沖縄の自立的 発展への貢献	f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定	・イノベーション、技術開発、R&D クラスタ	f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
に関する事項 取組	4122 OIST や沖縄におけるイノベーション指標の分析を進めるために必要なパートナーシップを構築します。沖縄における技術的革新の指標開発、またそれらがもたらす影響を分析する統計データの計測方法を確立します。	一開発関連トピックにおいて OIST が企画または主催したシンポジウム、会議、ワークショップの数 ・イノベーション、技術開発、R&D クラスタ一開発関連トピックにおけるイベント、コース、シンポジウム、会議、ワークショップ、セミナーの参加者の数 ・スタートアップ・アクセラレーター・プログラム、インキュベーター施設、起業家向けプログラムによって支援された起業プロジェクト件数	4122 外部評価（External Peer Review）と内閣府による沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会（External Panel on Future Challenges for OIST）による OIST の研究、教育、イノベーション活動の評価の一環として、業績とそのインパクトを定量化する、より包括的な計測方法を開発しました。論文、外部資金、キャリアアップ、特許、スタートアップなどの統計情報については、学際性、多様性、産学連携の度合い、コミュニティとの関わり度合いの観点から定量的および定性的指標によって補足説明しました。	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	（地域連携に関する取組） 4123 沖縄県内の他機関、大学と共同し情報交換のための科学技術研究セミナー、会議等を開催します。	・視察や来訪者の数（オープン・キャンパスへの来訪者数を含む） ・キャンパスを訪れた県内児童・生徒数	（地域連携に関する取組） 4123 沖縄アジア臨床研究連携（OACIS）の「ハーバード大学医学部臨床研究教育プログラム」が引き続き本学で開催されたことをはじめ、恩納村などが主催する「里海カンファレンス IN 恩納村 2019」に後援するなど、医学、環境保全などの会議、理系女子を対象とした教育普及活動セミナーなど各種のイベントを本学	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	4124 引き続き多くの訪問者（県内の企業や各種協会等の団体も含む）を得られるよう努めます。 4125 本学キャンパスで 10 度目となるサイエンス・フェスタ（オープン・キャンパス）を実施するとともに、地域の中・高校生や地域住民のイベント参画を促進します。 4126 沖縄県内の児童・生徒に、世界最先端の研究環境を体感し、科学技術分野での進学又は就職への関心を高めてもらうことを目的として、県内学校からの本学キャンパス訪問を積極的に受け入れます。特に、沖縄県教育委員会や県内各高等学校と緊密に連携し、県内の全ての高等学校を対象とする訪問プログラムを引き続き推進します。また小・中学校児童生徒による見学も促進します。 4127 県や観光組織との連携により高度な科学技術教育プログラムを行う本土のスーパー・サイエンス・ハイスクールの本学への訪問を引き続き実施・強化します。	・県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数	会場で開催しました。 4124 沖縄県教育委員会、各学校への文書による案内、また本学 Web サイト等での広報により、25,290 名（サイエンス・フェスタ入場者 5,200 名を含む）の訪問者を受入れました。 4125 サイエンス・フェスタ 2019（一般公開）を開催し、5,200 名の皆様に科学プログラムを楽しんでいただきました。本学教員・研究員・学生・事務職員等がボランティアとして参加し、また恩納村の中学生が放送ボランティアとして参加しました。 4126 沖縄県教育委員会および各地区教育事務所を通じ周知の結果、県内高校 14 校 1,021 名、中学校 12 校 497 名、小学校 18 校 1,213 名を受入れ、本学の教育、研究について紹介しました。（合計 2,731 名） 4127 東京および大阪で開催された沖縄観光コンベンション・ビューロー主催による修学旅行フェアに参加する等情報を発信し、SSH 校 4 校 97 名の生徒が本学を訪問しました。（その他高校含め県外学校全体 11 校 335 名）	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
4128 キャンパス見学時等に引き続き全ての学年の児童・学生に対して、本学の教員や外部の著名な科学者による講演会を開催します。 4129 恩納村と協力して、第 10 回恩納村・OIST こども科学教室を開催します。 4130 地元の人々に本学を訪問してもらうために、本学の講堂や他の施設を活用し、コンサート、展示会等文化的なイベントを開催します。 4131 引き続き、地元教育委員会による英語教育に関する会議及び地元の学校で実施される英語講座への本学関係者の参加促進等により、子供達の英語力及び異文化理解を深めるために、地元の学校に協力をします。		4128 昨年度に引き続き那覇市内の書店にて 5 名の OIST 学生によるサイエンストークを企画、3 名が研究紹介を行いました。2 名については、COVID-19 の感染拡大により令和 2 年度に延期し実施する予定です。 また、サイエンス・フェスタに琉球大学理学部物質地球科学科より講師を招聘し、講演を実施しました。 4129 8 月 19 日から 23 日までの 5 日間、第 10 回恩納村・OIST こども科学教室を開催し、138 名の児童が参加しました。29 名の本学ティーチング・スタッフに加え、本学職員 41 名、役場職員 10 名、恩納村学校教員 30 名、8 名の大学生インターンがボランティアとして教室を手伝いました。 また 10 周年記念事業として、7 月の「うんな祭り」において教室を紹介する展示を行い、10 年間の記録を「恩納村・OIST こどもかがく教室 10 周年記念誌」にまとめ村内関係者および OIST 関係者に配布しました。 4130 沖縄県立芸術大学との連携による美術展（1 件）、や音楽コンサート（3 件）、琉球伝統芸能公演（1 件）、を開催し多くの地域住民が参加しました。1 件のコンサートは COVID-19 の感染拡大により中止しました。 4131 OIST の代表者は、中学校統合推進協議会に出席し、開校予定のうんな中学校の英語教育を支援する方法について意見を述べました。OIST の管理職職員は、うんな中学校の新校長と面会し、今後の連携の機会につ	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価																								
	また、本学大学コミュニティ支援職員と恩納小学校管理者間による定期的な意見交換の実施を含め、継続して恩納小学校と協同し、非日本語母語話者の子供を対象にした国際的な学習環境を提供します。		いて検討しました。恩納小学校のインターナショナル・クラスに、日本語を母国語としない人たちをサポートするボランティア教師を派遣しました。また、日本語を母国語としない子供たちの親のために、文書を英語に翻訳することにより恩納小学校への支援を行いました。恩納小学校でのイベントに参加し、英語の翻訳サポートを提供しました。 OIST の職員は、恩納小学校の新校長と業務上の関係を築いています。また、OIST の職員は、うんな中学校の新校長との関係を強化しています。																									
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	(その他の取組) 4132 引き続き、地元密着型ジョブ・フェアの開催、沖縄高等専門学校への就職説明会等に参加し優秀な県内出身者の雇用に努めます。 4133 「沖縄の産業まつり」等に参加したように、引き続き、県内の主な文化的、産業的、学術的イベントに参加します。また、米国総領事館及び沖縄県と連携し、	・沖縄出身の職員数 (研究者、事務系職員等) ・本学で開催された外部主催の国際会議及びワークショップの数、及びその参加者数	(その他の取組) 4132 地元密着型の求人活動を行い、県内出身者を採用しました。主にエントリー・レベルの事務職についてはハローワーク及び県内職業訓練校への求人紹介を行いました。地元人材が多数を占める派遣職員が正規職員応募枠を閲覧・応募できる仕組みがあり、非正規雇用から正規雇用へ転換しキャリアアップを望める環境を提供しています。 <table><tr><td></td><td>事務職 他</td><td>技術員</td><td>研究員</td><td>合計</td><td>割合</td></tr><tr><td>沖縄県 出身者</td><td>147</td><td>38</td><td>19</td><td>204</td><td>23.6%</td></tr><tr><td>県外</td><td>184</td><td>97</td><td>378</td><td>659</td><td>76.4%</td></tr><tr><td>合計</td><td>331</td><td>135</td><td>397</td><td>863</td><td>100%</td></tr></table> 4133 沖縄県内で開催された科学イベント「沖縄青少年科学作品展」「沖縄市サイエンス・フェスタ」に参加し、OIST について紹介するとともに科学デモを行いま		事務職 他	技術員	研究員	合計	割合	沖縄県 出身者	147	38	19	204	23.6%	県外	184	97	378	659	76.4%	合計	331	135	397	863	100%	
	事務職 他	技術員	研究員	合計	割合																							
沖縄県 出身者	147	38	19	204	23.6%																							
県外	184	97	378	659	76.4%																							
合計	331	135	397	863	100%																							

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
沖縄で主要な科学教育競技の一つとなっている、高校生を対象とした起業のための研究能力を競う科学イベント「SCORE」を引き続き実施します。 4134 OIST ファンクラブの計画を再検討し、活動を本格スタートし、会員への OIST 情報提供、イベントに参画する機会を提供します。 4135 引き続き、琉球大学その他の県内大学インターン生を受入れ、広報ディビジョン内の業務を経験させるとともに本学学生等との交流も促進します。 4136 離島地域での出前授業を若手研究員学生の協力を得て継続実施します。 4137 沖縄県及び沖縄観光コンベンション・ビューローとの連携に加え、日本政府観光局の MICE 誘致アンバサダーの資格による支援などを積極的に利用して、著名な国際会議の誘致活動を継続します。これにより本学の研究者や学生が参加者と連携する機会を増加させ、本学の学術的地位向上や教員等の採用活動に貢献するとともに、MICE 誘致による沖縄への直接的な経済波及効果および科学技術の普及活動にも寄与します。		した。また、第 8 回 SCORE を開催し、県内高校 8 校から 12 チームが参加し科学研究および社会での応用についての提案を競いました。 4134 人的制約により他プログラムに比べ優先順位の低い同クラブの設立は見送ることとしました。 4135 琉球大学から地域連携業務に 1 名、通訳業務に 5 名、計 6 名の学生を 2 週間受入れ、それぞれが業務を体験し、本学の各部門職員、学生とも意見交換等交流しました。学生達は「こども科学教室」の業務にも携わりました。 4136 宮古島にて OIST 研究員による講演、科学デモンストレーション、トークを実施しました。 石垣島についても開催を計画しましたが、COVID-19 の感染拡大により中止しました。 4137 カンファレンス・センターやメイン・キャンパス及びシーサイド・ハウスの会議施設を積極的に外部の団体などに貸し出し、23 件の外部機関主催・共催学術会議、および 42 件のその他外部団体イベントでのべ 5,363 人が施設を利用しました。 特筆すべきイベントとしては、FY2017 に日本で初めての開催となった「ハーバード大学医学部臨床研究教育プログラム」が FY2019 も引き続き本学で開催したことや、ドイツの Max-Planck 研究所と香港の	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
			Croucher 基金が主催する Max Planck-Croucher Symposium 2019: Matter to Life に会場を提供し、さらに「第 11 回日本 Acute Care Surgery 学会学術集会」、「第一回どさんこしまんちゅフォーラム沖縄」、日本学術振興会科学研究費補助金による複数の新学術領域研究会開催の会場となったことなどがあげられます。	
第 5 章 キャンパス整備・大学コミュニティの形成、安全確保及び環境への配慮に関する事項				
5.1 キャンパス整備 目標	引き続き、本学は、計画通り、キャンパスの整備を進めます。			A
5.1 キャンパス整備 取組:	5101 OIST の段階的拡張に基づき、平成 26 年度に作成されたマスター・プランの検討、及び更新を引き続き行います。 5102 第 5 研究棟の設計を完了し、建設の計画および業者の選定を行います。 5103 第 5 研究棟建設に必要なインフラ整備の設計を完成し、インフラ工事の計画を行います。 5104 引き続き、将来の R&D ゾーン及びオンキャンパス・ハウジングの建設について、インフラ及び土木工		5101 新規マスター・プラン設計の公募が 2019 年度に行われました。実力のある適任なコンサルタントが選定され、第一段階のマスター・プランの設計が完成しました。 5102 Lab5 の基本設計は予定通り完成され、その後入札、評価など数々の段階を経て、優秀なデザイン・ビルダーが選定されました。 5103 第 5 研究棟建設の為の造成設計は予定通り完了し、現在造成工事が行われています。インフラ整備の設計および工事は、引き続き第 5 研究棟建設と並行して行われます。 5104 オンキャンパス・ハウジングのインフラと造成工	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
事のコスト分析及び実現性を検討します。 5105 引き続き敷地の準備、将来のインキュベーター施設のプログラミングおよびインフラ工事の計画を行います。 将来のインキュベーター施設のプログラミングは、今年度整備した 500 m²のインキュベーター施設の運用状況に基づいて行います。 5106 既存のキャンパス・ビルディング及び施設の運用及び維持を行います。 5107 透明性を確保するため、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）に基づき、入札スケジュールや結果等の入札前後の情報開示を引き続き推進します。		事的设计は完了し、関連工事はすでに開始されており、2020 年度に開始される建設工事と並行して進められます。インキュベーター施設の予算は認められなかった為、R&D ゾーンのインフラ工事はハウジングのインフラとは別途に計画される事になりました。この進捗に関しては下記を参照下さい。 5105 将来のインキュベーター施設のプログラミングは期待を上回る成果を収め、R&D ゾーンのマスター・プランとインキュベーターPhase I 建屋の基本設計を完成させることができました。 5106 2019 年度には相当な OIST 施設の規模の増加があったにもかかわらず、PEREX の不足により、スタッフ数の増加はありませんでした。2019 年 12 月には第 4 研究棟（約 20,000m²）が完成し、維持管理建物に加えられました。 5107 入札における透明性及び情報開示は本学全ての部署において重要視されています。数多くの入札の中で、大型案件としてはハウジング整備事業および造成工事、第 5 研究棟における設計施工業者選定、メイン・キャンパス、ノースキャンパス、R&D ゾーンのマスター・プラン計画のコンサルタント選定等が挙げられます。これらは全て公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）に基づいて行わ	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価
			れました。	
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向上 目標	職員及び学生とその家族を含む大学コミュニティの発展は、大学運営を成功させる上でも重要であることから、引き続きその推進に努めます。人員及びサービスの拡大や、レクリエーションやスポーツ設備、適切なハウジングの整備・促進を図ります。 - 優れた教員の雇用とそのリテンションのため、OIST は彼らの子女に対する国際的にも認められる学校教育の提供についても注意を払う必要があります。 - 大学は、学内外のレクリエーション及びスポーツ施設についての調査を実施します。 - 大学は、増加が見込まれる教職員、学生及びその家族のため、キャンパス内外での新たなハウジングの整備について議論と検討を進めます。			A
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向上 取組	(大学コミュニティの形成) 5201 リソース・センターでのデータ収集プロセスの改善を継続し、OIST 関係者への提供サービスの向上を図ります。 ・関係者向けの生活情報を提供のため、リソース・センターによるプログラムを増やして行きます。 ・OIST 被雇用者への福利厚生拡充として、メディカル・センターとがんじゅうセンターの職員と継続的に協同をします。 ・持続的で優れた保育の提供を目的とし、効果的な CDC の人事モデルを継続的に開発し、実行します。 ・業務プロセスの合理化と経費削減のため、CDC の予算		(大学コミュニティの形成) 5201 リソース・センター・ディレクターは、スタッフとの週定例ミーティングにおいて、データ保全性の重要性について強調しています。スタッフは収集しているデータの内容と目的についてよく話し合っています。また、リソース・センター・ディレクターは、定期的にデータの確認を行い、問題があればスタッフと話し合いを行っています。 ・本年度、リソース・センターは外国免許の切り替え手続きに関するオンサイトでのプログラムを二度実施しました。また、初の家族向けオリエンテーションを提供し、エデュケーション・コーディネーターと協力した学	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
と経費支出の見直しを続けて行きます。 •OIST 被雇用者の初等中等教育対象の子女へ、骨太の学童保育プログラムを検討、計画、提供します。 •リソース・センターと人事セクション間の連携を強化し、住居、託児保育、家族支援、医療サービス、そして日常生活における需要に対し、適格な情報の提供を通じて OIST 被雇用者と家族を円滑且つ効果的に生活出来るように支援します。		校教育オプションに関するランチタイム・セッションも実施しました。 ・月例の安全衛生委員会に出席することに加えて、がんじゅうと保健センターは、サービス（ケア）について話し合うために毎月ミーティングを行っています。昨年度は、個人の同意を得て、健康上の問題がある職員、学生、家族をサポートするために共同で取り組み、リスクを伴う場合には緊密に連携しました。必要に応じて、外部の医療提供者への紹介を促進するための協力を行いました。 ストレス・チェックの実施においても協力し、初めて対象範囲を学生にも拡大しました。保健センターがストレス・チェックを実施し、がんじゅうはリスクの高い学生の追跡を行いました。 ・ CDC アシスタント・ディレクターには、より効果的な人材配置モデルをサポートするため、より多くの管理責任が与えられました。また、人員配置モデル改善の一環として、チーム・リーダーが各年齢別グループに配置され、いくつかの基本的な事務業務が割り当てられました。 ・ この取り組み（CDC の予算と経費支出の見直し）を支援するために、ビジネス・アナリストが採用されました。評価が完了する前にビジネス・アナリストが退職したため、この取り組みを完了することは出来ませんでした。業務プロセスの見直しには着手しており、来年度も継続して取り組みを行う予定です。 ・ 小中学生プログラム（学童保育プログラム）の参加者には、科学をテーマにしたプログラムが提供されました。これには、物理学や空気力学などの科学の基本的な	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己 評価
5202 OIST 内のクラブと活動の管理体制を整備し、学内規則や規制違反を防止します。レクリエーション・サービスのディレクターが OIST コミュニティによる活動を管理・監督します。 5203 リソース・センターでは、引き続き客員研究員、招聘ゲストの窓口として、対象者の受入担当者の支援を行うとともに、対象者の情報をデータベースに登録・保存します。 5204 既存の PPP 事業および新規 PFI 事業による追加住宅建設のための造成、インフラ整備を継続します。ま		概念を学ぶ実践的な学習が含まれています。 ・リソース・センターは、Microsoft Teams の機能を使い、赴任サポートチームと住宅や帰任に関する情報を頻繁に共有しています。これは、情報をよりタイムリーに共有しやすくするための新しい取り組みです。 5202 予算、経理、コンプライアンス、法令セクション、人事および施設管理ディビジョンと連携し、レクリエーション・サービス・セクションが管理・監督する活動に関するポリシーと手順を作成しました。OIST クラブへの継続的なサポートの提供を行い、クラブ間のやり取りが増加および改善されました。レクリエーション・サービスは、外部レクリエーション施設とのコミュニケーションをサポートし、寄付金を活用したレクリエーション機器の購入を行いました。レクリエーション・サービスは、OIST コミュニティが参加可能な健康とウェルネスクラスおよび教育的および文化的活動を提供しました。 5203 リソース・センターでは、引き続きリサーチ・ユニット・アドミニストレーター (RUA) からの依頼に基づき、ゲスト用の ID カードの発行処理を行っています。また、ビジティング・リサーチャーへの ID カードの発行も行っており、すべての情報は Sharepoint に保存されています。 5204 現在進行中の住宅建設のための造成工事、インフラ整備は予定通り順調に進んでいます。恩納村による	

平成 31 年度事業計画	指標	平成 31 年度業績	自己評価
	た、恩納村米軍通信跡地のオフ・キャンパス住宅計画に関して恩納村との協議を引き続き行います。	オフ・キャンパス住宅計画に関しては動きが有りません。一方、2 棟のアパートをオフ・キャンパス住宅として借り上げました。	
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向 上 取組	(子弟の教育・保育環境) 5205 教職員及び学生の子弟の教育環境の向上を図るため、引き続き沖縄県や恩納村等の関係する地方公共団体と連携・協力し、英語による教育を受ける機会の拡大に努めます。 5206 CDC 施設や放課後クラスを活用し、引き続き質の高い、完全なバイリンガルの保育（英語・日本語）、就学前および就学児童（学童保育/長期休暇）プログラム/教室を CDC を通じて提供・開発していきます。CDC 運営委員会は、引き続き四半期に一度会議を開くとともに、CDC 財務委員会会議を別途行うことにより、園の予算についても引き続き注意を払っていきます。これらプログラムに参加する子弟の数は着実に増加しています。学童保育プログラムの CDC 施設への移転について必要な作業を完了します。 5207 引き続き、恩納小学校での英語教育プログラムなど教職員・学生の子弟にとって有効な教育の機会を提供していきます。OIST 教職員・学生の子弟のため、就学前および就学児童に関する国際的な教育環境の在り方について検討します。沖縄における国際教育の現状と日本におけるインターナショナル・スクールについての政策と申請手続きについて調査します。	(子弟の教育・保育環境) 5205 2019 年度中、OIST は恩納小学校で日本語を母国語としない人たちのサポートを続けました。詳細については 4131 を参照してください。 5206 就学前および就学児童プログラムに対する継続的な需要があり、多くのクラスは定員に達しています。CDC 運営委員会を 6 回、CDC 財務委員会を 3 回開催し、予算をモニターしています。小中学生プログラム（学童保育プログラム）を、CDC と同じ施設に移転するための作業は完了しました。 5207 恩納小学校のインターナショナル・クラスにランゲージ・アーツを提供するためのボランティア教師を派遣しました。また英語を母国語としない OIST 職員と学生の子供のために、放課後の英語プログラミング・クラスについて検討しました。教育ニーズに関する調査では、国際教育の機会の重要性が確認されています。沖縄のインターナショナル・スクールに関する情報は、以下	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
	5208 平成 31 年度には、職員とその家族に対して提供される英語及び日本語クラスの数を維持します。語学訓練への需要は非常に高く、英語と日本語におけるコミュニケーション能力は本学の成功の土台です。(再掲。2.4 参照)		を含む様々な方法で公表されています；OIST ウェブサイト内におけるスクール・オプションに関するページの作成、セミナーの開催。エデュケーション・コーディネーターとリソース・センターは、関心のある保護者を対象とした地元の学校及びインターナショナル・スクールへの訪問を主導しました。 5208 2019 年度、ランゲージ・セクションは日本語 43 コース、英語 31 コースを開催しました。また、OIST コミュニティのために短期セミナーや言語交流イベント等の多様な学習機会を提供しました。(2411 再掲)	
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向上 取組	(学生支援) 5209 引き続き学生に対し、良好な社会的・心理的な環境を提供するため、福利厚生を含む様々な支援活動を推進します。 5210 引き続き OIST コミュニティ (学生、教職員、家族) を対象としたスポーツ、レクリエーション、交流活動について、状況の改善を図って行きます。レクリエーション・サービスのディレクターが OIST コミュニティによる活動を管理・監督します。		(学生支援) 5209 レクリエーション・サービスと密接に連携し、また、沖縄の他大学との学生イベントを促進することにより、学生への課外活動の機会を増やしました。残念ながら、コロナウイルスが原因で実施できなかったものもありますが、計画されたイベントは来年度に開催する予定です。 5210 ビレッジ・センター内でコミュニティホールの増設が行われました。また、引き続きスポーツ、コミュニティ施設において支援を行いました。これらの業務は現在、副学長 (大学コミュニティ支援担当) オフィスの責任下に置かれていますが、BFM はサポートを提供する準備ができています。	
5.3	緊急対応計画、事業継続計画の実効性確認を進めるため			

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己 評価
安全の確保 目標 (1)	実地訓練を行います。安全講習についても内容の見直しと実地訓練の強化に取り組みます。			A
5.3 安全の確保 取組 (1)	5301 緊急対応計画、事業継続計画の実地訓練を進めます。 5302 安全講習の内容を見直し、実地訓練の強化に取り組みます。 5303 恩納村とも協力しながら、災害に強いキャンパス作りを進め、災害の際にはキャンパス施設を近隣住民の避難場所として提供します。		5301 地震・津波は、対策本部の下にある 6 チームがそれぞれ訓練を実施しました。パンデミックに関し、2019 年 12 月に新型コロナウイルスが発生し、本校では、実際に BCP に基づいて積極的な対策を進め、効果的に機能しています。爆破予告は、外部から電話を頻繁に受ける職員を対象に 2020 年 1 月 20 日に実施しました。 5302 2019 年度から、職員訓練の効果を検証するために監視とレビューのプロセスを採り入れ、安全衛生委員会の職場巡視でこれらを実施してきました。このプロセスは、全教職員・学生が火災・地震・津波の緊急事態に適切に対応できる能力を備えることを確保するものです。2020 年 3 月 31 日現在、研究棟 1 の研究室の検証が終了し、20 ユニット中 17 ユニットが検査官である ERC から指摘された点を改善しました。 5303 2019 年 9 月に恩納村と OIST の防災協定が締結され、災害の際にキャンパス施設を近隣住民の避難場所として提供する準備が完了しました。 2019 年 11 月 26 日には、緊急対応コーディネーターの指導の下で恩納村役場担当者 2 名が見学する中、BCP 被災者訓練を実施しました。 2019 年度には災害用備蓄品を以下のように備蓄しました。 食料品：9,000 食（1,000 人×3 日分）	

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績	自己評価																		
			飲料水：2ℓ×3,000 本（1,000 人×3 日分） 資機材：一式（発電機、ヘルメット、懐中電灯など）																			
5.4 環境への配慮 目標 (2)	環境に配慮しながら事業を実施します。			A																		
5.4 環境への配慮 取組 (2)	5401 引き続きリサイクル製品の使用を推進します。 5402 引き続き、温室効果ガス排出量とエネルギー消費を把握し、その抑制に努めます。		5401 本学全ての部署、ユニットにおいて関連する事項であり、次年度に見直される必要があります。BFM では常に、学内住宅居住者と建設関係者へ向け、リサイクル法を遵守するよう指示しています。 5402 エネルギー消費量は常時モニターされています。また、OIST 施設は増加しているにもかかわらず、エネルギー消費量は連続的に減少傾向にあります。Lab4 では ESP（エネルギー・サービス・プロバイダー）のスキームが無事導入され、現在 Lab5 への導入に向けても同様に準備を行っています。この熱源設備には天然ガスを利用したジェネレーション・システムを備えており、温室効果ガス排出量の大幅な削減が期待できます。 C O2 排出量の表を以下に示します。 <table><tr><th rowspan="2">Item</th><th colspan="2">Amount per OIST's staff per month</th><th rowspan="2">Reduction%</th></tr><tr><th>FY2018</th><th>FY2019</th></tr><tr><td>CO2 emission (tCO2)</td><td>1.64</td><td>1.56</td><td>4.9%</td></tr><tr><td>Electricity(kwh)</td><td>1848</td><td>1759</td><td>4.8%</td></tr><tr><td>Water(m3)</td><td>5.26</td><td>5.08</td><td>3.4%</td></tr></table>	Item	Amount per OIST's staff per month		Reduction%	FY2018	FY2019	CO2 emission (tCO2)	1.64	1.56	4.9%	Electricity(kwh)	1848	1759	4.8%	Water(m3)	5.26	5.08	3.4%	
Item	Amount per OIST's staff per month		Reduction%																			
	FY2018	FY2019																				
CO2 emission (tCO2)	1.64	1.56	4.9%																			
Electricity(kwh)	1848	1759	4.8%																			
Water(m3)	5.26	5.08	3.4%																			

平成 31 年度事業計画		指標	平成 31 年度業績				自己評価								
			<table><tr><td>A-Oil (Liter)</td><td>70.00</td><td>64.00</td><td>8.6%</td></tr><tr><td>LP Gus (m3)</td><td>0.15</td><td>0.13</td><td>13.3%</td></tr></table>				A-Oil (Liter)	70.00	64.00	8.6%	LP Gus (m3)	0.15	0.13	13.3%	
			A-Oil (Liter)	70.00	64.00	8.6%									
			LP Gus (m3)	0.15	0.13	13.3%									
これによると、F Y2019 の省エネ活動の結果、F Y2018 に比べて約 4.9%のC O2 排出量が削減されました。															
5403/5404 2019 年度においては、非常に多くの造成工事が行われたにもかかわらず、多数の貯水池の建設を含む慎重な保護処置のため、海への赤土流出問題は起こりませんでした。本学の排水は高品質な処理施設を通して適切に処理され再利用されています。その処理施設は、定期的に点検・検査を行うことで品質を維持しています。															
5403	水の再利用システムの適切な運用管理により、周辺水域への環境負荷の低減に努めます。また併せて地下水への影響が無いようにします。		5405 本学は、要求水準の高い環境アセスメントに基づいたキャンパス開発を行う為に、キャンパスの自然環境の定期的な調査をコンサルティング業者へ業務委託しています。この業者は調査だけではなく、新規開発エリアが環境へ与える影響を最小限に抑えるための方策の提案なども行います。それにより、新しく作られた建物や道路は環境への影響を最小限に抑えるように計画されました。その結果、キャンパス内の在来生物は、健全な自然環境の中で変わらず生息していることが確認されています。												
5404	施設整備に伴う各種建設工事においては、濁水プラント施設を設置するなど、赤土流出対策を十分に行います。		BFM の下、エネルギー管理委員会が組織され、業務時間外と週末の間、広範囲に及ぶエリアにて AC と照明を消すことにより、大幅なエネルギー使用量削減を行うことができました。												
5405	生態系の維持や固有生物種の保護に資するようキャンパス施設・敷地の管理を行います。														

平成31年度 業務実績報告 添付資料リスト

No.	File No.	資料名
1	1. 1-1	外部の奨学金等を獲得した学生数
2	1. 1-2	学生に関する情報
3	1. 2-1	平成31年度 OIST論文・発表数
4	1. 2-2	平成31年度 研究に関する受賞実績
5	1. 2-3	平成31年度 アウトリーチ活動実績
6	1. 2-4	平成31年度 OIST 研究施設の外部利用者
8	1. 4-1	平成31年度 OIST主催によるワークショップ・ミニシンポジウム
9	2. 4-1	平成31年度 職位毎・国籍別職員数
10	2. 4-2	平成31年度 職員の給与水準
11	2. 4-3	平成31年度 研修の受講職員数
12	3. 1	外部資金・寄附金獲得状況
13	4. 1	特許状況
14	4. 2	平成31年度 受託研究等（産学連携）及びイベント

＊ 上記データについては、送付済の電子ファイルにてご確認ください。

List of Attachment Documents to the FY2019 Performance Report

No.	File No.	Document Name
1	1. 1-1	Number of students receiving external scholarships, etc.
2	1. 1-2	Students Information
3	1. 2-1	FY2019 OIST Publications and Presentations
4	1. 2-2	FY2019 List of OIST Funded Workshops/Mini-Symposia
5	1. 2-3	FY2019 Outreach by Faculty and Researchers
6	1. 2-4	FY2019 The number of use of our research facilities by external organizations
8	1. 4-1	FY2019 List of OIST Funded Workshops/Mini-Symposia
9	2. 4-1	FY2019 Number of Employees
10	2. 4-2	FY2019 Salary Level of Employee
11	2. 4-3	FY2019 Number of Employees Taking Training Programs
12	3. 1	FY2019 External Grants and Donations Table
13	4. 1	Patent Status
14	4. 2	FY2019 Industry-related Collaboration and Innovation Seminars and Events

＊Details of the above data are provided with the electoric file.

添付資料 1. 1-1 外部の奨学金等を獲得した学生数

平成30年度中新規採用		
	奨学金・奨励金等	新規採用者数
1	日本学術振興会 特別研究学生 DC1	4
2	日本学術振興会 特別研究学生 DC2	1
3	文部科学省外国人留学生学習奨励費	1
	新規採用者総数	6

平成31年度中新規採用		
	奨学金・奨励金等	新規採用者数
1	日本学術振興会 特別研究学生 DC1	2
2	日本学術振興会 特別研究学生 DC2	2
3	文部科学省外国人留学生学習奨励費	1
	新規採用者総数	5

添付資料 1. 1-2 学生に関する情報

	応募数	アドミッションワーク ショップ参加者数	合格者数	入学者数	男性数	女性数	年齢層		国籍		分野		学士号	修士号	出身大学	
							年齢	人数	国名	人数	分野名	人数			大学名	人数
							21	2	中国	1	化学	2			バンゴア大学	1
2019年生	1540	118	79	52	32	20	22	3	コロンビア	1	環境、生態学、海洋	3	14	38	セントラル・ユニバーシティ・オブ・カルナータカ	1
							23	8	エジプト	1	免疫学	1			アーラム大学	1
							24	10	フィンランド	1	数学、計算科学	8			エコール・ノルマル・シュベリウール	1
							25	6	フランス	2	分子生物学、細胞&発生生物学	17			国立統計情報分析学院	1
							26	7	ドイツ	2	神経科学	7			ホーチミン市師範大学	1
							27	5	ハンガリー	1	物理学、材料科学	13			フンボルト大学ベルリン	1
							28	3	インド	5	タンパク質工学	1			インド科学教育研究大学	2
							29	1	インドネシア	2					クレムス継続教育大学	1
							30	3	イスラエル	2					インベリアル・カレッジ・ロンドン	1
							31	1	イタリア	1					インド工科大学マドラス校	1
							32	2	日本	9					ヤーコブス大学ブレーメン	1
							39	1	カザフスタン	3					カロリンスカ研究所	1
							平均年齢 25.7		レソト	1					慶應義塾大学	1
									マレーシア	2					キングス・カレッジ・ロンドン	1
									パキスタン	1					京都工芸繊維大学	1
									フィリピン	1					京都府立医科大学	1
									ロシア	3					九州大学	1
									スロベニア	1					ランカスター大学	2
									韓国	1					モスクワ大学	1
									スペイン	2					ナショナル・センター・フォー・ピオロジカル・サイエンシズ	1
									台湾	2					成功大学	1
									英国	4					ロシア国立研究大学経済高等学院	1
									アメリカ	2			14	38	ナザルバエフ大学	3
									ベトナム	1					ニューカッスル大学	1
															ノースイースタン大学	1
															北京大学	1
															佐賀大学	1
															埼玉大学	1
															サンフランシスコ州立大学	1
															崇実大学校	1
															アムステルダム大学	1
															パース大学	1
															パーミンガム大学	1
															エディンバラ大学	1
															エセックス大学	1
															グラスゴー大学	1
															ハイファ大学	1
															マラヤ大学	1
															ミラノ大学	1
															ポツダム大学	1
															サン・カルロス大学	1
															静岡県立大学	1
															琉球大学	1
															東京大学	1
															筑波大学	1
															早稲田大学	1
															ワイツマン科学研究所	1

添付資料 1. 2-1 平成31年度 OIST論文・発表数
Attachment 1. 2-1 FY2019 OIST Publications and Presentations

OIST論文数・講演数

(ユニット別)

平成31年度

OIST Scientific Productivity

(by unit)

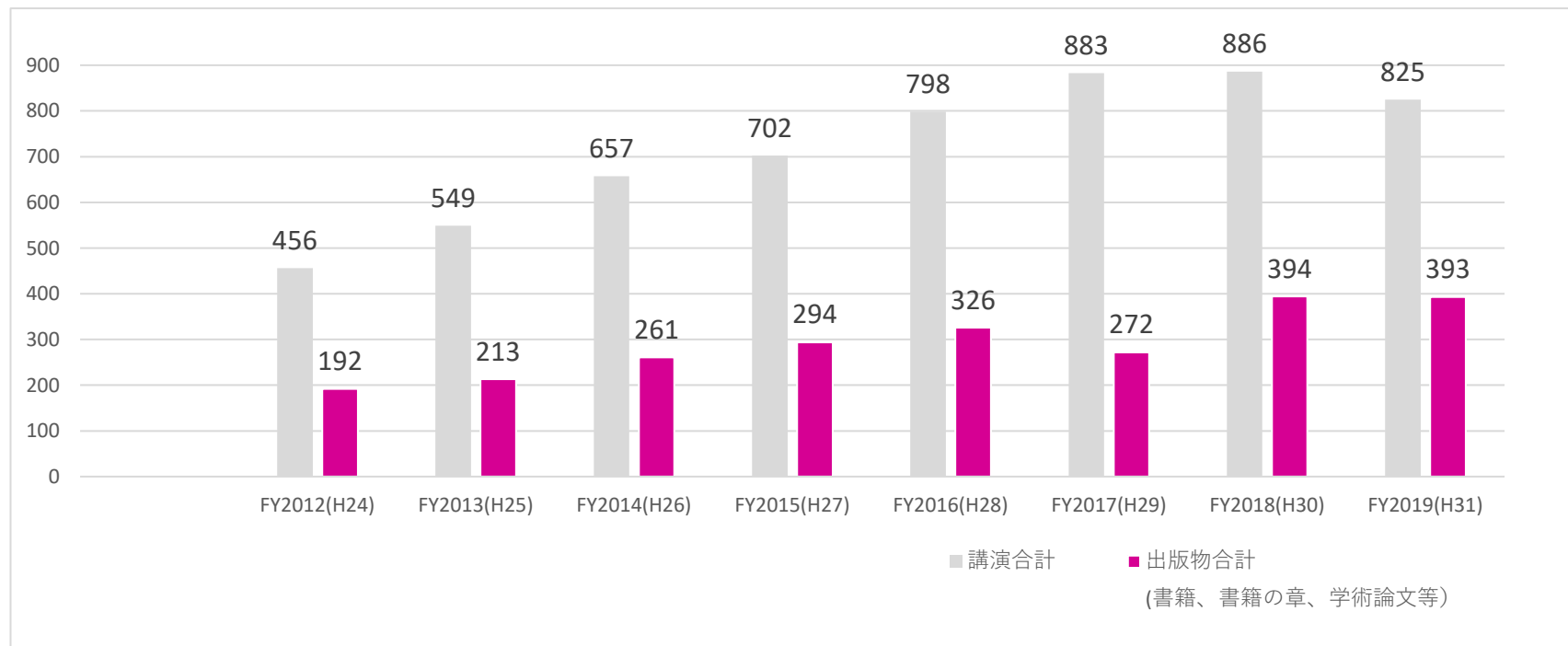
FY2019

	Unit name	Books and edited books	Book Chapters and Journal Articles	Seminars and Presentations at conference including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit total
	ユニット名	書籍の 執筆・編集	書籍の章及び学 術論文	セミナー、学会で の講演（ポスター プレゼンを含む）	博士論文、オンラ インデータベース 等	ユニット別合計
	Total	7	386	825	21	1239
1	Arbutnott		1			1
2	Bandi		6	13		19
3	Bourguignon		9	18		27
4	Busch		12	21	1	33
5	Chakraborty		3	7		10
6	Dani		4	33	1	37
7	De Schutter		12	2		14
8	Doya		8	44	2	52
9	Economo		16	12		28
10	Feng		3	5		8
11	Fried		5	22		27
12	Fukai		5	10		15
13	Fukunaga			5		5
14	Gioia		3	2		5
15	Goryanin		5	13	1	18
16	Hikami		7	10		17
17	Ishikawa	1	1	5		7
18	Khusnutdinova		4	10		14
19	Kitano		4	28		32
20	Kono		1	10		11
21	Konstantinov		6	28	1	34
22	Kuhn		4	14	2	18
23	Kusumi		4	9		13
24	Laurino		1			1
25	Luscombe		8	17		25
26	Maruyama		1	8		9
27	Masai		3	14		17
28	Mikheyev		13	6		19
29	Miller		4	12		16
30	Mitarai		4	21		25
31	Narita		19	14		33
32	Neiman		2	10		12
33	Nic Chormaic		12	48	3	60
34	Okada		2	3		5
35	Pauly		11	17		28
36	Pigolotti		6	15		21

	Unit name	Books and edited books	Book Chapters and Journal Articles	Seminars and Presentations at conference including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit total
	ユニット名	書籍の執筆・編集	書籍の章及び学術論文	セミナー、学会での講演（ポスタープレゼンを含む）	博士論文、オンラインデータベース等	ユニット別合計
37	Qi		24	20		44
38	Ravasi		5	1		
39	Rokhsar		9	9		18
40	Satoh	1	18	14	1	33
41	Saze	1	3	6		10
42	Shannon		10	32		42
43	Shen		18	40	3	58
44	Shintake		3	20		23
45	Skoglund		6	2		8
46	Sowwan		3	12		15
47	Stephens		2	7		9
48	Takahashi		2	8		10
49	Tanaka		6	8		14
50	Tani	3	3	12		18
51	Toriumi			6		6
52	Tripp		7	11		18
53	Tsvietkova			11		11
54	Uusisaari		7	10	1	17
55	Van Vactor		1	4		5
56	Watanabe		6	11		17
57	Wickens		4	6	3	10
58	Wolf		9	22		31
59	Yamamoto		11	20	2	31
60	Yanagida		5	6		11
61	Yazaki-Sugiyama			7		7
62	Yokobayashi		9	11		20
63	Zhang	1	6	3		10

OIST論文数・講演数 (平成24-31年度)
OIST Scientific Productivity (FY2012-2019)

	書籍の 執筆・編集	書籍の章及び 学術論文	学会での講演 (ポスタープレゼン を含む)	セミナー	博士論文	講演合計	出版物合計 (書籍、書籍の章、学 術論文等)
	Books and edited books	Book Chapters and Journal Articles	Presentations at conferences including poster presentations	Seminar	Dissertations, online databases, etc	Presentations and seminars	Publications (including books and book chapters)
FY2012(H24)		192	309	147	0	456	192
FY2013(H25)	2	211	430	119	0	549	213
FY2014(H26)		261	491	166	0	657	261
FY2015(H27)	2	292	535	167	1	702	294
FY2016(H28)	2	324	616	182	4	798	326
FY2017(H29)	2	270	692	191	7	883	272
FY2018(H30)	1	393	703	183	3	886	394
FY2019(H31)	7	386	629	196	16	825	393



複数教員による共同出版数（平成31年度）

Number of joint publications between different faculty members (FY2019)

FY2019 OIST Internal Collaborative Publications

1. Vrieler, N., Loyola, S., Yarden-Rabinowitz, Y., Hoogendorp, J., Medvedev, N., Hoogland, T. M., De Zeeuw, C. I., **De Schutter, E.**, Yarom, Y., Negrello, M., Torben-Nielsen, B., Uusisaari, M. Y., 2019. Variability and directionality of inferior olive neuron dendrites revealed by detailed 3D characterization of an extensive morphological library. *Brain Struct Funct* 224, 1677–1695.
2. Price, N. N., Muko, S., Legendre, L., Steneck, R., van Oppen, M. J. H., Albright, R., Ang, P., Carpenter, R. C., Chui, A. P. Y., Fan, T. Y., Gates, R. D., Harii, S., Kitano, H., Kurihara, H., Mitarai, S., Padilla-Gamino, J. L., Sakai, K., Suzuki, G., Edmunds, P. J., 2019. Global biogeography of coral recruitment: tropical decline and subtropical increase. *Mar Ecol Prog Ser* 621:1-17.
3. Lin, J. Y., Smorodin, A. V., Badrutdinov, A. O., Konstantinov, D., 2019. Transport Properties of a Quasi-1D Wigner Solid on Liquid Helium Confined in a Microchannel with Periodic Potential. *J Low Temp Phys* 195, 289–299.
4. Funari Riccardo, Ripa Rosa, Söderström Bill, Skoglund Ulf, Shen Amy Q., 2019. Detecting Gold Biomineralization by *Delftia acidovorans* Biofilms on a Quartz Crystal Microbalance. *ACS Sensors* 4, 3023-3033.
5. Takahashi, A., Takaoka, S., Kobori, S., Yamaguchi, T., Ferwati, S., Kuba, K., Yamamoto, T., Suzuki, T., 2019. The CCR4–NOT Deadenylase Complex Maintains Adipocyte Identity. *Int. J. Mol. Sci.* 2019, 20, 5274.

The above collaborative publications were published by the following units:

1. De Schutter, E. / Uusisaari, M. Y. / Medvedev, N. (De Schutter Unit)
2. Kitano, H. / Mitarai, S.
3. Konstantinov, D. / J.-Y. Lin (Konstantinov Unit) / Smorodin, A. V.(Feng Unit)
4. Skoglund Ulf / Shen Amy Q. / Funari Riccardo(Shen Unit) / Ripa Rosa (Shen Unit) / Söderström Bill (Skoglund Unit)
5. Takahashi, A. (Yamamoto Unit) / Kobori, S. (Yokobayashi Unit) / Takaoka, S. (Yamamoto Unit) / Ferwati, S. (Yamamoto Unit) / Yamamoto, T.

添付資料1.2-2 平成31年度研究に関する受賞実績

No.	研究ユニット	受賞理由	URL	受賞日
1	楠見教授、 膜協同性ユニット	楠見明弘教授は米国生物物理学会のアヴァンティ脂質賞を受賞した。これは、「楠見教授が、独創的な生細胞中での1分子観察・操作法の開発することによって、細胞膜の構造と機能の機構の解明に大きな貢献をした」ことに対するものである。	https://www.biophysics.org/news-room/akihiro-kusumi-to-receive-2020-avanti-award-in-lipids	2020年2月18日
2	銅谷教授、 神経計算ユニット	銅谷賢治教授がFY2019年度のアジアパシフィック・ニューラルネットワーク・ソサエティ Outstanding Achievement 賞を受賞した。	http://www.apnns.org/awards/	2019年12月14日
3	銅谷教授、 神経計算ユニット	銅谷賢治教授が日本神経回路学会2019年度の学術賞を受賞した。	http://www.inns.org/documents/winnerlist2019.html	FY2019 年度
4	チー教授、 エネルギー材料と表面科学ユニット	ヤビン・チー教授は王立化学協会（FRSC）フェローに選出された。1841年に設立された王立化学協会は、化学科学を推進するヨーロッパ最大の組織である。FRSCという名称は、化学に多大な貢献をした選出されたフェローに与えられる。	N/A	2019年9月20日
5	北野ユニット（統合オープンシステムユニット） 研究名：サステナブルリビングアーキテクチャー	2019年度グッドデザイン賞：交換型バッテリー式マイクログリッドEVとサステナブルリビング棟を備えたコミュニティによるサステナブルリビングアーキテクチャーのビジョンが、グッドデザインアワード2019のベスト100に選ばれた。このコンセプトは、共同研究企業であるミサワ総合研究所およびソニーCSLとともに、グッドフォーカス賞を受賞した。	https://www.g-mark.org/award/describe/49777 https://groups.oist.jp/ja/obu/post/2020/03/09/test-post	2019年11月1日
6	ツヴィエットコーヴァ教授、 多様体のトポロジーとジオメトリユニット	プリンストン大学高等研究所「フォン・ノイマン」フェローシップを与えられた。受賞したのはFY19年度であるが、フェローシップは来年度9月から開始される。当フェローシップは、優れた中間キャリア（博士課程取得後5-15年）の数学者、理論コンピュータ科学者に贈られるものである。	https://www.math.ias.edu/vnf	FY2019 年度
7	ケビン・ドゴス博士、 神経活動リズムと運動遂行ユニット	ケビン・ドゴス博士（ポスドク）は、2019年7月に開催されたGRC Cerebellum 「les Diablerets」においてベストポスター賞を受賞した。	https://www.grc.org/cerebellum-conference/2019/	2019年7月
8	ケビン・ドゴス博士、 神経活動リズムと運動遂行ユニット	Kevin Dorgans 博士（ポスドク）は、2020年1月にストラスブルグで開催されたCerebellum Days において、ベストポスター賞を受賞した	https://www.neurex.org/events/archives/item/435-meeting-cerebellum	2020年1月

No.	研究ユニット	受賞理由	URL	受賞日
9	川上 恵里加 博士、 量子ダイナミクスユニット	川上 恵里加 博士（ポスドク）が2019年8月にカナダ・エドモントンで開催された、「量子液体・個体の国際シンポジウム」において、ベストポスター賞を受賞した。 研究名：液体ヘリウム表面上の電子を用いた量子コンピューター実現へ向けて	N/A	2019年8月
10	西辻光希 博士、 マリンゲノミクスユニット	スタッフサイエンティストの西辻光希博士は、沖縄の海藻についての学術的業績が評価され第41回沖縄研究奨励賞を受賞した。沖縄研究奨励賞は、「沖縄の振興施策への積極的な協力」に関連し、沖縄の地域振興に貢献する人材を発掘し育成することを目指して、昭和54年7月に設置された歴史ある賞である。	http://www.okinawakyoukai.jp/	2020年1月23日
11	パヴォ パラマス（学生）、 神経計算ユニット	パヴォ パラマス（博士課程学生）がNeurIPS国際会議のベスト査読者賞を受賞し、競争の激しい会議への参加を招待された。	https://nips.cc/Conferences/2019/Reviewers	2019年9月1日
12	ヤンハン（学生）、 量子理論ユニット	Han Yan（博士課程学生）は、「フラストレート磁石の物理学、電磁気学の上位の一般化、パイロクロア磁石の多相競合に関する重要な発見」において、OISTの大学院研究における学生優秀賞を初めて受賞しました。		2019年9月12日

添付資料1. 2-3 平成31年度 アウトリーチ活動実績
Attachment 1. 2-3 FY2019 Outreach by Faculty and Researchers

日付 Date	研究ユニット Unit, Section	プログラム名/参加者 Program, participants	内容 Contents	会場 Venue	学校 School	人数 Number of people
2019/04/15	Neuronal Rhythms in Movement Unit 神経活動リズムと運動遂行ユニット	Ochanomizu University Senior High School お茶の水女子大学附属高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	18
2019/4/20	Mathematics, Mechanics, and Materials Unit 数理力学と材料科学ユニット	Kagakujikan 2019 カガクジカン2019	科学デモンストレーション	Okinawa Prefectural Museum 沖縄県立博物館		300
	Community Relations 地域連携セクション					
	G0 Cell Unit G 0 細胞ユニット		サイエンスカフェ			30
2019/04/22	IT Division ITディビジョン	Sendai Ikuei Gakuen 仙台育英高校	Career Introduction 職業紹介	OIST	H	80
2019/04/24	Biodiversity and Biocomplexity Unit 生物多様性・複雑性研究ユニット	Nagano Prefectural Kawakami Sonritsu Kawakami Junior High School 長野県川上村立川上中学校	Research Outline 研究紹介	OIST	J	37
2019/04/26	Marine Biophysics Unit 海洋生態物理学ユニット	Okinawa Prefectural Kyuyo Junior High School 沖縄県立球陽中学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	84
2019/05/16	Community Relations 地域連携セクション	Yagachi Hirugi Gakuen Science Club 屋我地ひるぎ学園サイエンスクラブ	Science program for Kids 科学プログラム	Yagaji Hirugi Gakuen 屋我地ひるぎ学園	OE	10
2019/05/21	Community Relations 地域連携セクション	Buddhist Chan Wing Kan Memorial School	Science program for Kids 科学プログラム	OIST	E	40
2019/05/22	Community Relations 地域連携セクション	Okinawa Saniku Junior High School 沖縄三育中学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	30
2019/05/24	Immune Signal Unit 免疫シグナルユニット	Dong Gang Senior High School 東港高中	Research Outline 研究紹介	OIST		18
2019/06/13	Community Relations 地域連携セクション	Miyakojima Minami Elementary 宮古島市立南小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	99
2019/06/14	Community Relations 地域連携セクション	Okinawa Prefectural Nago Special Education School 沖縄県立名護特別支援学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	14
2019/06/19	Quantum Wave Microscopy Unit 量子波光学顕微鏡ユニット	School Community College of City University of Hong Kong 香港城市大学専上學院	Research Outline 研究紹介	OIST	予備校	30
2019/06/24	Community Relations 地域連携セクション	Lutheran Tsang Shing Siu Leun School 香港路德會增城兆霖學校	Science program for Kids 科学プログラム	OIST	E	41
2019/06/25	Community Relations 地域連携セクション	Onna Village Junior High School Work Experience 恩納村立中学校職場体験学習	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	6
2019/06/26	Community Relations 地域連携セクション	Onna Village Junior High School Work Experience 恩納村立中学校職場体験学習	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	6
2019/06/27	Community Relations 地域連携セクション	Onna Village Junior High School Work Experience 恩納村立中学校職場体験学習	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	6
2019/07/04	Community Relations 地域連携セクション	Naha Matsushima Elementary School 那覇市立松島小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	112
2019/07/09	Community Relations 地域連携セクション	Okinawa Prefectural Kadena High School 沖縄県立嘉手納高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	18
2019/07/10	Community Relations 地域連携セクション	Afuso Elementary School 恩納村立安富祖小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	15
2019/07/11	Community Relations 地域連携セクション	Moromi Elementary School 沖縄市立諸見小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	105
2019/07/12	Marine Biophysics Unit 海洋生態物理学ユニット	Okinawa Prefectural Kyuyo High School 沖縄県立球陽高等学校	Research Outline 研究紹介	Okinawa Prefectural Kyuyo High School 沖縄県立球陽高等学校	OH	50
2019/07/19	Technology Licensing Section 技術移転セクション	Okinawa Prefectural Chubu Agricultural High School 沖縄県立中部農林高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	40
2019/08/21	Nucleic Acid Chemistry and Engineering Unit 核酸化学・工学ユニット	Okinawa Prefectural Koyo High School 沖縄県立向陽高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	80

2019/08/26	Ecology and Evolution Unit 生態・進化学ユニット	Okinawa Prefectural Chinen High School 沖縄県立知念高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	80
2019/08/27	Nucleic Acid Chemistry and Engineering Unit 核酸化学・工学ユニット	Haibaru High School 静岡県立榛原高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	16
2019/09/13	Community Relations 地域連携セクション	Naha Daido Elementary School 那覇市立大道小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	45
2019/09/13	Ecology and Evolution Unit 生態・進化学ユニット Marine Biophysics Unit 海洋生態物理学ユニット	Afuso Junior High School 恩納村立安富祖中学校	Research Outline 研究紹介	Afuso Junior High School 恩納村立安富祖中学校	OJ	18
2019/09/18	Community Relations 地域連携セクション	Takushi Elementary School 浦添市立沢岬小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	116
2019/09/20	Community Relations 地域連携セクション	Shiromae Elementary School うるま市立城前小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	70
2019/09/26	Community Relations 地域連携セクション	Kina Elementary School 読谷村立喜名小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	90
2019/09/27	Community Relations 地域連携セクション	Ojana Elementary School 宜野湾市立大謝名小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	81
2019/09/27	Evolutionary Neurobiology Unit 進化神経生物学ユニット	Shukutoku High School 淑徳高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	15
2019/10/01	Developmental Neurobiology Unit 神経発生ユニット	Seishin Girls' Senior High School 清心女子高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	24
2019/10/04	Community Relations 地域連携セクション	Musashino University Chiyoda Senior High School & Chiyoda Jogakuen Junior High School 武蔵野大学附属千代田高等学院	Research Outline 研究概要	OIST	H	26
2019/10/11	Community Relations 地域連携セクション	Shimabukuro Elementary School 北中城村立島袋小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	60
2019/10/15	Computational Neuroscience Unit 計算脳科学ユニット	Ryugasai First High School 茨城県立竜ヶ崎一高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	37
2019/10/18	Community Relations 地域連携セクション	Yomitan Elementary School 読谷村立読谷小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	99
2019/10/25	Evolutionary Neurobiology Unit 進化神経生物学ユニット	OIST Science Talk in Junkdo Bookstore OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク in ジュンク堂	Research Outline 研究紹介	Junkdo Bookstore ジュンク堂書店那覇店		60
2019/10/29	Community Relations 地域連携セクション	Machi Elementary School 那覇市立真地小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	70
2019/10/31	Community Relations 地域連携セクション	Otani Junior High School 大阪府私立 大谷中学校	Campus Tour キャンパスツアー	OIST		48
2019/11/06	Quantum Wave Microscopy Unit 量子波光学顕微鏡ユニット	Ichikawa Gakuen Ichikawa Junior & Senior High School 市川高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	4
2019/11/19	Community Relations 地域連携セクション	Kamimori Elementary School 浦添市立神森小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	108
2019/11/22	Community Relations 地域連携セクション	Murokawa Elementary School 沖縄市立室川小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	46
2019/12/03	Imaging Section イメージングセクション	Okinawa Prefectural Yokatsu High School 沖縄県立与勝高等学校	Research Outline 研究紹介	与勝高校	OH	160
2019/12/03	Physics and Biology 物理生物学ユニット	Hamamatsu Kohoku High School 静岡県立浜松湖北高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	43
2019/12/03	Nucleic Acid Chemistry and Engineering Unit 核酸化学・工学ユニット	Nirasaki High School 山梨県立韮崎高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	30
2019/12/09	Information Security Section インフォメーションセキュリティセクショ ン	Okinawa Prefectural Okinawa Industrial High School 沖縄工業高等学校	Career Introduction 職業紹介	OIST	OH	80
2019/12/11	Community Relations 地域連携セクション	Komi Elementary School 竹富町立古見小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	4
2019/12/12	Community Relations 地域連携セクション	Taketomi Elementary School 竹富町立竹富小学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OE	6
2019/12/19	Science and Technology Group サイエンス・テクノロジー・グ ループ	Okita Elementary School Science Club 名護市立大北小学校サイエンスクラブ	Microscope Exploration 顕微鏡と遊ぶ	Okita Elementary School 名護市立大北小学校	OE	25

2019/12/20	Engineering Support Section エンジニアリングサポートセクション	Okinawa Prefectural Okinawa Industrial High School 沖縄工業高等学校	Career Introduction 職業紹介	OIST	OH	73
2019/12/27	Neural Computation Unit 神経計算ユニット	OIST Science Talk in Junkdo Bookstore OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク inジュンク堂	Research Outline 研究紹介	Junkdo Bookstore ジュンク堂書店那覇店		100
2020/01/17	Community Relations 地域連携セクション	Naha Kohagura Junior High School 那覇市立古蔵中学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	180
2020/01/17	Community Relations 地域連携セクション	Naha Kohagura Junior High School 那覇市立古蔵中学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OJ	180
2020/01/24	Media Section メディアセクション	Okinawa Prefectural Chubu Commercial High School 沖縄県立中部商業高等学校	Career Introduction 職業紹介	OIST	OH	35
2020/01/24	Cell Signal Unit 細胞シグナルユニット	OIST Science Talk in Junkdo Bookstore OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク inジュンク堂	Research Outline 研究紹介	Junkdo Bookstore ジュンク堂書店那覇店		60
2020/01/27	Media Section メディアセクション	Okinawa Prefectural Chubu Commercial High School 沖縄県立中部商業高等学校	Career Introduction 職業紹介	OIST	OH	35
2020/01/31	Imaging Section イメージングセクション	Okinawa Prefectural Junior High School 沖縄県立開邦中学	Career Introduction 職業紹介	OIST	OJ	40
2020/01/31	Community Relations 地域連携セクション	Izena Elementary School 伊是名村立伊是名小学校	Career Introduction 職業紹介	OIST	OE	10
2020/1/31	Mathematics, Mechanics, and Materials Unit 数理力学と材料科学ユニット	Science Trip in Miyako サイエンストリップin宮古	Research Outline 研究紹介	Miyako High School 宮古高校	OH	20
2020/2/2	Neurobiology Research Unit 神経生物学研究ユニット		Science program for Kids 科学プログラム	JTA Dorm Miyakojima JTAドーム宮古島	小中校 生	630
2019/2/15	Scientific Computing and Data Analysis Section 科学計算及びデータ解析セク ション	Okinawan Youth Science Works Exhibition 沖縄青少年科学作品展	Event イベント	Urasoe Civic Gym 浦添市民体育館		330
2019/2/16						420
2020/02/17	Light-Matter Interactions for Quantum Technologies Unit 量子技術のための光・物質相互作用ユニッ ト	Okinawa Prefectural Gushikawa High School 沖縄県立具志川高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	120
2020/02/17	Marine Climate Change Unit 海洋気候変動ユニット	Okinawa Prefectural Gushikawa High School 沖縄県立具志川高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	120
2020/02/18	Quantum Wave Microscopy Unit 量子波光学顕微鏡ユニット	Okinawa Prefectural Itoman High School 沖縄県立糸満高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	80
2020/02/18	Immune Signal Unit 免疫シグナルユニット	Yomitan Senior High School 沖縄県立読谷高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	OH	80
2020/02/19	Business Development Section 事業開発セクション	Okinawa Prefectural Chubu Agricultural High School 沖縄県立中部農林高等学校	Career Introduction 職業紹介	OIST	OH	40
2020/02/21		Okinawa Prefectural Nago High School 沖縄県立名護高等学校	COVID-19の影響で中止	OIST	OH	71
2020/02/27	Community Relations 地域連携セクション	Toyohashi Central High School 豊橋中央高等学校	Research Outline 研究紹介	OIST	H	40
2020/02/28		Okinawa Prefectural Nago Commercial High School 沖縄県立名護商工高校	COVID-19の影響で中止	OIST	OH	30
2020/02/28	Nucleic Acid Chemistry and Engineering Unit 核酸化学・光学ユニット	OIST Science Talk in Junkdo Bookstore OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク inジュンク堂	COVID-19の影響で5/29に 延期	Junkdo Bookstore ジュンク堂書店那覇店		
2020/03/16		Okinawa Prefectural Ginoza High School 沖縄県立宜野座高等学校	COVID-19の影響で中止	OIST	OH	98
2020/03/23		Okinawa Prefectural Ginoza High School 沖縄県立宜野座高等学校	COVID-19の影響で中止	OIST	OH	88
2020/03/27	Fluid Mechanics Unit 流体力学ユニット	OIST Science Talk in Junkdo Bookstore OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク inジュンク堂	COVID-19の影響で6/26に 延期	Junkdo Bookstore ジュンク堂書店那覇店		

E 県外小学校
 OE 沖縄県内小学校
 J 県外中学校
 OJ 沖縄県内中学校
 H 県外高等学校
 OH 沖縄県内高等学校

添付資料 1. 2-4 平成31年度 OIST 研究施設の外部利用者

利用概要	利用者区分	団体数	利用人数	利用期間
300kV クライオ電子顕微鏡の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	4	2019/4/1-2020/3/31
200kV クライオ電子顕微鏡の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	4	2019/4/1-2020/3/31
走査電子顕微鏡の利用	民間企業	1	3	2019/8/14-2019/8/15
走査電子顕微鏡の利用	民間企業	2	2	2019/8/22-2019/8/23
走査電子顕微鏡の利用	民間企業	1	2	2019/9/9-2019/9/13
走査電子顕微鏡の利用	民間企業	1	3	2019/10/3-2019/10/4
質量分析装置の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	3	2019/10/15-2020/3/31
走査電子顕微鏡の利用	民間企業	1	3	2019/11/27-2019/3/31

Attachment 1. 2-4 FY2019 The number of use of our research facilities by external organizations

Office of the Provost
プロボストオフィス

Outline of Use	User Classification	# of Organizations	# of total users	Duration of Use
Use of 300kV Cryo Electron Microscopes	Private company (OIST Start-up)	1	4	2019/4/1-2020/3/31
Use of 200kV Cryo Electron Microscopes	Private company (OIST Start-up)	1	4	2019/4/1-2020/3/31
Use of Cryo Electron Microscopes	Private company	1	3	2019/8/14-2019/8/15
Use of Cryo Electron Microscopes	Private company	2	2	2019/8/22-2019/8/23
Use of Cryo Electron Microscopes	Private company	1	2	2019/9/9-2019/9/13
Use of Cryo Electron Microscopes	Private company	1	3	2019/10/3-2019/10/4
Use of Mass Spectrometer	Private company (OIST Start-up)	1	3	2019/10/15-2020/3/31
Use of Cryo Electron Microscopes	Private company	1	3	2019/11/27-2019/3/31

添付資料 1. 4-1 平成31年度 OIST主催によるワークショップ・ミニシンポジウム
Attachment 1. 4-1 FY2019 List of OIST Funded Workshops/Mini-Symposia

List of OIST funded Workshops in FY2019						
	Start Date	End Date	Title	Venue	Participants (total)	Participants (overseas)
1	May 28, 2019	May 31, 2019	OIST Workshop "Origami and Deployable Mechanisms" (WS name in application: "Connecting kinematic and curved origami with classical and deployable mechanisms")	OIST Conference Center	53	34
2	June 3, 2019	June 6, 2019	OIST Workshop "ONNA2019: Optical Nanofiber Applications - from Quantum to Bio Technologies"	OIST Seaside House and OIST Main Campus	81	50
3	June 24, 2019	July 11, 2019	OIST Workshop "OIST Computational Neuroscience Course (OCNC 2019)"	OIST Seaside House	60	43
4	July 23, 2019	July 27, 2019	OIST Workshop "Quantum and Gravity in Okinawa"	OIST Seaside House	72	44
5	July 29, 2019	August 12, 2019	OIST Workshop "OIST Developing Neural Circuits Course (DNC) 2019"	OIST Main Campus	58	28
6	September 24, 2019	October 3, 2019	OIST Workshop "Okinawa School in Physics: Coherent Quantum Dynamics (2019)"	OIST Seaside House and OIST Main Campus	83	42
7	October 21, 2019	October 25, 2019	OIST Workshop "Advances in Cluster Beam Deposition"	OIST Main Campus	55	39
8	November 11, 2019	November 15, 2019	OIST Workshop "Retina: Mechanism of photoreceptor degeneration and regeneration, and roles of immune system"	OIST Main Campus	49	18
Total					511	298

List of OIST funded Mini-Symposia in FY2019

	Start Date	End Date	Title	Venue	Participants (total)	Participants (overseas)
1	December 2, 2019	December 4, 2019	OIST Mini Symposium "Ecology and evolution of termite gut microbes"	OIST Main Campus	15	6
2	January 14, 2020	January 16, 2020	OIST Mini Symposium "Fluid-Structure Interactions: From Engineering to Biomimetic Systems"	OIST Main Campus	29	10
3	January 21, 2020	January 23, 2020	OIST Mini Symposium "Ant Biodiversity Data Synthesis: Present and Future"	OIST Main Campus	14	11
4	February 19, 2020	February 21, 2020	OIST Mini Symposium "Neuromodulators, functional sensory modification and it's development"	OIST Main Campus	16	7
Total					74	34

List of OIST Jointly-funded and Executive Workshops in FY2019

	Start Date	End Date	Title	Venue	Participants	Participants (overseas)
1	June 10, 2019	June 14, 2019	RIMS x OIST Joint-workshop: "On the problem of resolution of singularities and its vicinity"	OIST Seaside House	23	10
2	October 7, 2019	October 11, 2019	International Society for Microbial Electrochemistry and Technology - ISMET7	OIST Main Campus and OIST Seaside House	230	178
3	November 1, 2019	November 5, 2019	The 20th International Conference on Systems Biology (ICSB2019)	OIST Main Campus	442	206
4	November 20, 2019	November 22, 2019	SWARM 2019: The 3rd International Symposium on Swarm Behavior and Bio-Inspired Robotics	OIST Conference Center	180	54
5	December 16, 2019	December 17, 2019	A*Star - IRCN - OIST Joint Workshop "Tracking Infant Brain Development"	OIST Conference Center	22	8
6	April 17, 2019	April 18, 2019	Academic Sinica x OIST Joint Symposium (Executive WS)	OIST Seaside House and OIST Main Campus	72	37
7	April 18, 2019	April 20, 2019	The State-of-the-Art 3D Tissue Culture & Organoids (Executive WS)	OIST Seaside House	41	10
Total					1010	503

添付資料 2. 4-1 平成31年度 職位毎・国籍別職員数_日本語

役職名称	定年制				任期制				非常勤				派遣				総計				総計
	女性	男性	うち外国人	定年制 集計	女性	男性	うち 外国人	任期制 集計	女性	男性	うち 外国人	非常勤 集計	女性	男性	うち 外国人	派遣 集計	女性	男性	うち 外国人	合計	
副学長					1	8	5	9				0				0	1	8	5	9	9
准副学長					2	2	2	4				0				0	2	2	2	4	4
チーフ オペレーティング オフィサー						1	0	1				0				0	0	1	0	1	1
プロボスト					1		1	1				0				0	1	0	1	1	1
ディーン						1	1	1				0				0	0	1	1	1	1
シニアマネジャー			3	3	4	5	3	9				0				0	4	8	3	12	12
マネジャー	1	2		3	6	5	2	11				0				0	7	7	2	14	14
リサーチサポートスペシャリスト						3	3	3				0				0	0	3	3	3	3
アシスタントマネジャー			1	1	4	4	1	8				0				0	4	5	1	9	9
スペシャリスト	1			1	21	24	18	45				0				0	22	24	18	46	46
情報技術エンジニア						10	7	10				0				0	0	10	7	10	10
アドミニストレイティブスタッフ	2	1		3	122	34	19	156				0				0	124	35	19	159	159
非常勤							0		8	3	5	11				0	8	3	5	11	11
派遣職員							0				0		58	13	11	71	58	13	11	71	71
	4	7		11	161	97	62	258	8	3	5	11	58	13	11	71	231	120	78	351	351
准副学長		1		1			0				0					0	0	1	0	1	1
シニアマネジャー						1	0	1				0				0	0	1	0	1	1
リサーチサポートスペシャリスト		2		2	6	24	10	30				0				0	6	26	10	32	32
アシスタントマネジャー					1	1	0	2				0				0	1	1	0	2	2
リサーチサポートリーダー	1			1		7	3	7				0				0	1	7	3	8	8
リサーチサポートテクニシャン					2	1	1	3				0				0	2	1	1	3	3
スペシャリスト		1		1	1	3	0	4				0				0	1	4	0	5	5
アドミニストレイティブスタッフ					14	3	1	17				0				0	14	3	1	17	17
非常勤							0		3		0	3				0	3	0	0	3	3
派遣職員							0				0		6	5	0	11	6	5	0	11	11
	1	4		5	24	40	15	64	3		0	3	6	5	0	11	34	49	15	83	83
教授					4	28	18	32				0				0	4	28	18	32	32
准教授					8	26	22	34				0				0	8	26	22	34	34
グループリーダー					4	11	7	15				0				0	4	11	7	15	15
スタッフサイエンティスト					13	52	44	65				0				0	13	52	44	65	65
サイエンス・テクノロジーアソシエイト					8	4	7	12				0				0	8	4	7	12	12
ポストドクトラルスカラー					46	121	135	167				0				0	46	121	135	167	167
リサーチユニットテクニシャン					51	56	52	107				0				0	51	56	52	107	107
非常勤							0		16	12	3	28				0	16	12	3	28	28
リサーチユニットアドミニストレーター					49	1	1	50				0				0	49	1	1	50	50
アドミニストレイティブスタッフ					1		0	1				0				0	1	0	0	1	1
派遣職員							0				0		11	4	2	15	11	4	2	15	15
					184	299	286	483	16	12	3	28	11	4	2	15	211	315	291	526	526
	5	11		16	369	436	363	805	27	15	8	42	75	22	13	97	476	484	384	960	960

2020/03/31現在

		国籍	Admin	RSD	研究部門 (Faculty/Researcher)	研究部門 (左記以外)	合計
1	AR	アルゼンチン			2		2
2	AT	オーストリア			2		2
3	AU	オーストラリア	5		4		9
4	BD	バングラデシュ	1	1		1	3
5	BE	ベルギー	1		3		4
6	BG	ブルガリア	1			1	2
7	BR	ブラジル			4		4
8	CA	カナダ	4	1	5		10
9	CH	スイス		1	2		3
10	CN	中国	1		29	5	35
11	CO	コロンビア			1		1
12	CR	コスタリカ			1		1
13	CZ	チェコ			1	1	2
14	DE	ドイツ			12	2	14
15	DZ	アルジェリア				1	1
16	EG	エジプト	1	1			2
17	ES	スペイン	1		5		6
18	FI	フィンランド	2		1		3
19	FR	フランス	1	1	16	2	20
20	GB	イギリス	10		16	4	30
21	GE	ジョージア			1		1
22	GR	ギリシャ			2	1	3
23	HR	クロアチア			1		1
24	ID	インドネシア			2	1	3
25	IE	アイルランド		1	4		5
26	IL	イスラエル			4	1	5
27	IN	インド	6		31	3	40
28	IT	イタリア	1	1	12	1	15
29	JP	日本	273	68	92	143	576
30	KE	ケニア			1		1
31	KR	韓国	1	2	6	1	10
32	LK	スリランカ				1	1
33	LT	リトアニア			1		1
34	LY	リビア			1		1
35	MX	メキシコ		1	3	1	5
36	MY	マレーシア			2		2
37	NL	オランダ			1		1
38	NP	ネパール	1				1
39	NZ	ニュージーランド			3		3
40	PH	フィリピン	2		1	1	4
41	PK	パキスタン			1		1
42	PL	ポーランド			2		2
43	RO	ルーマニア			2	1	3
44	RS	セルビア			1		1
45	RU	ロシア連邦	2	2	8	4	16
46	SE	スウェーデン	1	1	2	1	5
47	SK	スロバキア			2		2
48	TH	タイ			1		1
49	TN	チュニジア		1			1
50	TR	トルコ				2	2
51	TW	台湾	2		5	4	11
52	UA	ウクライナ	2		2	1	5
53	US	アメリカ	30	1	22	15	68
54	VN	ベトナム	1		4	1	6
55	ZA	南アフリカ	1			1	2
56	ZZ	海外			1		1
		総計	351	83	325	201	960

添付資料 2.4-2 平成31年度 職員の給与水準

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任を鑑み、国際的水準を加味した報酬支給水準を設定した。

② 平成30年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

国際的に卓越した科学的な教育研究における経験、職務の困難度、過去の実績等を勘案して特に必要と認める場合に、常勤役員に対して特別調整手当を支給することができるものとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成30年度における改定内容

法人の長

1. 役員報酬基準の内容
役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。
2. 平成30年度の改定内容

理事

1. 役員報酬基準の内容
役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。
2. 平成30年度の改定内容
改定なし。

理事(非常勤)

1. 役員報酬基準の内容
非常勤役員の報酬はその勤務形態を考慮し、職に応じて、理事会によって定められる。
2. 平成30年度の改定内容
改定なし

監事

1. 役員報酬基準の内容

役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。

2. 平成30年度の改定内容

改定なし。

監事(非常勤)

1. 役員報酬基準の内容

非常勤役員の報酬はその勤務形態を考慮し、職に応じて、理事会によって定められる。

2. 平成30年度の改定内容

改定なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成30年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 75,024	千円 30,000	千円	千円 45,024 (特別調整手当・通勤手当)			
A理事	千円 31,224	千円 20,000	千円	千円 11,224 (特別調整手当・通勤手当)			※
B理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			※
C理事 (非常勤)	千円 1,300	千円	千円	千円 ()			※
D理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
E理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
F理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
G理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
H理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
I理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
J理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
K理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
L理事 (非常勤)	千円 500	千円	千円	千円 ()			
M理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
N理事 (非常勤)	千円 649	千円	千円	千円 ()		9月30日	※

○理事 (非常勤)	千円 938	千円	千円	千円 ()	6月1日		
P理事 (非常勤)	千円 896	千円	千円	千円 ()	5月1日		※
Q理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			*
R理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
A監事	千円 15,107	千円 15,000	千円	千円 107 (特別調整手当・ 通勤手当)			◇
B監事 (非常勤)	千円 1,704	千円 1,704	千円	千円 ()			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性・職務の困難度、過去の実績、国際的水準に照らし妥当である。

理事

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性・職務の困難度、過去の実績、国際的水準に照らし妥当である。

理事(非常勤)

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性、ノーベル賞受賞者等その識見に照らし妥当である。

監事

国際的に卓越した大学院大学の監査業務の責任の重大性・職務の困難度に照らし妥当である。

監事(非常勤)

国際的に卓越した大学院大学の監査業務の責任の重大性・職務の困難度に照らし妥当である。

【主務大臣の検証結果】

学園の理事(法人の長を含む。)は、人格が高潔で学識に優れ、学園の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者であることが求められていることから、その報酬については、国際的な水準との均衡等を考慮した結果、妥当なものであると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成30年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	千円 該当者なし	年	月			
理事	千円 該当者なし	年	月			
監事	千円 該当者なし	年	月			

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

業績給に類似のものとして、国際的に卓越した科学的な教育研究における経験、職務の困難度、過去の実績等を勘案して特に必要と認める場合に、常勤役員に対して特別調整手当を支給することができる仕組みを導入済みである。今後も同仕組みを継続する。

Ⅱ 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

職種毎に、国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準の動向等を踏まえた適切な年俸範囲を定め、その範囲内で個々の業績を反映した給与水準を決定する。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方 (業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施し、評価の結果について個々の給与に反映させる。

③ 給与制度の内容及び平成30年度における主な改定内容

1. 給与制度の内容

給与の種類: 年俸、超過勤務手当、その他の手当(通勤、住居手当等)

給与体系: 年俸制(職種(教員、研究者、事務スタッフ等)と職層に基づく給与レンジを設定)

2. 平成30年度における主な改定内容

引き続き、以下の措置を講じた。

(1) 給与水準の適正化

業績評価を徹底し、昇給への反映を厳格に行うとともに、今後、定年制職員を採用する場合において、能力に遜色ないときは、若年層から積極的に採用する。

(2) 法人全体の職員の給与水準の抑制

上記(1)の取組に加え、任期制職員についても、若年層の採用を促進し、法人全体の給与水準の抑制を図る。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	17	47.1	9,134	9,134	139	
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	3	38.8	6,806	6,806	97	
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	14	48.9	9,632	9,632	148	

任期付職員	人 563	歳 42	千円 7,266	千円 7,266	千円 84	千円
教員	人 51	歳 51.3	千円 15,283	千円 15,283	千円 35	千円
研究職種	人 211	歳 39.1	千円 6,671	千円 6,671	千円 59	千円
事務・技術	人 301	歳 42.5	千円 6,324	千円 6,324	千円 110	千円

在外職員	人 -	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円
------	--------	--------	---------	---------	---------	----

注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

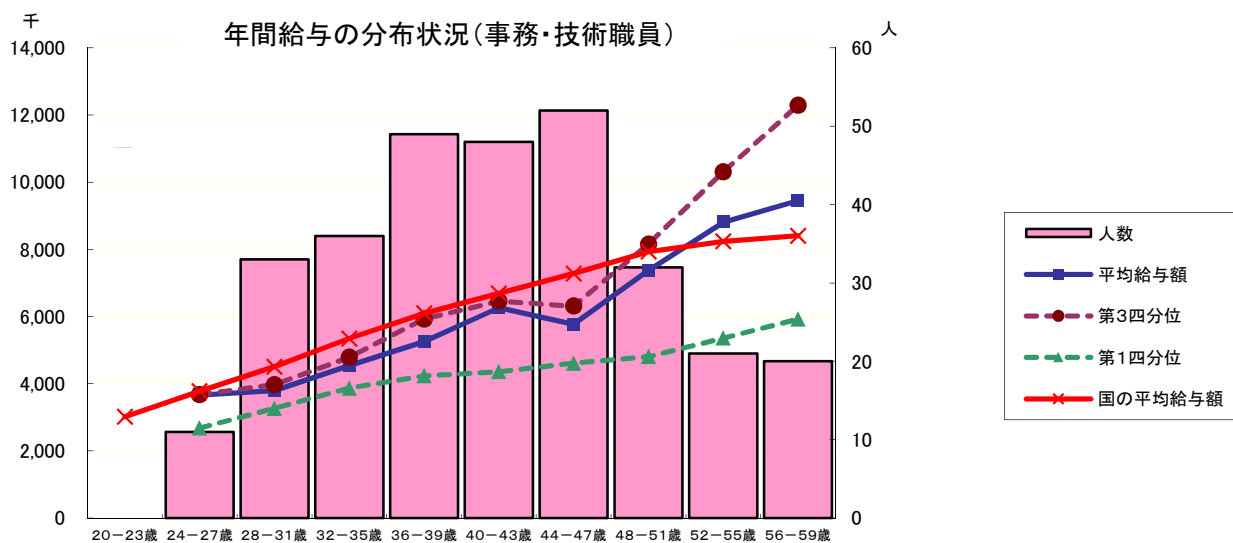
注2: 在外職員については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載していない。

注3: 常勤職員、任期付職員の該当者がいない職種については記載を省略。

注4: 再任用職員及び非常勤職員は該当者がいないため記載を省略。

注5: 常勤職員、在外職員、任期付職員は全て年俸制適用者である。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:[20-23歳]の該当者なし。

注3:年俸制適用者を含む。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況
(事務・技術職員)

分布状況を示す グループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
部長相当	25人	55.0歳	18,042千円	46,200～11,666千円
課長相当	21	49.3	9,744	12,423～7,964
課長補佐相当	48	46.0	6,948	9,029～5,036
主任相当	78	43.5	5,661	9,194～4,139
係員	143	38.2	4,003	5,769～2,464

④ 賞与(該当者なし)

区分		夏季	冬季	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	・年齢勘案 90.9 ・年齢・地域勘案 101.1 ・年齢・学歴勘案 89.2 ・年齢・地域・学歴勘案 100.3
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	(法人の検証結果) 年齢勘案で、平成29年度92.1、平成30年度90.9と対国家公務員指数は100以下となっている。これまで講じてきた給与水準の引下げに向けた種々の取組により、給与水準の適正化が図られている。 (主務大臣の検証結果) 学園においては研究・教育が英語で行われ、また、教員・学生の半数以上を外国人が占めるなど国際的な環境の下、世界最高水準の教育研究を行っており、そのような研究者の支援等を担う事務職員も高度な専門性を有することが求められ、優秀な人材の確保を必要としていると認識している。 こうした中、学園の給与水準の適正化のための取組が行われてきた結果、対国家公務員指数については、おおむね妥当な水準となっており、これらの取組が引き続き着実に実施されるよう、今後とも注視していく。
講ずる措置	今後とも引き続き、 ①能力に遜色がない場合は、中堅・若年層を計画的に採用 ② 業務評価を徹底し、昇給反映の厳格化を行うことで適正な給与水準を保つ。

4 モデル給与

注:年俸制のみのため、記載を省略。

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施し、評価の結果について個々の給与に反映させる。今後も同仕組みを継続する。

Ⅲ 総人件費について

区 分	前年度 (平成29年度)	当年度 (平成30年度)
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 5,629,323	千円 6,043,508
退職手当支給額 (B)	千円 5,167	千円 11,922
非常勤役職員等給与 (C)	千円 80,760	千円 83,959
福利厚生費 (D)	千円 608,297	千円 654,614
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 6,323,547	千円 6,794,003

総人件費について参考となる事項

- ・職員等が前年比21名増加したため、総人件費が増額になっている。
- ・「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)を踏まえ、役職員の退職手当について、平成25年4月1日から、国家公務員の退職手当の改正に準じて、退職手当の算定額に調整率(平成25年10月から平成26年6月まで92/100、平成26年7月以降は87/100)を乗じた額を支給することにより減額し、平成30年1月以降は、平成29年11月17日閣議決定に基づき、さらに83.7/100へ引き下げた。

Ⅳ その他

特になし。

添付資料 2. 4-3-1 平成31年度 研修実績・人事
Attachment 2. 4-3-1 FY2019 Number of Employees Taking Training Programs/HR

Course コース名	Method 実施方法	# of times 回数	# of Participation 参加人数
New Graduate Training 新卒研修	Class クラス	1	1
Accounting and Document Management Training 実務者研修（新入職員向け）	Class クラス	11	55
Staff Development Online Program 職員育成オンラインプログラム	Online オンライン	2	24
Microsoft Training マイクロソフト研修	Class クラス	24	137
New Employee Orientation 新入職員オリエンテーション	Class クラス	24	201
Income Tax Filing 所得税確定申告	Online オンライン	1	21
Total		63	439

添付資料 2. 4-3-2 平成31年度 研修実績・外部研究資金

平成31年度 セミナー・会議・コース

セミナー・会議・コース	対象者（記入例：アドミ、研究者、業者等）	参加人数	登壇者（発表言語）	開催日
科研費の使い方説明会（日本語）	研究者、事務職員	20 (Researcher: 6)	OIST 藤松 佳晃 (日本語)	2019/5/20
科研費の使い方説明会（英語）	研究者、事務職員	5 (Researcher: 2)	OIST 藤松 佳晃 (英語)	2019/5/21
2020年度の応募に向けて	研究者、事務職員	48 (Researcher:38)	ASTAROTH：久保 陽介 JSPS：林 史晃 OIST：杉原 忠 (日本語（英語同時通訳）)	2019/6/12
科研費申請書の書き方セミナー	研究者、事務職員	35 (Researcher:31)	OIST 杉原 忠 藤松 佳晃 (英語)	2019/9/18

科研費支援セッション

内容	対象	参加者	担当	開催日
H31交付申請書作成	科研費採択者	12	大竹、藤松、天願、古謝	2019/4/9
R2科研費申請	研究者	36	大竹、藤松、天願、古謝	2019/10/15-18
R2科研費特別研究員奨励費申請(DC)	学生	4	大竹、藤松	2020/2/12

Attachment 2. 4-3-2 FY20189Number of Employees Taking Training Programs, GRCS

FY2019 Seminar/Meeting/Course

Seminar/Meeting/Course	Participants (e.g. admin staff, researchers, venders etc.	# of participants	Speaker (language)	Date
Explanatory Session of KAKENHI Use (Japanese)	Researchers and Admin staff	20 (Researcher: 6)	OIST Yoshiteru FUJIMATSU (Japanese)	2019/5/20
Explanatory Session of KAKENHI Use (English)	Researchers and Admin staff	5 (Researcher: 2)	OIST Yoshiteru FUJIMATSU (English)	2019/5/21
Towards FY2020 Application	Researchers and Admin staff	48 (Researcher:38)	ASTAROTH：Yohsuke KUBO JSPS：Fumiaki HAYASHI OIST：Tadashi SUGIHARA (Japanese (Simultaneous interpreting in English))	2019/6/12
KAKENHI Writing Seminar	Researchers and Admin staff	35 (Researcher:31)	OIST Tadashi SUGIHARA Yoshiteru FUJIMATSU (English)	2019/9/18

KAKENHI Support Session

Content	Participants	# of participants	Person in Charge	Date
On-Line Submission/Preparation of Application for Grant Delivery for FY2019 KAKENHI	Awardees	12	Fujimatsu, Otake, Tengan, Koja	2019/4/9
On-Line Submission For FY2020 KAKENHI Application	Researchers	36	Fujimatsu, Otake, Tengan, Koja	2019/10/15-18
On-Line Submission For FY2020 KAKENHI Application (JSPS Research Fellow)	Awardees (students)	4	Otake, Fujimatsu	2020/2/12

添付資料 2. 4-3-3 平成31年度 研修実績・安全衛生

Attachment 2. 4-3-3 FY2019 Number of Employees taking training Programs, OHSS

Seminar/Training Results in FY2019 (excluding on-line training)

2019年度 セミナー及びトレーニング実績（オンライントレーニングを除く）

Period: From April 1, 2019 to March 31, 2020

期間：2019年4月1日から2020年3月31日

Occupational Health and Safety
Section

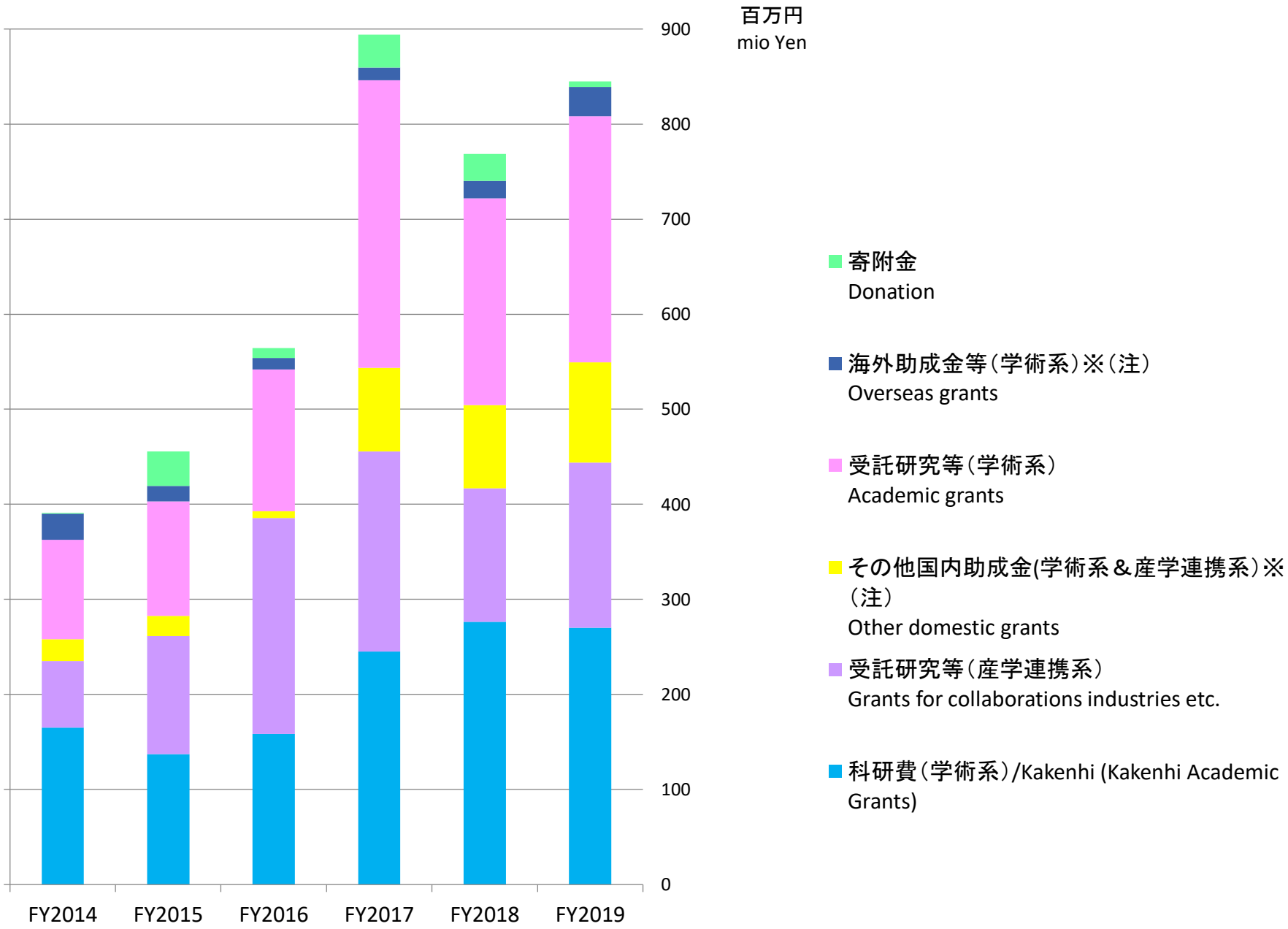
安全衛生セクション

	Date 実施日	Nature of Event 種類	Name of Seminar/Training 名称	Number of Participants 参加人数	Remarks 備考
1	May 10, 2019 2019年5月10日	Seminar セミナー	Virus Vector Seminar ウイルスベクターセミナー	20	
2	May 21, 2019 2019年5月21日	Seminar セミナー	Dangerous Marine Creatures Seminar 海洋危険生物セミナー	55	
3	June 11, 2019 2019年6月11日	Seminar セミナー	Risk Assessment for Leaders 職場リーダー向けリスクアセスメント	56	
4	June 27, 2019 2019年6月27日	Seminar セミナー	Habu Seminar ハブセミナー	43	
5	July 9 & 10, 2019 2019年7月9&10日	Seminar セミナー	PPE Seminar 保護具セミナー	96	
6	July 17, 2019 2019年7月17日	Seminar セミナー	Meteorological Disasters Seminar 気象災害セミナー	42	
7	Aug. 26&27, 2019 2019年8月26,27日	Training トレーニング	Safety Training for Venders (Advanced Program) (2 times in total) 取引先向け安全トレーニング（アドバンスドプログラム） (2回実施)	38	Mandatory for venders who enter experimental areas (effective for 5 years) 実験エリアに出入りするお取引先用必須トレーニング
8	Sep. 19&20, 2019 2019年9月19,20日	Training トレーニング	Ethics in Research using Human Materials and Genomic Medicine 人を対象とした研究の倫理とゲノム医療	14	
9	Nov. 18, 2019 2019年11月18日	Seminar セミナー	Update Session 2019 アップデートセッション2019	176	Mandatory for wet lab members and researech support staff. Online training is also provided. ウェットラボメンバーと研究支援スタッフ必須トレーニング。オンラインでも提供。
10	Nov. 26, 2019 2019年11月26日	Seminar セミナー	Preventing Eyes and Back Strains 眼精疲労と腰痛予防セミナー	43	As part of safety enhancement month events 安全強化月間のイベントとして
11	Jan. 31, 2019 2020年1月31日	Training トレーニング	Mask Fitting Training マスクフィッティングトレーニング	14	
12	Jan. 22, 2020 2020年1月22日	Training トレーニング	Annual Trainig for HSR practitioners 人対象研究従事者のためのトレーニング	23	
13	All through the year 通年	Training トレーニング	Radiation Workers 放射線を取り扱う者 (4 times in total) (4回実施)	20	
14	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on chemical safety 化学安全実地訓練 (5 times in total) (5回実施)	12	
15	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on laser safety レーザー安全実地訓練 (1 time in total) (1回実施)	22	
16	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on lab waste 実験廃棄物安全実地訓練 (2 times in total) (2回実施)	0	No request リクエストなし
17	All through the year 通年	Orientation オリエンテーション	Safety Orientation for Family Access Card Holders 家族カードメンバー用安全オリエンテーション (7times in total) (7回実施)	23	

Acquisition of External Funding (as of March 16, 2020)/外部資金獲得状況

分類 Category	FY2014		FY2015		FY2016		FY2017		FY2018		FY2019	
	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#
科研費（学術系）/Kakenhi (Kakenhi Academic Grants)	165,266,341	54	137,160,016	47	158,517,697	56	245,254,159	86	276,201,309	109	270,013,444	122
受託研究等（産学連携系） Grants for collaborations industries etc.	69,994,690	10	124,337,784	10	227,151,400	18	210,513,791	20	140,701,256	21	173,956,670	17
その他国内助成金（学術系&産学連携系）※（注） Other domestic grants	22,635,500	11	20,989,419	6	7,116,234	10	87,587,000	37	87,523,000	48	105,620,345	55
受託研究等（学術系） Academic grants	104,967,000	5	120,758,500	7	149,131,000	6	302,781,001	10	217,504,200	10	258,767,900	13
海外助成金等（学術系）※（注） Overseas grants	27,166,059	3	16,015,264	3	11,916,945	1	13,335,884	2	18,395,330	4	30,798,406	4
寄附金 Donation	1,075,960	7	36,417,498	13	10,644,779	13	34,747,672	27	28,227,199	24	5,866,229	36
	391,105,550		455,678,481		564,478,055		894,219,507		768,552,294		845,022,994	

※（注） FY2017以降はフェローシップの金額を含む Fellowship is included from FY2017

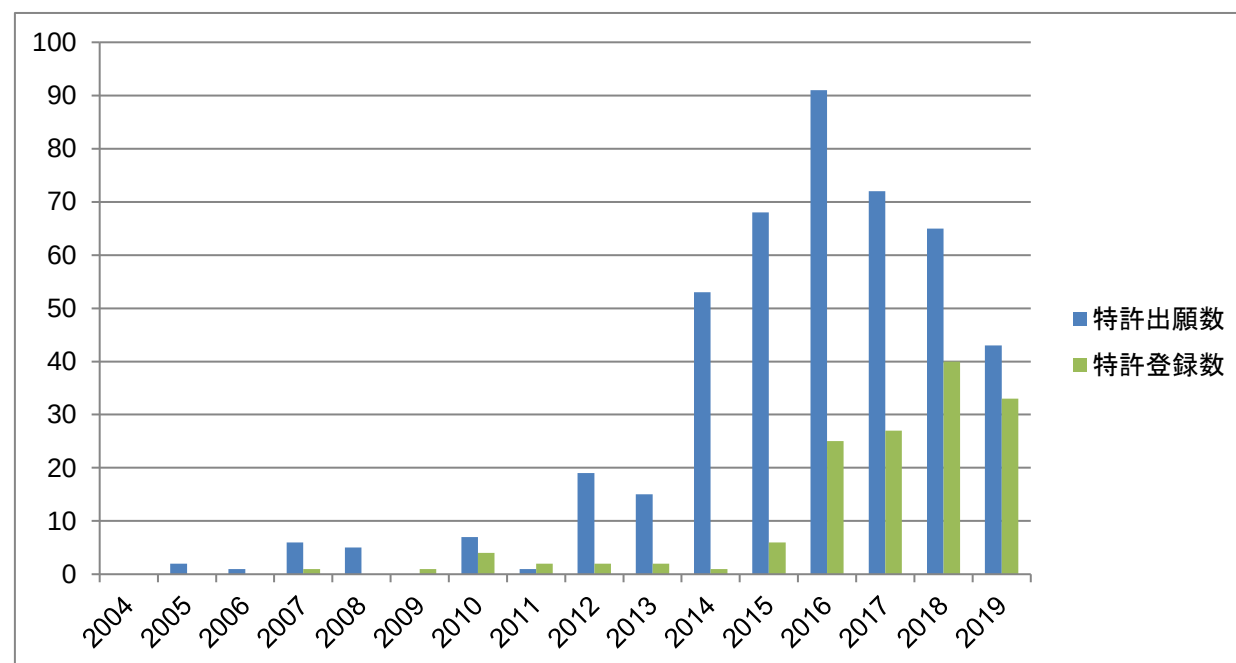


添付資料 4.1 特許状況

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
特許出願数	0	2	1	6	5	0	7	1	19	15	53	68	91	72	65	43
特許登録数	0	0	0	1	0	1	4	2	2	2	1	6	25	27	40	33

* FY2019 は見込み数

**数値は特許以外の知的財産を含む(商標等)



添付資料 4.2 平成31年度 受託研究等（産学連携）及びイベント

受託研究等（産学連携）

No	事業名	新規・継続	委託者・交付元	連携機関 （研究分野）	事業内容	備考
1	外来種対策事業（ヒアリ等対策）	継続	沖縄県	沖縄県環境科学センター	外来種ヒアリ対策	エヴァン・エコノモ 准教授
2	水産物の国際競争に打ち勝つ横断的育種技術と新発想飼料の開発	継続	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	NARO	耐病性と真珠品質の改善を目的としたアコヤガイのゲノム解析とDNAマーカーの開発	佐藤 矩行 教授
3	持続型生活基盤の構築に向けた次世代電力インフラの研究開発	継続	ソニーCSL		エネルギー	北野 宏明 教授（アジャнкт）
4	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	継続	沖縄県	沖縄工業高等専門学校	沖縄県産生物資源の細胞機能解析・シグナル伝達解析	山本 雅 教授
5	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	継続	沖縄県	沖縄県環境科学センター	微生物燃料電池を活用した土壌浄化	イゴール・ゴリヤニン 教授（アジャнкт）
6	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	継続	沖縄県	沖縄県環境科学センター	微生物燃料電池を活用した畜産排水処理	イゴール・ゴリヤニン 教授（アジャнкт）
7	沖縄科学技術大学院大学起業化促進事業	継続	沖縄県		スタートアップ・アクセラレーター・プログラム	機関として
8	共同研究	継続		機密	バイオ	河野 恵子 准教授
9	共同研究	継続		ミサワホーム総合研究所	環境	北野 宏明 教授（アジャнкт）
10	共同研究	継続		生物資源研究所	創薬	山本 雅 教授
11	共同研究	継続		ビューズ	自動車	北野 宏明 教授（アジャнкт）
12	共同研究	継続		機密	医療	田中 富士枝 准教授
13	共同研究	継続		機密	創薬	佐藤 矩行 教授
14	共同研究	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
15	共同研究	継続		機密	エネルギー	北野 宏明 教授（アジャнкт）
16	共同研究	継続		機密	創薬	横林 洋平 准教授
17	共同研究	新規		機密	素材	野村 陽子
18	共同研究	新規		機密	健康	佐瀬 英俊 准教授
19	共同研究	新規		機密	情報	ベアン・クン 准教授
20	委託研究	新規		機密	エネルギー	新竹 積 教授
21	委託研究	新規		機密	バイオ	佐藤 矩行 教授
22	委託研究	新規	JST	社会還元加速プログラム（SCORE）	健康	照屋 貴之
23	その他契約	新規		機密	エネルギー	ヤービン・チー 准教授
24	助成金	継続		内藤記念科学振興財団	バイオ	河野 恵子 准教授
25	助成金	新規		上原記念生命科学財団	バイオ	笠原 和美
26	助成金	新規		中島記念国際交流財団	バイオ	田中 和正
27	助成金	新規		浦上食品・食文化振興財団	健康	西辻 光希
28	覚書	継続		沖縄振興開発金融公庫		機関として
29	覚書	継続		ディーブコア	AI	機関として
30	覚書	継続		モルジブ公共建物	環境	新竹 積 教授
31	覚書	新規		機密	エネルギー	機関として
32	協定書	継続		瑞穂酒造	環境	イゴール・ゴリヤニン 教授（アジャнкт）
33	ライセンス契約	継続		沖縄プロテイントモグラフィー	バイオ	ウルフ・スコグラント 教授
34	ライセンス契約	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
35	ライセンス契約	継続		機密	バイオ	柳田 充弘 教授
36	ライセンス契約	継続		O-Force	製薬	機関として
37	ライセンス契約	新規		機密	製薬	田中 富士枝 准教授
38	オプション契約	新規		機密	素材	ケシャヴ・ダニ 准教授
39	秘密保持契約	継続		機密		エリオット・フリード 教授

40	秘密保持契約	継続		機密		イゴール・ゴリヤニン 教授（アジャンクト）
41	秘密保持契約	継続		機密		エリオット・フリード 教授
42	秘密保持契約	継続		機密		エイミー・シェン 教授
43	秘密保持契約	継続		機密		エイミー・シェン 教授
44	秘密保持契約	継続		機密		エイミー・シェン 教授
45	秘密保持契約	継続		機密		機関として
46	秘密保持契約	新規		機密		ケシャヴ・ダニ 准教授
47	秘密保持契約	新規		機密		ケシャヴ・ダニ 准教授
48	秘密保持契約	新規		機密		銅谷賢治 教授
49	秘密保持契約	新規		機密		エリオット・フリード 教授
50	秘密保持契約	新規		機密		渡邊 寛 准教授
51	秘密保持契約	新規		機密		横林 洋平 准教授
52	秘密保持契約	新規		機密		新竹 積 教授
53	秘密保持契約	新規		機密		機関として
54	秘密保持契約	新規		機密		機関として
55	秘密保持契約	新規		機密		イゴール・ゴリヤニン 教授（アジャンクト）
56	秘密保持契約	新規		機密		イゴール・ゴリヤニン 教授（アジャンクト）
57	研究成果物移転契約	新規		機密		佐瀬 英俊 准教授
58	研究成果物移転契約	新規		機密		佐瀬 英俊 准教授

No	事業名	開催日	場所	主催	内容	備考
1	JST新技術説明会	2019年6月	JST	JST	プレゼンテーション・商談会	
2	沖縄県企業誘致セミナー	2019年7月	大阪新阪急ホテル ロイヤルパークホテル	沖縄県	ブース・商談会	
3	Taiwan Innotech Expo	2019年9月	Taipei World Trade Center	Taiwan External Trade Development Council (TAITRA) Industrial Technology Research Institute (ITRI)	ブース	
4	BioJapan 2019	2019年10月	パシフィコ横浜	BioJapan 組織委員会	ブース・商談会	
5	オキナワベンチャーマーケット	2019年11月	沖縄セルラーパーク那覇	オキナワベンチャーマーケット運営事務局	プレゼンテーション・ブース・商談会	
6	nano tech 2020	2020年1月	東京ビッグサイト	nano tech実行委員会	ブース・商談会	
7	ResorTech Okinawa	2020年2月	沖縄コンベンションセンター	ResorTech Okinawaおきなわ国際IT見本市実行委員会	プレゼンテーション・ブース・商談会	
8	Hello Tomorrow Global Summit 2020	2020年3月	Centquatre Paris	Hello Tomorrow	商談会	COVID-19のためキャンセル
9	UNITT 活用を見据えた発明発掘ワークショップ研修	2020年3月	東京理科大学	大学技術移転協議会	技術移転実務者向け研修	COVID-19のためキャンセル

技術開発イノベーションセンター主催のセミナー・イベント

No	演題	開催日	講演者	参加者
1	DeepX Tech Talk in OIST - Machine automation using deep learning	2019年6月	DeepX	30
2	Startup Seminar-Welcome to Silicon Valley: An Overview	2019年7月	US Market Access Center アルフレッド・コッボラ	20
3	ファイアーサイド・チャット： 大学発スタートアップに向けてドリームチームを作るには	2019年8月	Jello-X マーガレット・ダツィアチャ ン	20
4	台湾国立清華大学 x OISTジョイントセミナー ～生命科学の応用研究を加速させる～	2019年8月	国立清華大学およびOISTの教 授および研究者	35
5	メディアトレーニング	2019年9月12-13日	Thibodeau Media Group ; Riggo Productions	8
6	研究者、事務職員のための知的財産入門セミナーコース（日 本語）	2019年10月	本堂特許商標事務所 本堂裕司	33
7	研究者、事務職員のための知的財産入門セミナーコース（英 語）	2019年11月	特許法人津国 吉田龍平	18
8	知的財産専門能力開発コース	2019年11月	特許法人津国 吉田龍平	25
9	Intro to Entrepreneurship Training Program	2019年11月	George Washington University	15

10	Fall 2019 Lean Startup Entrepreneurial Training Program	2019年11月	George Washington University	13
11	イノベーション・セミナー・シリーズ：ジョセリン・フォー ベル教授	2019年11月	モントリオール大学教授 ジョセリン・フォーベル	25
12	イノベーション・セミナー・シリーズ：トーマス・イショ ーヘイ博士	2020年1月	Biota Technology トーマス・イショーヘイ	32
13	HITACHI x OIST 共同シンポジウム	2020年2月17日	HITACHI研究員5名、OIST教員5 名	150
14	ファンドレイジングトレーニング	2020年2月25日	Planet Fundraising クレイグ・ボラード	15
15	スタートアップ・スクールシリーズ全9回	2019年11月～ 2020年3月	アントレプレナー・イン・レ ジデンス 仲津正朗	54
16	ディープレック・アイランド スタートアップ・クラブ全6 回	2019年11月～ 2020年3月	アントレプレナー・イン・レ ジデンス 仲津正朗	42
	OIST Forum	2020年3月延期		
			合計	422